

滿洲電業株式會社奉天支店	奉天市朝日區義光街一段四一	顧原 卓爾	三位二十萬圓	電氣
滿洲炭礦株式會社奉天事務所	奉天市大和區浪速通四六	松村 茂	三位圓	石採取滿
滿洲曹達株式會社奉天工場	奉天市鐵西區興工街二段一〇二	大庭 三二	一六〇〇〇	苛性曹達鹽酸鹽素
滿洲電信電話株式會社奉天管理局	奉天市朝日區義光街二段二	廣瀬 義助	一位圓	電信電話架設並に修理加工
東遼道開發株式會社奉天駐在員事務所	奉天市大和區平安通一八	奥村 慎次	一億四千圓	鐵礦石炭探掘供給
滿洲計器株式會社奉天支店	奉天市大和區若松町四〇	松原梅太郎	八〇〇〇	計器製造
滿洲住友金屬工業株式會社	奉天市鐵西區勸工街四ノ二號	河村 龍夫	三〇〇〇〇	鐵道車輛鑄山器械
滿洲電線株式會社	奉天市鐵西區勸工街三段八號	立脇 耕一	一〇〇〇〇	電線電纜
滿洲三菱機械株式會社	奉天市鐵西區四段一號	大牧 政次	二〇〇〇〇	一般機械
株式會社滿洲日立製作所	奉天市鐵西區篤工街四段一號	谷内 繁雄	一〇〇〇〇	車輛一般機械
滿洲通信機株式會社	奉天市鐵西區興工街三段一二號	山根 精	六〇〇〇	電話機通信機
滿蒙毛織株式會社奉天工場	奉天市鐵西區興亞街二段一九	椎名 義雄	二〇〇〇〇	毛織物一式
滿日亞麻紡織株式會社奉天紡織工場	奉天市鐵西區嘉工街二段一六	大野 繁雄	一五〇〇〇	麻糸
滿洲瓦斯株式會社奉天支店	奉天市大和區青葉町八	長谷川善次郎	一〇〇〇〇	瓦斯供給
滿洲光學工業株式會社	奉天市鐵西區勸工街二段四	岡本 春三	二〇〇〇	

以上の諸工業中奉天に工場を設置しかるものはその大部分にして、本社を新京に置き奉天に工場を設置するものが多い。この種工業は奉天を據地として工業の一態勢を構成して奉天工業地の中に参加し、以て奉天工業地培養上の一部局を

占めてゐる。

國營級工業に於てはその工業種別に於て已に日本大阪工業地の類似性をさへ感ぜしめるものがあり、貨幣鑄造金屬機械の諸工業が発達し且つ被服、自動車、飛行機等の有力工業を始め毛織工業、通信機工業の発達を見つつある點など京阪神から名古屋にかけての日本生産工業の発達に比すべき状況を認め得るものである。

國營級工業の發展は日滿關係の新條約に基き強固なる聯結を基礎として建設されたる重要工業多く國家の經濟運営と協力して新情勢に即應すべき諸機構を具へその投資額も大なるのみならず、工業施設の精銳、工業技術の精密なるは一般産業と比して特有の機能を占むることは云ふまでもなくその建設機構に於ても一般工業體に比して特殊の工業層をなし工場組織及管理の態勢に於て各工業中最も進歩したる組織及施設を有し奉天産業の樞軸的體勢を構成し得るもので、この諸工業を基軸として更に一般工業の中有力工場もその工業組織の中に加へて一分野を構成してゐる。

この工業の大部分は滿洲建國經濟の建設に際し協力的體制を目標として進められた工業であつた。以上の外準國營級工業としての適用範圍に置かれ調査外工場として發達しつつある工業は金屬關係及機械工業に於て多く主として大東區及鐵西工業の二ブロックを爲してゐる。

工場名	所在地	代表者	資本金	製造品目
株式會社滿洲工場	大東區吉林街二段六號	根本富士雄	二〇〇〇〇	車輛鑄鐵管鐵骨機關
滿洲工作機械株式會社	大東區吉林街二段七號	根本富士雄	二〇〇〇〇	各種工作機械
滿洲車輛株式會社	皇姑區大實街四段二號	秋山 正八	二〇〇〇〇	機關車輛

奉天に於ける日系商工業の發達

奉天に於ける日系産業は滿洲建國後に於て開拓されたもの大部分にして一部は商社資本の形に於て直接日本内地工業會社の進出駐在を爲し工業品の特約に任じつつあるもの、第二は奉天工業地に現在工場を開設して奉天工業地の建設に任じつつあるもの二つの日系産業が發達を遂げてゐる

(甲) 商社形態による直系資本

今滿洲建國以後商社資本の形に於て進出し來れる日系工業の主なる工業品取扱商社を見るに左の諸會社がある主として
東京系會社は金屬機械類大阪は纖維化學系統のものが多い

一、金屬器具工業關係品(駐奉工場を有せざるもの)

大倉商事株式會社奉天支店	(東京市)	奉天市大和區浪速通四六	諸機械自動車類
株式會社齋藤省三商店奉天支店	(東京市)	奉天市大和區加茂町	機械瓦斯用機具
三機工業株式會社奉天支店	(東京市)	奉天市大和區加茂町	建築材料機械
株式會社シユミット商店奉天支店	(東京市)	奉天市大和區十一緯路	光學器械器醫械
株式會社日本パツキング製作所奉天支店	(東京市)	奉天市大和區永代町二	交通用品
原田商事株式會社奉天支店	(大阪市)	奉天市大和區千代田通二〇	鐵鋼機械工具
株式會社滿洲明工社支店	(東京市)	奉天市大和區八幡町一	電氣機械器具
三井物産株式會社奉天支店	(東京市)	奉天市大和區加茂町	機械金物類
株式會社山武商會奉天支店	(東京市)	奉天市大和區平安通	機械類
湯淺蓄電池製造株式會社奉天支店	(大阪府)	奉天市大和區宇治町一六	電池原料部分品

淺野物産株式會社奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區加茂町一四	機械器具類
朝日電池株式會社滿洲駐在員事務所	(大阪市)	奉天市大和區彌生町三二	乾電池
株式會社大阪電氣商會奉天出張所	(大阪市)	奉天市大和區平安通	電氣及燈房
株式會社岡谷商店奉天事務所	(名古屋市)	奉天市大和區琴平町一三	機械工具鋼類
神電氣株式會社奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區浪速通四六	電氣通信機
株式會社後藤風雲堂奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區琴平町三	醫療理化學機械
清水貿易株式會社奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區加茂町一五	小型自動車
自動車商工株式會社奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區宇治町一六	自動車部分品
株式會社島津製作所奉天出張所	(京都市)	奉天市大和區浪速通二八	諸機械
株式會社高田商會奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區加茂町六	諸機械類
チエルベルジ株式會社奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區商埠地十一緯路	機械ゲージ工具
日本興業株式會社	(東京市)	奉天市大和區千代田通三七	ベアリング部分品
日本自動車株式會社奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區加茂町一四	自動車部分品
日本タイプライター株式會社奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區千代田通三六	タイプライター
株式會社日本蓄音機器商會奉天出張所	(川崎市)	奉天市大和區十一緯路	蓄音器附屬品
日本特殊鋼株式會社奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區霞町三四	特殊鋼工具類
株式會社日立製作所奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區加茂町二三井ビル	機械自動車類
古河電氣工業株式會社奉天出張所	(東京市)	奉天市大和區十一緯路三三	金屬製品類

株式会社明電會奉天出張所 (東京市)
 株式会社藤川製作所奉天管線所 (東京市)
 山中電機株式会社奉天出張所 (東京市)

二、化學藥品に関する工業品 (駐奉工場を有せざるもの)

伊藤忠商事株式会社奉天支店 (大阪市)
 株式会社乾物商店奉天支店 (大阪市)
 株式会社北澤商店奉天支店 (大阪市)
 日華化學工業株式会社奉天支店 (大阪市)
 日本實業株式会社奉天支店 (大阪市)
 株式会社武田長兵衛商店奉天支店 (大阪市)
 株式会社藤澤友吉商店奉天支店 (大阪市)
 廣瀬製菓製造株式会社奉天支店 (東京市)
 大阪合同株式会社奉天出張所 (大阪市)
 株式会社協和製菓公司奉天出張所 (奈良市)
 日本ダンロップ護謨株式会社奉天出張所 (神戸市)
 萬有製菓株式会社奉天出張所 (東京市)
 ラゲウム製菓株式会社 (東京市)
 株式会社わかもと満洲出張所 (東京市)

奉天市大和區千代田通
 奉天市大和區千代田通
 奉天市大和區加茂町五

丸六
 電機機械
 レントゲン機械
 ラジオ無線類

奉天市瀋陽區小西園
 奉天市大和區加茂町一五
 奉天市大和區浪速通三三
 奉天市大和區浪速通二六
 奉天市大和區加茂町一六
 奉天市大和區春日町
 奉天市大和區加茂町一五
 奉天市大和區二條路四九
 奉天市瀋陽區大東門
 奉天市大和區十一線路
 奉天市大和區三線路香上ビル
 奉天市大和區加茂町一五
 奉天市大和區加茂町六
 奉天市大和區信濃町一七

染料藥品綿糸布棉花
 工業藥品
 工業藥品油類染料、塗料
 化學工業藥品
 實業藥品
 實業藥品
 ゴム製品
 染料藥品
 製菓
 護謨製品
 藥品
 藥品
 實業藥品

大日本製菓株式会社

三和物産株式会社

三、紙及印刷に関する (工業品駐奉工場を有せざるもの)

株式会社清屋千代吉商店奉天分行 (横濱市)
 株式会社印刷工廠奉天出張所 (大阪市)
 東京國案印刷株式会社奉天出張所 (大阪市)
 株式会社藤原商店出張所 (大阪市)
 聯合紙器株式会社滿洲出張所 (大阪市)

奉天市大和區浪速通三九
 奉天市大和區松島町三

藥品類
 アミノ酸

四、纖維類に関する工業品 (駐奉工場なきもの)

江商株式会社奉天支店 (大阪市)
 株式会社田附商店奉天支店 (大阪市)
 株式会社東洋綿花株式会社 (大阪市)
 株式会社豊島商店奉天支店 (大阪市)
 日本綿花株式会社奉天支店 (大阪市)
 又一株式会社奉天支店 (大阪市)
 株式会社丸永商店奉天支店 (大阪市)
 株式会社萱川商會奉天出張所 (京都市)
 株式会社安藤商店奉天出張所 (京都市)

奉天市瀋陽區小西園大街
 奉天市瀋陽區小西園大街
 奉天市瀋陽區小西園第二區
 奉天市瀋陽區小西園大什字街
 奉天市瀋陽區小西園大什字街
 奉天市瀋陽區小西園大街
 奉天市瀋陽區小西園大街
 奉天市大和區奉平町一〇
 奉天市大和區奉平町一〇

人絹スフ纖維
 綿糸布毛織物
 綿花綿糸布
 綿糸布織物
 綿花綿糸布人絹
 綿糸布人絹糸布
 綿糸布人絹糸布
 牛乳製糖品
 動物糞堆肥

株式會社高島屋出服店
株式會社平松商店奉天出張所

(京都市)
(大阪市)

奉天市大和區加茂町一
奉天市瀋陽區小西門外

九八
織物敷物類
毛織、毛織物

五、其他の物品販賣に關する工業品(駐奉工場を有せざるもの)

一般貿易關係業者を基調とする生産工業の供給商社

株式會社安部幸商店
伊吹商事株式會社
株式會社岩井商店
株式會社兼松商店支店
株式會社安宅商會
株式會社大倉恒吉商店
伊奈製陶株式會社
株式會社滿洲大林組
加藤物産株式會社
株式會社龜山商店
日本ヒューム管株式會社奉天支店

(東京市)
(京都市)
(大阪市)
(大阪市)
(大阪市)
(京都市)
(愛知縣)
(大阪市)
(神戸市)
(大阪市)
(東京市)

奉天市浪速通二八
奉天市大和區加茂町五
奉天市朝日區揚武街一ノ三
奉天浪速通五
奉天市大和區浪速通二八
奉天市學平町一〇
奉天市大和區宇治町一五
奉天市大和區加茂町一六
奉天市大和區浪速通二八
奉天市小西區小西街二ノ一三四
奉天市大和區千代田通

貿易商
物品販賣業
直輸入商
貿易業
問屋業
清酒類
陶磁器各種
建築業
輸出入貿易
織雜類
ヒューム管製造

以上の業者はその一例にして日本有力産業生産品の取扱會社として知られ未だ奉天に於て現地工場を有せず日本内地生産品の供給を取扱ひつつある有力會社であり工業生産品の對滿供給が日本業者の延長として一勢力を築き必要機構を培養しつつある、この態勢に於ける日本産業の奉天市場に對する關聯はその必然の結果として更にその需要の程度と滿洲國內の商品統制の關係から一步を進めて工業基地を設定し、日本内地産業資本の分駐となつて發展するを例としてゐる。

奉天の生産工業 奉天工業發達略史

奉天商工業地がこの經濟資源の背景下にありて夙に商工業市場たるべきの中心力を培養し今日の商工業的繁榮を築くに至つた主因は、その工業地建設の上に於て爲された都邑經濟との發展關係にある。

奉天が南滿洲に於ける近代工業の中心地たるべき着目を見るに至つたのは、日本の滿洲進出以來の事であるが、滿洲事變前に於ては未だ今日の如き隆盛は期待せられず、只主力を鐵道附屬地内たる(今日の大和區)地域に對する建設計畫に注ぎ、日本的工業たる醸造、織維、製材、食料品工業、一般的金屬機械工業等の開設が行はれた程度であつた、當時の奉天附屬地都邑計畫に伴ふ諸施設が人口約二萬の日人街及滿人四萬の参加を加へての新市街建設に創始せられ、その有力な建設は大正中期に入つてからであつた當時は歐洲大戰の勃發により滿洲の經濟資源並に商工業開發に對する認識が一轉機を來し、所謂日支交渉に基く滿蒙の資源と日本資本の合辦事業經營が認められたる後の事であり、その第一歩として南滿洲鐵道沿線に於ける鑛工業の振興が漸く重要視せらるるに至つた時であるが、日本の國防經濟を對象として南滿洲及東蒙古の資源とその開發が重視せらるると共に之に依つて生ずべき南滿洲鐵道沿線の工業地建設が關東州内を中心として着手せられ、州外南滿地區に於ては鞍山の鐵鑛資源、撫順の石炭、本溪湖の鑛産資源を對象とする工業政策が緒に就た時であつた。經濟科學の開拓が州内に於ける研究に俟つて未知の資源賦存が明かにされ、大豆經濟、高粱經濟等滿洲特有の農産

資源並畜産資源の工業化を基準としてその培養と科學經濟の系統化が注目せられた、斯くて南滿洲に於ける日本の經濟建設がその第一歩を進めつつありし間に北滿洲を基地とせる歐露勢力は漢民族の對滿進出力と結び、哈爾濱を中心としての北滿經濟の建設が進められ、英米勢力の對滿進出と共に北滿特有の經濟機構が發達し、在來農産資源による歐露系工業及英米系商工業との聯絡が滿洲に於ける經濟機構の他の部面を建設し、北滿經濟の組織が夙に畜産資源、食糧工業、豆油、豆餅、製粉等の諸事業を培養し南北滿洲に於ける經濟的分野が發達し、更に英米獨系商社の發展は新興工業品の供出を通じ東北軍閥との接近を示した。而して自ら北滿經濟の國際性に對し南滿洲の日本勢力下に於ける工業經濟の組織が企圖せられて南滿工業建設の上に一分枝を劃する處あつた。

然るに歐洲大戰後に於ける經濟恐慌の襲來は當時世界潮流の發展に乗じて戰時經濟の異常な發達を現出し、撫順炭礦の露天掘計畫、鞍山製鐵所の開設、本溪湖煤鐵公司の擴充などの資源開拓を始め奉天市場を中心としての商工機關建設時代の特有現象も一大激變に遭遇すべき時代に入り、南滿洲經濟の萎靡退嬰時代を呈し、一時旺盛なる芽生えを示したる南滿工業の振興も折柄日本内地に於ける全面的緊縮方針たる内部強化の國策に隨ひて南滿洲に於ける經濟建設も亦その政策方針を踏襲すべく餘儀なからしめた。その後更に世界經濟史上に對して劃期的な變動を與ふべき原因を作した露西亞革命の一波動は、滿洲に於ける經濟工作にも作用し來り、北滿洲に於て白色露西亞が培養したる經濟機構に對しても亦新變化を加へ、之に乗じての漢民族の北滿經濟確保となり、滿蒙に於ける經濟工作の上に空前なる多岐時代を招來し、滿蒙經濟の複雑微妙性の變轉と共に、聯合國の西伯利亞出兵なる特殊工作に際して、日本の北滿洲並に沿海州の出兵を一轉機として北滿洲に於ける國際經濟への日本の参加も亦注目せらるるに至り、北滿洲經濟の國際性に對して南滿洲の經濟組織は日本經濟との濃厚なる關聯を有しつつ過渡的經濟に對處せられ此の間に處して漢民族の經濟力は緩衡的關係を持し、中間勢力

を構成し、英、米、獨、佛、露の外國勢力と、日本との關係を保持しつつ大正末期に於ける經濟界の變動に直面した、その經濟資源の開拓を對象として所謂滿蒙問題の多難時代が展開し、支那に於ける軍閥勢力の擡頭と共に重要な變化を呈し日本の陰忍時代を迎ふるに至り、専ら緊縮經濟下に於ける内部整理時代を現出し、一切の積極的經濟工作は停止狀態下に置かれた、殊に當時日本内地に於ては東京大震災なる日本經濟界の重要な改革時代に入り、續いて阪神地方の震災なる事實の發現に依り、日本の經濟機構が「近代都邑計畫」なる一變したる經濟現象を生みて特殊經濟機構發達を醸成すべき因を爲し、建築に、土木工業に、生活資源の上に改革されたる新日本文化の培養を必要とし、國外に於ける經濟機構の變化、歐米勢力の擡頭と支那に於ける特殊經濟力の發達等に日本の對外機構壓迫時代を迎へ、所謂滿蒙問題の多難時代に直面し、その間専ら日本文化經濟の改革と國家機構への合作、國內強化策への誘導時代を生み、大正末期に於ける多難なる情勢の克服を期した。

漢民族勢力の擡頭と奉天

斯くて當時經濟界の主要なる動向は對露問題を中心とする國際關係の發展伸長となり國際勢力と日本との間に起ちて中間勢力を構成した漢民族擡頭の好機會を現出し、所謂「支那問題と經濟關係」の重要性が日本の國內經濟建設文化機構の改革時に當りて一方の重要事として注目を拂はるるに至り、此の間の微妙なる事態を看取せる漢民族は政局推移に隨ひて英米と結び、或は蘇聯と結び、混沌たる情勢を誘致すると共に南滿洲及東蒙古に於ける日本勢力の發展伸張を阻止抑壓し、剩へ滿洲並東蒙の支那の拓殖地帯化を企圖し日本勢力の排除をさへ行はんとする危機をはらむに至つた。此の間日本は既得權益の擁護の爲に南滿洲の諸權益確保と特權とに多大の苦心を爲すと共に侵害し來る勢力の防止に任じて來た。舊軍閥政權の擡頭は實に此の機に於ける事實にして國際關係の多難なるに乗じ緩衡勢力建設の名に於て偽裝化されたる

舊軍閥が滿洲及東蒙に於ける經濟資源の發展を圖るべく舊軍閥勢力の全盛期に直面するに至つた、則ち建國前に於ける時的變遷を背景とせる經濟的發展が奉天軍閥を中心としての東北軍閥勢力の培養となり、奉天大東區一帯を中心とする工業政策の展開となり奉天吉林の聯結と滿鐵本線に對する並行線建設による東邊道の開發となり、英米獨佛の外國商が東北軍閥勢力と結びての滿洲内に對する國際勢力の伸張時代を呈し日本勢力の發展力停止狀態に對して大東區から西北地區にかけて京奉鐵道を中心とする機械工業、大東區に於ける軍需工業の培養、飛行機及自動車工業の開拓等が之等の外國商勢力と共に空前の發展を遂げ日本工業の萎靡停頓に對して外國商工業者の來住するもの多く或ひは英米聯合煙草公司の發展、獨逸技師の指導下に於ける機械工業の發達、自動車工業の發達、奉天附近及北支綽を目標としたる紡紗廠の開設等の近代工業が着々として發展を遂げ京奉線から大東區にかけての大工業地が發達し滿洲事變前に於ける滿洲農産資源との交換關係を結ぶ外國貿易の發展時代が展開を見、同時に日本勢力への壓迫が加へらるべき因を爲し奉天工業地建設の近代性が發展した。

時恰も支那に於ける國民革命なる政治工作が作用し國際情勢と支那經濟層の合作となり、南滿洲に於ける日本の經濟的發展力阻止及驅逐を對象としての多難なる事件が展開を見るに及び日本當局としても其の推移動向を重大視し、かの昭和初頭に於ける滿蒙の權益支持と擴充とを根本方針とし同時に國民革命時代に於ける對處方策を必要とするに至り、滿洲に於ける商工振興なる方針を基準としての重要な轉換期を迎へたのであつた。

奉天經濟市場は當時の趨勢動向に對して日本業者の擁護と在滿日本民族の福利伸暢を對象として難局打開の必要を認め南滿洲の商工界總動員の態勢を持って昭和初頭の過渡期を過し世界的不況の間に互して滿洲經濟界の萎縮期に直面した。

而して東北軍閥の排日的態勢は國民革命の完遂期に於て更に強化せられ、滿鐵線包圍計畫、京奉線及營口壺蘆島築港に伴ふ日本權益の排除方針、滿鐵社外線開設の阻止を始め、其他奉天附近に集積さるべき經濟資源への干渉壓迫、水田經營の妨害等が深刻なる展開を示した、特に日露戰役後滿洲農産界の新資源として開拓せられたる水稻資源に基く鮮農を中心とする經濟組織が比較的大規模なる資本力の構成の一方に互して中小資本下の經濟組織體を構成し、滿洲に於ける日本勢力の一部を構成したるに對し、之に對する東北軍閥の壓迫が進められ、日支間諸情勢の險惡化を刺戟し、滿洲事變前に於ける日支經濟界の斷層が築かるに至り、之等の經濟界の情勢と共に頻發せる排日、侮日の幾多の事件と共に遂にかの滿鐵線爆破の重大事件を惹起し、滿洲建國と共に奉天市が南滿洲に於ける商工業地としての宿命を持つに至りて昔日の積弊は一掃せられ國內工業の振興が圖らるると共に商工業地奉天は急速度の建設を進めた。

即ち滿洲建國後昭和八年、滿洲國政府は産業政策の大綱を發表し、奉天、安東、新京、哈爾濱の四大工業地を決定し、各工業地の健全なる發達を助成するの方針を樹立し、特に奉天工業地は撫順の石炭、鞍山の鐵、本溪湖の鐵及鑛産資源を背景とする大工業地區たるに決し、撫順鞍山の特殊商工業設定以外なる一般工業は主として奉天に集中せしむる方針を採るに決し、俗に云ふ鐵西工業地の建設に主力を注ぎ専ら日本工業の對滿基地を建設すべく、滿鐵奉天驛西方一帯に約五百六十萬餘坪の地區を設け之に日本工業の有力工業を集中し、本格的な開發を期するに至り、一方今後の都市計畫の實施進捗によつて大東區の特殊工業地に主として滿洲國管工業並北部鐵道沿線と結び、自動車工業、其他の工業、窯業化學工業、食糧品工業、變電所、紡績等の工業を網羅して鐵西から西北工業區、大東區に亘る連續的工業地の發達を見るに至り鐵道工場の皇姑區工業地建設と共に奉天市の西北東に亘る一環した工業街が設立を見るに至つた。

而して滿洲建國後の工業街建設と共に特に發達しつつあるは金屬工業、機械工業、車輛工業、輕工業の諸部門で滿洲に

於ける京阪工業地の實現を期してゐる。
 之と共に昭和十二年（康徳四年）滿洲重要産業統制法及同施行法の公布並に關東州及滿鐵附屬地行政權移讓條約の調印に基く滿洲に於ける重工業部門の具體的開發方針の決定と共に「日産」の進出による滿洲國政府との合作に基く「滿洲重工業株式會社」なる工業開發機關進出を契機として奉天工業地の日滿國營勢力下に於ける特殊重要工業の發展を誘致し、更に一般民間商工業の進出と鐵西工業地建設の培養とに日本政府、三井、三菱、東拓、住友、鮮銀、生命保險團、日本窯業、帝國燃料、大倉、火災保險團、紡績會社團の投資による開發にて續々新興工業の發達となり在來工業の整備と共に五人以上の職工を使用する工業は日系約一千工場、滿系約二千五百工場に及んで居り、名實共に大工業地たるの態勢を有するに至つた。

建國經濟と奉天工業地

建國經濟以後に於て開發されつゝある日滿一體の工業地帯建設の樞軸は、一は大東區及西北部工業地帯に基調する滿洲重工業系資本の運營と工業開發であり、又一は鐵西工業地帯なる特殊地區に依據したる工業資本を基軸としたる生産工業の培養にある。
 而して後者たる鐵西工業地帯は日本の主要工業の綜合體が相結成して近代工業地の開發を具體化したる點で重視せらるゝ地域で之が經營は康徳二年（昭和十年）三月、滿洲國政府は滿鐵との共同出資により資本金三百五十萬圓（全額拂込）を以て奉天工業土地股份有限公司（株式會社）を設立し第一期二百五十萬坪（八、二六、四五〇〇平方米）の土地を買收して、之を工業家に貸付ると共に滿鐵本線を挾んで大和區と相對する西方地區の新設工場地帯に於ける工業用地及び附屬市

街地の經營並に諸附帯事業を行はしむることゝなつた。その後更に地域を加へて面積三百二十四萬坪（二〇、七一〇、七九二平方米）とし、企業家の工場建設に對する指導、土地貸付、道路、上下水道、鐵道引込線建設等の諸事業を開始した。が夥しき企業の進出と各種施設の急速整備に驚異的な鐵西區の發展を招來し、工業土地會社の資本金も康徳二年末には五百五十萬圓に増資せられ滿洲産業開發史上に輝やかしい一頁を飾るに至つた。

其後康徳四年八月に至り、滿洲國産業振興の大乘的見地から企業家の進出を一層簡便ならしめ、且つ既存工業家の負擔軽減を計る爲めに土地貸附主義を廢し、土地賣却暫行規則により所有權讓渡の方法を以て土地の開放を行ふことゝした。次で同年八月、滿鐵所有株式の滿洲國買收に依つて同土地會社の全株式が滿洲國の手に歸し、又治外法權撤廢後の新情勢に應じ、同地區諸施設の充實と經營の圓滑を圖るべく十一月十六日を以て奉天市公署に移管、鐵西土地管理處の統制管理下に置かれたが康徳五年三月一日より管理處を廢止し、奉天市都邑計畫事業との一元的運營下に置かれてゐる。

以上の奉天工業地區の市政的關係による區分は鐵西工業地の外に大東區及び西北瀋海區工業地帯の三大別により工業地管理の利便化を圖つてゐるがその工業生産額は康徳七年度に於ては

大東區工業生産額	一	北市場區工業生産額	一
鐵西區工業生産額	一		一
南市場區工業生産額	一	總計	四八九、九七五、二三一〇

を示し法人工場投資額は三億を突破するの巨額に達してゐる。（資本額五億餘）
 而して工業地の發達と共に之に附隨すべき諸施設、工業教育、工業従事員の養成、之に並行せる商業街の建設など着々

としてその歩を進め工業諸團體の開拓統制と共に工業文化の上にも著しき進歩を示して居る。

奉天に於ける工業立地の諸條件

更に奉天に於ける工業立地の條件として必要視されつつあるは一に交通上の利便、工業基地建設の良條件、勞力、電力、燃料、並びに水利の諸條件を基礎とする工業地建設の好條件を對象としての開拓である。則ち交通の關係に於ては鐵道、道路、水利の運営による中心基地の開發を主として物資集散上の諸條件が商工業開發上の諸機能と合作し好條件を有する點にある、今之等の諸項目に就て奉天が何故に工業地たるべき宿命を持つてゐるかを検討して見やう。

環 境

奉天に於ける工業地の土地的條件が大規模なる工業の運営上廣大なる工業地建設の上に土地入手の條件が備はり廣表たる大平原に建設せられたる市場を中心として原野天に接するの地域を有し日本關西に於る大阪工業地の如き環境を有して水利頗るよく工業用水入手の容易、排水工作の渾河利用の可能、更に北支、北滿、中部滿洲、朝鮮、關東州の各地と結び大交通機能を有する點並に鐵道引込線、道路交通を利用しての大開拓が土地開拓上比較的輕少なる投資によりて行はれ得る點を注目すべきである。

則ち日本内地工業地の建設上最も巨額の投資を要しつつあるは、海岸埋立地工作による大工事の完遂による事業費の多額、工業用水獲得上大規模なる貯水池工作による巨額資金の運営と大工作の實現を得て始めて工業地經營の條件を建設し更に港灣施設、運河費等を加へて新開發の工業地の土地價が割高な單價を有する點にある。

然るに奉天工業地にては先づこの土地條件の上に於て巨額の投資を要せず、僅かに道路交通、或ひは地下水利用による

投資、鐵道引込線の開發等を對象としての比較的輕度の投資と土地入手の容易によりて、先づ工業地建設の必然性が豫定せられたのであつた。

則ち引込線を工場地直接に結び物資の集散を利便化すると共に豊富なる地下水を利用して工業用水獲得の自家施設を加へ排水機能の施設化によりて大工業地建設の可能性を多分に有する點にある。

今昭和十七年現在に於ける奉天工業地立地條件の現況を觀るに左の態勢に置かれてある。

電 力

燃料政策の發達に従ひて更に新段階を表示し來れるは電力部門の擴充である、近時滿洲國に於ける電力建設工作は一新轉回を遂げ、從來南滿洲に於て發達したる火力電氣の體系に更に新電力たる水力電氣による大電力の獲得が目論まれて電力部門の充實が策せられ、遠距離送電網の發達と共に電力機構の工業地集中が一時に増加を見るに至り工業の電化工作が燃料問題の一方に於て注目を以て迎ひられつつある。

想ふに電力の開拓は奉天工業地にありてはその始めに於ては小規模なる火力電氣の自家發電により日露戦後の電力界を築いたのであつたが、その後大正中期に入り新たに近代工業の發達と共に、撫順炭坑に於ける安價なる電力の獲得が大量電氣の生産を目標として新撫順發電所の計畫實施と長距離送電を開始したるを機會とし、奉天撫順送電路の實現を第一歩として始めて電力の發達を促進し、次で鞍山工業地の發達と共に撫順遼陽鞍山の長距離送電、又北方鐵嶺への送電などによりて送電力の充實と工業地との新關係を生じて今日の工業振興の基礎化を謀つたのであるが、滿洲事變後滿洲に於ける工業政策樹立の第一歩として全滿の電力統一滿洲電業株式會社の創立を見るに及びて電力資源の充實は漸く確實性を把握するに至り滿洲産業五箇年計畫が當初×××萬の電力獲得を目指して各地にありて火力發電所の増設と更に水力發電所の

擴充を謀るや電力網も亦新たに偉力を加へ、阜新炭礦に於ける火力發電所の培養による餘剰電力の營口並に奉天への長距離送電の實現となり、更に南滿洲電力界への劃期事實たる、鴨綠江水力發電株式會社の水豐ダムを利しての大規模なる發電が昭和十六年八月を期して遂にその第一期を完成し、同會社が工業政策上の對象とせる南滿洲及西鮮一帶の工業基地建設に伴ふ大電力の供給圏を決定するに至り、南滿洲に對しては水豐草河口を經由して鞍山に至る幹線路、奉天への分岐線等の實現を期し電路の主要工業地集中が確立さるゝに至り又奉天工業地として鐵西、渾河、西北工業區、大東門外等の各所に變電所を新設して該送電線の配備に即應し工業上の動力資源提供の第一條件を確立するに至り、交通網と並行して電路網の確立を期するに至りつゝある。現在奉天市場附近に集中さるべき電動力は

撫順奉天回送電奉天最大需用負荷量

六萬K・V・A

阜新炭礦火力發電の一部

三二萬KWの一部

鴨綠江水力發電(水豐)滿洲側

で電力資源に關しては充分なる供給を豫約せられて居り今後とも各地電力網との連絡を期するに於ては奉天の電力資源は相當餘裕あるべきを期待されてゐる。因みに現在奉天に於ける電動力料金は左の通りである。

滿洲電業電力標準價

(康德八年十月一日改正による)

一、供給地域

- (イ) 第一級地、關東州、奉天市、文官屯、復東鎮、撫順城內、安東市、新京特別市、鞍山市、立山、千山、營口市及田庄台(動力)
- (ロ) 第二級地、哈爾濱市、阜新市、新邱、海州、孫家灣、錦州市、盤家屯、渾河、鐵嶺市、遼陽市、首山、大石橋、四平街市、

- 公主嶺、開原、瓦房店、牡丹江市、齊齊哈爾市、昂々溪、富拉爾基、西安、海城、南台、湯崗子、吉林、小豐滿
- (ハ) 第三級地、營口市及田庄台(定從燈) 第一級及第二級地に屬せざる供給地域
- 一、定額燈料金(一燈一ヶ月)

供給地域別

第一級地	10W	55(錢)	第三級地	75(錢)
第二級地	60W	109	第三級地	112
第一級地	100W	155	第三級地	125
第二級地	100W	290	第三級地	345

一、燈量燈料金

供給地域別

第一級地	準備料金(一燈一箇月)	15(錢)	第三級地	11(錢)
第二級地	電氣料金(一キロワット時に付)	15	第三級地	11
第一級地	普通(小口電力料金)	19	第三級地	11

供給地域別

第一級地	準備料金(一馬又は一キロボルトアンペア一箇月に付)	11,000(厘)	第三級地	3,000
第二級地	電氣料金(一キロワット時に付)	0,038(厘)	第三級地	0,005
第一級地	電熱料金	0,044	第三級地	0,005

供給地域別

第一級地	準備料金(一キロワット一ヶ月に付)	50(錢)	第二級地	60(錢)	第三級地	70(錢)
第一級地	電熱料金	109	第二級地	109	第三級地	109

電氣料金	一キロワット時に付	四		五		六
電氣料金	ビルディング料金					
電燈料金	一キロワット時に付	〇、一〇〇	〇、一二	〇、一四〇		
動力料金	ク	〇、〇三五	〇、〇四	〇、〇四五		

其他特殊料金として、工事手数料、設備損料、試験料金、等の規定あり

以上の大勢下に於て奉天の工業立地條件は逐年強化せられ電力ブロックより見て一樞軸地を占むるに至つた。康徳六年度末（昭和十四年）に於ける奉天の電力需要は電燈需用家戸數約十萬、電燈數六十二萬燈、電燈用消費電量年約 $\times\times\times$ 萬キロワット時に上り全滿の最高位を占め、康徳二年度末の需要家戸數約五萬、電燈數約四十三萬燈、使用電量 $\times\times\times$ ワ時に比せば實に驚異的增加である、その普及率は七五%で日本内地の三流市と匹敵するに過ぎないが平均使用燈數七燈月使用電量 $\times\times\times$ キロワット時は日本の六大都市に比すべく又動力用電氣の利用に於ては康徳六年度末の電力消費量は一月年約 $\times\times\times\times\times$ キロワット時で契約容量 $\times\times\times\times\times$ キロワットを示し全消費量の約八〇%を占め、電燈用に供せらるる電量の四倍に相當してゐる、この數字は全滿中大連に次ぎ第二位を占むるもので康徳二年（昭和十年）末に於ける電力消費量は $\times\times\times\times\times$ キロワット時に於て契約容量 $\times\times\times\times\times$ キロワットであつた、而して現在奉天に於ける電力消費を工業的に觀るに電力消費の最高位を占むるは機械製作工業であり消費増加傾向の最高位は化學工業であり、若し電氣化學工業の如き輕工業の發達を見るに於ては更に多量なる電力を必要とすべく又奉天の工業地發展と共に大都市計畫の實現を見るに至るの時に於て（則ち康徳二十年末人口百五十萬人現在面積の八倍）の最大需用負荷は $\times\times\times\times\times$ ・V・Aを豫想され設備容量に於て約 $\times\times\times\times\times$ ・V・Aを必要とするに至るべしといふのが専門家の觀測である、之を近代工業都市として人口百五十萬

を擁する名古屋の電力需用の最大負荷約 $\times\times\times\times\times$ ・V・Aと比せば略名古屋奉天の相似性が認められ、都市を圍繞する大送電網の完備と市内外變電所の増設設備は奉天を中心としての一電力プールの實現を可能ならしむべしと期待せられてゐる。

水豊ダムと奉天市場 次に南滿洲の工業界に直接影響を有すべき鴨綠江ダムの一たる水豊ダムに就て附記するに水豊ダムの構成は康徳四年八月、日鮮滿當局の間に取交された覺書に基き朝鮮鴨綠江水力發電株式會社と滿洲鴨綠江水力發電株式會社（滿洲國政府）とが各五千萬圓の出資により開設せられたる發電會社でその主要目的は鴨綠江及圖們江本流の水力發電と共に大ダムの建設を完遂し鴨綠江本流に於て七箇處のダムを築造の上貯水池の連續と之を利用する總發電力キロワットの電源を確保せんとするにある、東邊道から南滿にかけての工業地帯建設に寄與せんとするもので貯水池は義州、水豊、渭原、滿浦、慈城、中江、厚昌に豫定せられこの中完工せるは水豊のダムで高さ $\times\times\times$ 長さ $\times\times\times$ 米、貯水量 $\times\times\times$ 立方米、落差、 $\times\times\times$ 最大發電力 $\times\times\times$ であり、同水電の開發により水豊を中心として鐵道交通の新設が滿鮮雙方に於て進められたるを始めメント工業、鐵骨機械器具工業、水豊發電基地の開發など全般的な躍進が續けられて居り同發電所を基點として南部朝鮮平壤に至る地帯、北部奉天に達するの地帯はこの鴨綠江發電系電カブロッツク内に包含され茲に電氣を通じての滿鮮一如が實現されるものである。

又通化省の開發を目標として安東桓仁縣に開設せる桓仁ダムは同じく同地方の新發電基地を占め奉天への電力供給をも包含して建設を進めてゐる。

石 炭

從來奉天に於て使用されたる石炭は、滿鐵系の撫順炭並煙臺炭、滿業系の本溪湖炭、牛心臺炭、滿洲炭礦系の田付付炭北票炭、阜新炭、八道溝炭の諸炭礦炭で最遠距離百五十軒最近距離三十軒の區間内に散在し鐵道輸送により集中せられて來たのであるが、最近撫順炭の代用として阜新炭が盛んに使用されてゐる、蓋し石炭と工業との密接なる關係は工業地の近距離に在りて良質石炭の賦存と豊富なる供給量を有する事で撫順炭礦は從來奉天工業地の重要資源地として利用せられて來たが、近時奉天工業の急激なる發展と共に奉天に於て消費せらるる石炭の増大によりその消費炭供給礦山も漸次其の範圍を擴大するの必要に迫られ田付付の東邊道系炭、遼西地方の阜新北票が集中を見るに至つてゐるが滿洲國は之等の重要炭礦より生産さるる石炭供給が工業地經營上の重要對象を示せるに就て康徳二年（昭和十年）全滿炭業統制委員會の決議により全部滿鐵商事部奉天營業所の獨占する處となり、次で康徳三年（昭和十一年）十月には滿鐵商事部が獨立して日滿商事株式會社（資本金三千萬圓）が創立せられ、全滿石炭の委託販賣を一手に引受け、統一配給を行ふこととなつたが何分石炭需要の大増加により石炭配給の問題が今日の奉天工業地に於ける重要問題として取り扱はるるに至り、冬季石炭需要期に於ては配給上の諸關係より統制炭以外に統制外炭の供給を見るに至り奉天工業地の培養上重要な課題として業者間の對策要望の的となるに至り、殊に各種炭礦炭の混入は炭質の問題をも併發し燃焼機關の改善問題、ボイラーの改良を始め各種の工夫が加へられて石炭を中心としての工業上の方針に就ても検討を見るに至つてゐる。

滿洲に於ける石炭資源は埋藏量二百億噸と稱せられ康徳七年（昭和十五年）採掘出願數は一萬二千餘件に達するの旺盛さで鐵産資源の三七%を示してゐるが、その大部分は南滿洲に賦存し奉天省のみでも主要炭礦十五を有し更に隣接縣たる錦州省、四平省、通化省を加ふる時は更にこの賦存量と石炭の集中率が増大を呈してゐる、その主要炭礦中特に奉天工業地との緊密性を加へつつあるは阜新炭礦にて同礦は錦州省阜新縣より一部義縣に跨り東方八道溝より西方清河門に至るの延

長七〇幅杆員八杆乃至二十杆に亘る埋藏量〇〇〇噸を有する炭礦であり撫順炭に比し炭質は劣るとするも研究の結果撫順炭に比して遜色なきに至るべしと傳へられてゐる、奉天工業地の需給圖に存在する主要炭田は左の通りである。

天奉省瀋陽縣	鐵路	瀋青炭	奉天省撫順縣	石門臺	同上
奉天省遼陽縣	煙臺	無煙炭	同 本溪湖	田師付	高度瀋青半無煙
同	尾明山	同上	同	小市	無煙及高度瀋青
奉天省復 縣	復州	無煙炭	同	牛心臺	高度瀋青
同	小林家屯	無煙高度瀋青	同	本溪湖	高度瀋青
同	炸子營	同上	同	賽馬集	同上
撫順縣	撫順	瀋青	同	錦州省錦西縣	紅螺峴
四平省西豐縣	撫順	無煙及瀋青	同	黑山縣	八道溝
錦州省朝陽縣	西安	瀋青	同	阜新	同
同	南票	半無煙	同	通化省通化	織廠
同	北票	瀋青	同	同	同
錦西縣	綢繆溝	半無煙高度瀋青	同	同	同
錦州省錦西縣	二佛廟	高度瀋青	同	同	同
同	大營溝	瀋青	同	同	同

の諸炭礦を列挙する事が出来る。滿洲國に於ける石炭開發五年計畫に於ては産業五年計畫二千七百萬噸を目標（其の後更

に増加)とせるものであつたが、この現状に於ては日本内地の出炭量四千五百萬噸に比して半量にも及ばず、今日では事實上滿洲の石炭量は過去の工業不振興時代と比しては同一視する能はず、日滿支經濟プロツクの上よりしても朝鮮の北部(黄海平安南北道)をも包含して考慮すべき状態を呈するに至れる事は已に専門家により明かにされてゐる點で統制外炭に就ては小炭礦の三十萬噸があり此の點では滿洲並奉天市場の工業地開發上石炭政策の上に新方針が確立されねばならぬ状態を呈するに至つてゐる、奉天商工公會が康徳八年(昭和十六年)に於ての統制炭及統制外炭の需要狀況調査に於ては左の供給量を示してゐる。

計	七月	六月	五月	四月	三月	二月	康徳八年一月	需要量		供給		料		
								最高	最低	最高	最低	最高	最低	
								一〇〇%	八九%	二五%	二九%	一五%	一一八%	四二%
								一〇〇%	五三%	二五%	四九%	〇%	七四%	五三%
								一〇〇%	五二%	四四%	九七%	〇%	一二三%	四七%
								一〇〇%	五三%	三一%	四一%	三%	七二%	三四%
								一〇〇%	四六%	三五%	一七%	〇%	五二%	三八%
								一〇〇%	九四%	四四%	四七%	〇%	九四%	七一%
								一〇〇%	一〇二%	四七%	九七%	三〇%	一九九%	六八%
								一〇〇%	五五%	四〇%	四五%	一六%	七五%	六〇%

而して統制炭の入手難に伴ふ統制外炭の需要は操業上の直接的影響として統制炭外炭價の高騰を示し、統制炭價の一〇

〇%に對し統制外炭に於ては最高二四四%、最低二二六の價格を以て取引せられ工業上の生産コストとの關係或ひは石炭品質の低下に伴ふ工業運営上の打撃などが重要視せられてゐる、斯くて燃料對策の問題は代用燃料の諸問題と共に今後奉天工業地に於ける研究上の一主力を爲すものと見るべきである。

今奉天に於ける石炭消費量の狀況に關しての調査表を見るに業別狀況は次の通りである(單位噸)

種別	大同元年	康徳元年	康徳三年	康徳四年	六年	七年
請業						
鐵道						
氣道						
瓦斯						
家務						
官衙						
計	五四一、三三三	七二一、一六三	七六七、二九三	八七一、七二六	一〇八、〇〇〇	一、四四八、〇〇〇

奉天市の石炭消費狀況 一、建國當時、(大同元年)より康徳四年に至る石炭消費は大同元年の五十四萬一千噸を最小とし逐年増加を加へ康徳四年には八十七萬一千噸に及び特に工業地の出現に依る工業用炭の増加により需要は逐年増大、康徳六、七年日滿商事株式會社取扱炭のみにても康徳六年一一〇萬八千噸(鐵道炭を含まず)康徳七年一四四萬八千噸に達し

奉天の石炭供給 奉天工業地に對する石炭供給は日滿商事株式會社奉天支店の手により行はれてゐるが、昭和十六年十月一日改正による標準價を適用し、集中炭種は撫順、阜新、西安、北票、城南蛟河、煙台、本溪湖、牛心台、田師付、東邊道、北支開溝、日本内地、朝鮮の各炭とし更に品位により切込、塊炭、中塊、二塊、二切、一級、二級、三級、三切、特務、粉炭、微粉、拾粉の八種目にて總計九十八種に分たれてゐる。

炭價標準は運搬費を加へ應當り二十二圓五十錢乃至二十三圓を示してゐる。(康徳九年初現在)

瓦斯及代用燃料

石炭の燃料的特殊地位と共に更に注目すべきは瓦斯及代用燃料の諸問題である。蓋し滿鐵會社が交通政策樹立と共にその必然的關聯問題として注目を惹きたるは鐵道用炭の供給であり滿鐵會社なる全工業プロックに對する燃料政策の自給問題であつた、則ち滿鐵なる工業的機能を主體として結成されたる特殊體制は、單なる外國輸入のみの工業政策の編成に非ずして、日本の工業界に於て培養せられたる工業機構、工業理念の培養をとり更に獨逸、米國、英國等の工業組織運営上の長所を採り入れ之を綜合し精鍊して「日本工業」の建設に邁進して築き上げたる結成であつた、而して之に對し商業機構は一般庶民間の培養となり之に文化機構を加へての南滿洲に於ける商工業の態勢を備へたのであつた、この意味に於ける滿鐵が築きたる工業體の編成は滿鐵特有の培養と組織とを有するものであつたといふ事が出来る。

則ちその當初に於て滿鐵は石炭政策の新部門開拓に多大の努力を拂ひ、燃料政策の確立を更に瓦斯燃料の供給、電氣事業の擴充に向け留意し、州内に在りて建設したる鐵道工場金屬機械部門を通じての工業的培養を開始した、則ち電氣及

び瓦斯の二部門は石炭政策樹立上の對象として發達し工業用瓦斯の供給が注目せられ一般瓦斯との關聯性を保ちつつ新政策の樹立を目論まれた、只今日では瓦斯燃料の市街地需要は防空其の他の關係で擴充を好まぬが如き状態に置かれてゐるが工業用瓦斯としての生命は今日依然として注目すべき範圍に屬する、奉天工業地に於ても必然その利用は考慮せらるべき關係下にある、康徳八年(昭和十六年)に於ける瓦斯事業として鐵西工業地への進出計畫或ひは特殊瓦斯の利用と共に滿洲工業界の研究對象となつてゐる、粗悪炭の利用とこの高熱供給對策などの上からも必然研究されねばならぬ工業建設の一部門を成してゐる。

工業用水

上水道 奉天市公署で管理する、水道は現に六處を有し水道料金は康徳六年末迄舊附屬地と舊市街により二元的に分れてゐたが康徳七年(昭和十五年)之を是正し劃一料金を實施することとなつた、料金は左の通りである

湯屋營業	基本水量	最低料金	一立方米毎
前號以外のもの家事用	三〇〇立方米	一八、〇〇	〇、〇六
八		一、二〇	〇、一五

地下水 奉天附近は渾河水系に屬し、附近一帯は工業用水として好適なる地下水を有し之を掘鑿して揚水工作を加ふる時は比較的簡便なる施設によりて良質の工業水を得るに容易である。その費用も日本内地の貯水式ダムの誘導水利に比して遙かに容易である只奉天附近の一部水質は從來カルシウム、マグネシウム、クロール等を多量に含み水道鐵管、ボイラー等を腐蝕するとの説もあり大同元年(昭和七年)大奉天都市計畫の一部に鐵道西部地一帯が工業用地として決定する

に及び滿鐵にて同地方地下水の水質試験を断行しその結果、工業用水として衛生上最適の水なる事が證明せられ、地質的にも奉天が往古渾河床にして沖積層なること並水質の自然的淨化が行はれてゐる事を發見し深き井水に於ては豊富なる工業用水を得る事が明がとなつた地下水掘鑿の深度は左の通りである。

一、大和區各地

建築用水の如き場合約二十八尺(七米)

工場用水及水道用飲料水の場合約五十尺(十六米以上)

但し地質條件不佳の地帯は更に深度を深む

二、鐵西工業 雨水點五十尺

二、城內大東區 同前

配水 量 (康徳九年四月)

萬泉園 五〇六、三八〇(立方米)

砂山區 二〇八、八九四

白鳥 一

滿鐵水源(千代田、春日、萩の所要量)

給水總量

給水區域總人口

給水人口

北陵區 三六六、五三〇(立方米)
鐵西區 七一、二五〇
計 一、一五三、〇五四

一、六八二、一二三
一、〇一六、一〇四立方米

戶數 二一〇、五二四戶

人口 五七二、〇八四人

給水區域面積 戶數 三五、四四九戶 人口 二二〇、七八六人
配水管延長 三、三〇米

水質 地下水の水質に關しては大陸科學院の調査成績によるに左の通りである鐵西工場に於ては各工業家によりその良質なるを保證されてゐる。

猶河川水は利用し居らず僅かに水利用となるに止められてゐる。

奉天水質試驗成績表

井	水	上	試驗別		水温(°C)	色度	透明度	臭味	反應	硫酸	硝酸	亞硝酸	鐵	アンモニア	クロロリ	過マンガン酸カリ	残渣	硬度	細察	考備
			給水	別																
機關區給水栓	瀋陽給水所	兵工廠用水	御花園工場水源井	奉天路警井講習所	雜用水	飲事用井	皇姑屯驛井	鐵路局別館井	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	
			10.0	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	
			〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	
			〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	
			〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	
			〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	
			〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	
			〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	
			〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	〇.〇	

勞 働 力

滿洲に於て言はるる勞働力は之を大別して二つの種別に分たるる、一は從來から一般に稱された勞働者群を主とする勞力と他の一つは工業の發達に伴ふ工場勞働者の二つである。一般に支那勞働者と稱さるるは主として土木建築業等の農勞働者であり、移動勞働者の大部分は之に屬する、而して奉天工業地發達後重視せられつゝあるは後者に屬する工場勞働者に對する需要で二者の關係は自らその趣きを異にするものがある。

入滿勞働者 奉天は滿洲事變發現以前から支那勞働者集團の重要市場として知られて來た。實に全滿に撒布され供給さるゝ勞工は一度は奉天を経由するものとして勞働力北進の基點であつた。今日に於ても交通上の關係から、注目の焦點を占めてゐる。今日の奉天工業地の勞働者數は日本人、朝鮮人、滿支人の三者を主とし小數の露人勞働者を加へてゐるがその中九〇%を占むるは華工と稱せらるゝ支那人山東人勞工で華北及び山東省方面よりの出稼勞働者であり、その大部分は土木關係農業勞働等であつたが、近時工業の發達に隨ひ滿洲勞働者認識時代に際會してゐる、則ち滿洲工業界の主要勞力者となり、又滿洲國化せる勞働者は多く工場勞働者として育成されつゝある。滿洲事變後、治安及び建國工作の關係で一時該勞働者の入滿制限、送金制限が實施されたが、滿洲内の鑛業土木方面を主とする産業勃興に隨つて勞働者の不足、勞力の不足が重要視せらるゝに至りその後該制限を解除して毎年三四十萬の入滿勞働者を算し歸還者を差引き五六萬の勞働者が滿洲に居残るを例としたが支那事變勃發後は入滿者の急増を來してゐる、該勞働者の主要關門は山海關及び關東州で最近五年間に於ける移動状態を見ると次の通りである。

	入 滿 勞 働 者	離 滿 勞 働 者	差 引 殘 留
康德四年 (昭和十二年)			
康德五年 (昭和十三年)			
康德六年 (昭和十四年)			
康德七年 (昭和十五年)			
康德八年 (昭和十六年)			
二月現在			

註、康德七年迄は滿鐵發行滿洲經濟統計月報、康德八年は統計處發行滿洲帝國統計月報による、但家族数は含まず

而して之等勞働者の國內に於ける就勞地並に職業を見ると左表の如く、康德七年 (昭和十五年) に於ては奉天省が最も多く全體の三四、三%を占めまた職業に於ては土木業の二、二六%を筆頭に、製造業の一九、六%次で農業の一三、九%、雜役の一三%の順序となつてゐる、然かも鑛業、土木業、建築業、及び製造業を含む鑛工業部門は全體の五九、一%を占め、これに運輸交通業を加ふるときは六五、六%の過半を占むることとなる、この傾向は全滿唯一の産業省を以て知らるゝ奉天省に於て特に著しく、左表の如く製造業の三四、七%を筆頭に、鑛業の一五、七%之に亞ぎ、ついで農業の一五、九%、雜役の一三、七%といふ順序になつてゐる、而して鑛業、土木建築業及び製造業を含む鑛工業部門は實に全體の六二、一%を占め、運輸交通業を加ふるときは六八、六%の過半數を占めるが該勞働者は工場勞働者としての訓練を経たる者少く奉天工業地に於ける勞力需給に對して就勞し得るものは一部に過ぎない。

入滿出稼勞働者職業別

(康徳七年中身分證明書發給労働者)

農 業	林 業	漁 業	鉄 業	商 業	土 木 業
1	1	1	1	1	1
一三、九%	〇、一	〇、一	九、四	七、三	二二、六
建 築 業	製 造 業	運 交 業	雜 計	役	
1	1	1	1	1	
七、五%	一九、六	六、五	一三、〇	一〇〇、〇	一、三六四、七〇六

註、前掲滿洲經濟統計月報による。

入滿労働者の奉天省に於ける職業別

(康徳八年二月入滿者による)

農 業	林 業	漁 業	鉄 業	商 業	土 木 業
5,409	74	92	5,217	428	958
一五、九%	〇、二	〇、三	一五、七	一、三	二、六
建 築 業	製 造 業	運 交 業	雜 計	役	
3,070	11,771	2,207	4,647	33,873	
九、一%	三四、七	六、五	一三、七	一〇〇、〇	

註、前掲滿洲帝國統計月報による。

又康徳八年(昭和十六年)七月末の調査によれば滿洲内労働者需要は入滿者六十六萬、家族二十萬之に對して離滿勞工は三十九萬、家族五萬、殘留二十七萬といふ數字を示した。

(註、康徳八年九月二十五日、奉天勞務懇談會に於ける田村勞務司長の發表による)

之を康徳七年(昭和十五年)の華北労働者の入滿百三十萬と比せば小數であるが平年と比しては遙かに増加してゐる。
工場労働者 工場労働者は機械生産に従事する労働者であり、その需要は熟練工青少年工女工を對象とする、而して工業界の發達産業五箇年計畫以後の増産に伴ふ労働力需要は、入滿勞工の増加以上に需要せらるゝ爲め、賃銀の昂騰、労働者の移動増加等の諸現象が附隨し今日の工業界に於て需要問題化を呈し、その對策は一層必要視さるゝに至り、食料對策の問題、賃銀問題が工業界に浮動性を與ふる爲め之が統一を謀る事となつた。康徳八年(昭和十六年)奉天商工公會の調査に於ては總計一一、五%の勞力不足を示してゐる。奉天に於ける労働力の需給對策は該労働者の對策である。
工場労働賃銀 奉天の労働賃銀は奉天市勞務與國會に於て標準賃率を定め左の標準率を実施してゐる。
康徳九年三月現在に於ける標準賃銀は精密工一般賃率を加へて一人一日平均實收左の通りである。

男 工 ノ 部	日 系	滿 系
總 平 均	最 高 一五、八〇	最 高 一、〇三
最 低 八〇	最 低 五〇	最 低 一、八二
平 六四、五	平 一、八二	
金 屬 機 械 工 業		

陶磁器製造工	窯業	裁縫工業	衣裳工業	製本工業	植字工	活字鑄造工	紙製品製造工	平均	紙印工業	煙草製造工	製菓工業	平均	製麻工業	原毛工業	紡績工業	染色工業
		三、〇〇	二、七四	三、二四	三、二四	三、二四	三、二四	三、二四	三、二四	三、二四	三、二四	三、二四	三、二四	三、二四	三、二四	三、二四
		四〇	九〇	一、〇〇	一、〇〇	一、〇〇	一、〇〇	九〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	四〇
		一、三七	一、二八	二、一三	二、一三	二、一三	二、一三	一、三四	一、三七	一、三七	一、二四	一、二四	一、二四	一、二四	一、二四	一、二四

3. 作業日數勞働時間、勞働賃金就勞率 (康德九年三月現在調査)
日系木工(男)

皮骨工業	製菓工業	平均	金機工業	化學工業	織維工業	飲食工業	紙印工業	衣裳工業	窯業	皮骨工業	滿系木工(男)	平均	金屬機械工業	化學工業	織維工業	
			二七、四四	二六、八	二六、一	二六、一	二六、一	二六、一	二六、一	二六、一	二六、一	二六、一	二六、一	二六、一	二六、一	二六、一
			一〇、一八分	九、四二	九、四八	一一、一八	一一、一八	一一、一八	一一、一八	一一、一八	一一、一八	一一、一八	一一、一八	一一、一八	一一、一八	一一、一八
			九時〇〇	八、四二	一一、一二	一〇、一二	一〇、一二	一〇、一二	一〇、一二	一〇、一二	一〇、一二	一〇、一二	一〇、一二	一〇、一二	一〇、一二	一〇、一二
			一八一日	五、二一	五、一四	四、九八	四、九八	四、九八	四、九八	四、九八	四、九八	四、九八	四、九八	四、九八	四、九八	四、九八
			就勞率	八七%七	八八、〇	八六、七	八六、七	八六、七	八六、七	八六、七	八六、七	八六、七	八六、七	八六、七	八六、七	八六、七

飲 嗜 工 業	二六、一	一〇、〇〇	九、四九	一、九七	九二、〇
紙 印 工 業	二六、八	一〇、三八	一一、〇六	一、八六	六六、六
衣 裝 工 業	二八、六	一〇、二四	一〇、四二	一、七一	六六、〇
織 業	二九、五	九、四二	九、一八	一、八五	八九、〇
皮 骨 工 業	二八、〇	一〇、〇〇	八、五八	二、三一	九〇、一

奉天勞務興國會

奉天に於ける勞働問題は工業地發展により特に重視せらるるに至り、賃銀其他の關係による頻繁なる移動は工業界の頭痛の種となつてゐる、奉天に於ては從來勞務統制法に基き勞工協會の斡旋の下に奉天勞働協定加入者を設けて移動防止、並に賃銀協定等につき自治的統制を行つて來たが情勢の變化に伴ひ之に産業報國運動の性格を與ふる爲め昭和十六年康徳八年本年二月奉天市勞務報國會と改稱し生産組織と勞務組織を表裏一體的關係に置くこととした。然れども勞力確保は何時までも北支出稼勞働者に依存することが不可能であると共に、獨り鑛工業部門に於てのみ解決さるべき問題でなく、實に農業勞働力との調整と俟つて始めて確保を期し得る關係上勞働問題は滿洲全體の重大問題となつたのである。かかる状態下において、本年八月以來更に勞力問題の新展開と見らるべきは從來勞工協會を通じてなされた勞務統制が直接行政統制に移行したことである、即ち勞働問題の直接接洽機關として組織された勞工協會の事務が本年より政府と勞工との直接關係に這入らんとし政府に於ては民政部内一科の管轄下に置かれた同事項の取扱が民政部勞務司の機構中に協力合作を爲すに決し勞務行政の刷新を機として官と民間の協調が注目せらるるに至り全國民の勤勞尊重振作發展を圖り國民性的奉仕の運動化に向け強化さんとし殊に國家總動員態勢との關係を考慮して「市縣街村の賦役權設定」「女子勞働力の問題」

等をも加へて社團法人組織化による奉天省勞務興國會を組織し之によつて勞務行政遂行を謀る事となり常時十人以上の勞働工を準備する林、農、鑛、工、交通業關係の範圍が決定せらるることとなつた。(商工團體の項参照)

(参考)

奉天市職業別人口(康徳五年十二月末)

(第四回奉天市統計年報(康徳七年)による)

計	總	數	滿 洲 人	日 本 人	外 國 人
農 林 牧 業	八一〇、四六五	一一、六%	六八九、六〇〇	一一九、八一八	一、〇四七
水 産 業	九三、八三一	〇、一	九〇、四六五	三、三六六	一
鑛 業	三九六	〇、一	二五〇	一四六	一
工 業	五七二	〇、一	四四六	一二六	一
商 業	一三七、八〇三	一七、〇	一二九、八四五	七、八六九	八九
交 通 業	一二九、九一九	一六、〇	三、二二九	三、六五五	二一
公 務 自 由 業	六、九〇五	〇、八	一一五、〇八〇	一四、四九七	三四二
家 事 使 用 人	三九、七〇八	四、九	三一、六五五	七、九八六	六七
其 他 有 業 者	二二、六七六	二、九	二〇、三九三	三、二三五	四八
無 業	一一九、九三五	一四、八	九五、五三八	二四、二二五	一七二
無 業	二五七、七二〇	二二、八	二〇二、六九九	五四、七一三	三〇八

工業用地

現下奉天市が豫定しつつある工業地を中心として更に大東區、大和區及び皇姑區、北陵區、瀋陽區に亘る鐵道沿線に沿ふ地域を總轄しての開発であり、更に南西方渾河寄に百萬坪の擴張地域を定めて新開發を期してゐる、而して鐵西工業地の集團的建設はその樞軸地を建設し大東區工業地區の特殊工業と共に奉天工業地開發の使命を完遂せんとするにある、市に於て現に豫定しつつある地籍整理の結果による市街地埒編入分の地種別面積を見るに

總面積	二六二平方軒	總面積一〇〇、〇%
早田	一二九、二四六、六八三平方米	四九、一%
宅地	四九、八八三、〇四一平方米	一九、〇%
第一種雜地	一四、四八八、一七五平方米	五、五%
第二種雜地	一二、七四〇、七一九	四、四%
特殊地	一六、二三三、八八〇	六、一%
鐵道用地	八〇、九一一、一四三	三〇、八%
基地	六、六九九、四七五	二、三%
其他地	六、一四三、四一一	二、二%
水田	七、五八九、九三二	三、五%

註、康徳八年度奉天市公表による。(鐵道用地は市街より除外)
この中地籍整理面積二五一、三一六、五〇三平方米その他河川道路一〇、七〇〇、〇〇〇平方米を有し居り大體工業地たるべき面積は

鐵西區の 約一八、七平方軒の全部(一般には一七平方軒と稱さる)

大東區の 一一一、一一〇平方軒の半部

瀋海區の 一一三、三〇五平方軒の半部

北陵區の 一部

等で鐵道用地を加ふる時は廣大なる面積を有して居り大和區の純商業地區に對して商工業の合作地を成し、工業地區を展開するに至つてゐる、早田水田の間に介在して工業地域たるべき範圍の廣大性を物語つてゐる鐵西工業地のみでも工業地面積は擴充の餘力を存してゐる、斯くて奉天工業地の土地の條件の良好さが物語られてゐる

尙工業發達による工場地帯の設定に關しては更に奉天附近蘇家屯にありて新工業地が計畫せられてゐる。

蘇家屯工業地 市街面積二二、七〇八、七〇〇平方米にてこの中工業地一一、五六一、二〇〇平方米商業地二、〇六三、四〇〇平方米、住宅地九、〇八四、一〇〇平方米である。

地價 奉天市公署に於て鐵西工業地區に對して實施しつつある拂下價格は左の如くである。(單位平方米)

一 等 地	三、〇〇	引込線利用可	八、七〇	商業地域	六、〇〇	住宅地域	六、〇〇
二 等 地	二、七〇	引込線不可	六、五〇		五、〇〇		五、〇〇
三 等 地	二、五〇	引込線利用不可 土地不整形	六、〇〇		五、〇〇		五、〇〇
四 等 地	一	なるもの	一		四、五〇		四、五〇

工業教育機関

現に奉天に開設せられたる工業教育機関を列挙するに左の諸施設がある。

奉天工業大學 康徳六年（昭和十四年）一月一日奉天城内に設立せられたる國立大學奉天鑛工技術學院を主體として康徳

七年九月五日奉天工業大學を設立し鐵西區中央街に移轉機械、採鑛、冶金、電氣、應用科學の諸科を有してゐる。

奉天工業學校 日本學校組合聯合會の經營によりて設立せられたる甲種中等程度にして康徳六年（昭和十四年）四月一日

大使館告示第三十九號により在外指定學校に指定せられ大和區第二中學内に開設、翌七年鐵西區景星街三段五十三號に新校舍を新築し同年末落成康徳八年一月新校舍に移轉した、修業年限は五ヶ年で科目は機械科、電氣科、採鑛科、應用化

學科の各科を擁してゐる。

南滿工業學校 滿洲建國の直後北陵區に開設せられたる學校にて乙種工業程度土木、電氣の各科を有してゐる、鮮系を主

とる、工業教育機關で三ヶ年卒業である。

奉天職工學校 省立により瀋陽區隆昌街一段四十七號に開設されたる工業教育中最必要な職工養成機關で創立は康徳四年

五月二日職業學校令及職業學校規定により、康徳五年一月一日開校、金工、土木、印刷、木工、機械の諸科を有し三年

修業により技術工を送り出すに努め卒業生は同和、住友、日滿鋼材、滿洲機器、與亞印刷等に配屬せられてゐる。

國工養成所 滿洲技術協會奉天支部が四ヶ月速成を目標として大和區青葉町に設立せる教育機關で康徳六年九月の開設に

かゝるものである、康徳九年四月奉天商工公會の經營に移す主として機械製圖を目的として居る。

滿洲鑛工技術員協會重鑛養成所 滿系國民學校優等生を一年間に技術員として養成すべく康徳八年（昭和十六年）三月奉

天鐵西工業地に開設された技術工養成機關で旋盤、熔接、鍛工、仕上、木型製圖、鑄造の各科を有してゐる。

滿業航空技術員養成所 大東區に在り滿洲重工業が自社經營の工業及鑛業關係の従事員養成の爲め開設された新機關で直

ちに滿業工場に直屬さる。

奉天の工業實態調査

康徳八年（昭和十六年）に於て行はれた康徳七年奉天商工業地を主體とする工業實態調査の實施は、滿洲建國經濟建設の狀態を工場管理の新體制下に於て日滿兩工業を通じて行はれたる最初の工業實態調査であつた。

建國以來日滿行政の關係に於て年々關係範圍の擴大に隨伴して劃定せられたる日滿工業の新態勢下に於ける斷層を明かにした點に於て注目せらるべき重要な調査であつた。

同調査の實施せられたる滿洲建國經濟の時代的關係を見るに、滿洲國經濟の建設過程は産業五ヶ年計畫の遂行に伴ふ國內經濟上の變化、支那事變を背景として生じたる日滿經濟の新動向、歐洲戰亂による滿洲國經濟界が享受せる經濟上の新體制實施に伴ふ組合組織による商工業の進展、統制經濟によりて編成せられたる各種相互扶助團體の發達等の諸關係を背景とせるものであつた。

現滿洲國建國經濟層中に於ける生産工業の開拓に就て之を大別して奉天工業は左の諸層より成立してゐる事に注目を要する。

- 一、日滿の國營並に準國營級生産工業
- 二、日本生産工業の新進工業
- 三、日本生産工業の中小工業
- 四、滿系生産工業の新進工業
- 五、滿系生産工業の在來工業

第一の國營並に準國營級生産工業は國營機關としての重要工業及び特種會社滿系系の工業その他の日系工業の準國營級大工業及之との部分的組織體を爲す工業であり

第二は日系生産工業中でも重工業及輕工業として新進の態勢下に置かるゝ工業であり。第三は建國以前以來日本民族の發展移駐に伴ひて培養せられ來れる生活必需品を主體とする工業であり。第四は滿系生産工業の新進工業として比較的新體制下の組織を有する新進工業であり。第五は滿系生産工業の在來工業として華系關係に陥り易い工業層の對應である。

以上の五大層は今日の奉天工業地を構成する重要層たるものであり第一の最も進んだ機械設備と日本工業の特長とを分駐した工業體に對して第五の工業層は工業組織體の上では程度の高い工業層であつて之を全工業から見ればその工業的斷層の著しい相違を認めざるを得ない、滿洲國當局がこの斷層下の工業に對して處するの態度は新進の日本工業に對する對應と共に滿系民族の生活必需品の保障を基礎としたる工業を通じての對策である、奉天工業實態調査に於ける生産工業の實態は左の數字的關係を示してゐる。

奉天工業實態調査摘要（表）

一、調査工場數		調査票提出數	
調査工場數	二、一五四	調査票提出數	一、六五五
日 系	五九九	日 系	四二五
滿 系	一、五五五	滿 系	一、二三〇
		率	率
		率	率
		七七%	七一%
		七九%	七九%

二、企業々態工場數

企 業 々 態	總 工 場 數	日 系 工 場 數	滿 系 工 場 數	率 (%)
合 計	一、六五〇	四二五	一、二二七	七四、〇%
個人運営	一、二六八	一六九	一、〇九九	八六、七%
株式會社	一八四	一七五	九	四、七%
合資會社	一九八	七九	一二九	六〇、一%

日 系 工 場 規 模 別 數	總 工 場 數	日 系 工 場 數	滿 系 工 場 數	率 (%)
合 計	四二三	一〇三一人	二〇〇一人	五〇〇一人以上
個人				
株式				
其他				

滿蒙工場規模別數

合 計
個 人
株 式
其 他

四、奉天工業別企業數調

紡織工業
金屬工業
機械器具工業
窯業
化學工業
食品工業
製材木製品工業
印刷製本業
雜工業
合 計

合 計	271									
紡織工業	202									
金屬工業	234									
機械器具工業	132									
窯業	158									
化學工業	162									
食品工業	94									
製材木製品工業	103									
印刷製本業	294									
雜工業	1650									
合 計	1650									

五、金融狀況分類

六、借入金金融狀況

計
五人—一五人
一六〇—三〇〇
三一〇—一〇〇〇
一〇一〇—二〇〇〇
二〇一〇—五〇〇〇
五〇一〇—以上

計	1650									
同 游	407									
稍 游	1033									
不 游	200									
逼 迫	22									

工場數	667									
金 額										
千 圓										
工場數	394									
金 額										
千 圓										
工場數	105									
金 額										
千 圓										
工場數										
金 額										
千 圓										
其 他										
金 額										
千 圓										
其 他										
金 額										
千 圓										

七、日滿別工場借入金額 (單位千圓)

規模別	日 系 工 場		滿 系 工 場	
	借入總金額	一工場當借入金	借入總金額	一工場當借入金
計	九七、二九一	四七六	三二、四六一	七〇
五人—一五人				
一六人—三〇人				
三一人—一〇〇人				
一〇一人—二〇〇人				
二〇一人—五〇〇人				
五〇一人—以 上				
總工場數	以—一〇〇日	一〇一日より	一〇一日より	二〇一日より
	以下	一五〇日まで	二〇〇日まで	二五〇日まで
				二五〇日より
				三〇〇日まで
				三〇一日より
				以上

八、操業日數別表

九、奉天工業生產額

規模別	計	工場數	康德六年生產金額	康德七年生產金額
五〇一人—以 上	一、六四一	二八	四二	一〇九
計	一、六三八		三六一、八六九千圓	四八九、七九五千圓
五人—一五人				
一六人—三〇人				
三一人—一〇〇人				
一〇一人—二〇〇人				
二〇一人—五〇〇人				
五〇一人—以 上				

一〇、日滿系工場生產 (康德七年度) (千圓)

規模別	日 系		滿 系	
	工場數	康德七年度生產	工場數	康德七年度
計	四一一	二九五、七五四	一、二二七	一九四、二二〇
五人—一五人				
一六人—三〇人				
一〇一人—一〇〇人				

一〇一人—二〇〇人
二〇一人—五〇〇人
五〇一人—以上

一、地區別生產額 (單位千圓)

計 工廠數 一、六三八

廠德六年度生產額 三六一、八六九

廠德七年度生產額 四八九、九七五

鐵西地區
南市場地區
北市場地區
大東地區
其他地區

二、廠德七年奉天工業別生產實績 (單位千圓)

紡織工業
金屬工業
機械器具工業
窯業
化學工業
食品工業

合計

計

鐵西區

南市場地區

北市場地區

大東地區

其他地區

三、從事員現況

製材木製品工業
印刷製本工業
雜工業

合計

四八九、九七八

二二七、二六四

五三、一九〇

一二七、五三三

計 所 要 人 員

日 系 滿 系

計 在 籍 人 員

日 系 滿 系

技術員 (高級)
技術員 (普通)
一 般 工 工
技 術 工 工
養 成 工 工
事 務 員

男女別從事員現況 (左籍員比較)

技術員 (高級)
技術員 (普通)

計 男 女

計 男 女

計 男 女

技術工	一般工	養成工	事務員
1	1	1	1
1	1	1	1
1	1	1	1
1	1	1	1
1	1	1	1

一四、燃量所要量及配給割當 (康徳七年)

所要數量	配給割當量	率
石炭 (噸)	51.8%	
コークス (ク)	30.3%	
重油 (噸)	35.5%	
輕油 (ク)	39.5%	
瓦新立方米		
薪 (ク)	33.15%	0.5%

(統制機關よりの入手は六六、三統制外機關入手三二、二%)

日系工場資本

工場數	日系工場資本
日滿合計	436
工場數	202
重工業	436
金屬工業	202

日滿系工場金融狀況

工場數	借入總金額	一工場當借入金額
機械器具工業	1234	
輕工業	261	
化學工業	158	
印刷工業	103	
電氣瓦斯		
生活必需品工業	953	
紡織工業	271	
食品工業	162	
製材品工業	94	
窯業	132	
雜工業	294	
計	1650	

日滿系工場生産實績表 (單位圓)

工場數	康徳六年度生産額	康徳七年度生産額
日系工場		
滿系工場		
計		

日 系 工 場 四一一 二二一、八五二、五九三 二九五、七五四、三七一

この中工業地別につき日系工場の分布を見るに鐵西を最多とし他區は鐵西區と比せば分布数は遙かに少い、區域別に見て鐵西、南市場、北市場に、自己に工場協會が設立され區内工業の連絡を圖つてゐる大東區は特殊工場多く他區と趣きを異にしてゐるが日系工場の分布率を各區工場協會の會員數に就き見るに左の通りである。(康德八年在昭和十六年現在)

鐵西	工場	二六八	日 系	一	滿 洲	一
北 關 區		六二五				
南 市 場		三二八				
總 計						

建國經濟と合作せる現地工業

日系工業の生産品は奉天工業地に來つて建國經濟の方針に合作し、滿洲經濟組織との一體制下に於て日系工業としての基地を築きつつあるは、鐵西を中心として建國以後進駐し來れる諸工業の發達である、日本工業の資本に於て土地を收買し工場を建設し、且工業技術を滿洲に進めて以て滿洲内に於ける日本工業生産品の提供と工業的培養を期して來た、前掲日系資本下に於ける販賣機關の開設以外更に現地工場資本を擁して滿洲内にあつて日系工業建設に當りつつある主要工業の發達である。特に東京系資本の進出は注目すべき態勢である。

之を工業的分類に従ひてその發達の過程を見るに、建國經濟工作に即應して發展しつつある工業中最も躍進的狀態を呈しつつあるは重工業關係の金屬及機械を主とする工業の發達である、次に纖維食糧品、家具及容器、雜工業の各部門を加

へて編成されたる生活必需品關係工業部門である。

現地工場を有せざる商社系資本に對して、その投資は未だ大資本の域に達してゐらぬが、建國以前に於て奉天日系市街の商工業開發に當り、建國以後に於ては鐵西工業地の建設に参加したる、國營級工業以外の民間工業資本を集成して發達しつつある工業資本の建設力で、奉天工業地に於ける新銳工業たる基地の培養を爲しつつある工業である、資本の關係は國家直營でないが同じく建國經濟、更にこの資本は新興工業と關係を有する日系化學工業及輕工業部門たる印制文化、電氣瓦斯等との關係ある工業の建設が企圖せられてゐる、類別的に概算せるところによるに左の概況を呈してゐる。

日系重工業部門の概況

工場數	資 本	金 拂 込 資 本	實 動 資 本	生 産 能 力	生 實 實 績	職 工 數
千圓						
金屬工業	四〇					
機械器具工業	五四					
計	九四					
日系輕工業部門の概況						
印刷製本業	二八					
化學工業	二二					
電氣瓦斯工業	一					
計	五〇					
共 計	一四四					

日系生活必需品工業の概況

織維工業	三〇						
食料品工業	七六						
木製品工業	二〇						
窯業	五六						
雜工業	六五						
共計	二四七						

日系工業類別實態

工場數	一九四	重工業部門	五〇	輕工業部門	二四七	生必工業部門	一、三九一
資本金							
拂込資本							
實動資本							
生産能力							
生産実績							
職工數							

(註) 一、日滿合作工場數一、六三八工場の中日滿全工場を百としての日系工場比率は日系二三%
 二、資本總額は調査外工場を加へて五億五千萬圓乃至六億圓程度と見るべく生産実績に徴し同様の推斷を得る

三、康徳七年日滿生産能力(七三八、〇八八千圓)を百としての比率日系六九%
 康徳七年日滿生産実績(四八五、二二四千圓)に比しての日系実績(三一六、七〇四千圓)
 以上の數字は未調査工場をも加ふるとき一部の變化は免れずと雖も大體標準數字と目され資本力其他に對する目標は略之を知るべきである

日系諸工業の實態概況

(昭和十六年康徳八年現在調査)

一、重工業關係

重工業關係の建設は滿洲建國後の奉天工業地に於ける好條件と環境の好轉とにより工業建設の上に最も目覺ましき建設が行はれ、日本工業中、鐵工業部門の或る部分の分駐は己に完遂の時に達し、本溪湖、鞍山の二大鐵工業地の建設と結びて鐵工業の部分化せられたる工場建設、金屬工業の劃期的開發とにより奉天工業地に於ける全面的な發達を促さしめ、先づ金鑛精鍊施設に於ては滿洲鑛發金鑛精鍊、三菱機器、住友金屬等數個の代表的金屬精鍊所と共に機械工業の發達を網羅し、金屬工業の四十工場機械器具工場の五十四工場が新進の態勢を築くに至つてゐる。

二、金屬工業

1 金屬精鍊	會社及工場名	所在地	代表者	製造品目
	株式會社大信洋行伸銅鑄鐵工場	鐵西區嘉工街四段一四號	松田益三	特殊品鑄鐵品
	株式會社大信洋行伸銅鑄鐵工場	鐵西區嘉工街四段一四號	松田益三	特殊品鑄鐵品
	滿洲鑛業開發株式會社奉天金鑛精鍊所	鐵西區嘉工街四段一	高木佐吉	電氣金銀銅鉛

2 鑄造工業

大連機械製作所奉天支店
株式會社高砂製作所

3 鑄造工業

滿洲鑄物株式會社
橋下工務所鐵工工場
竹山商會奉天支店
合資會社奉天前田鐵工所
大北鑄造所第一工場
同 第二工場

4 鍍金工業

宮田鍍金工業所
江草サイクル商會鍍金所

5 合金工業

北村製作所
滿洲ヤマトメタル株式會社

6 アルミニウム工業

川西製作所

鐵西區嘉工街三段一號
鐵西區順工街三段三〇一號

朝日區東亞街五段第一〇五號
朝日區東亞街六段二二號
瀋陽區惠工街四段三八
鐵西區末廣町第八號
瀋陽區大北街二段一一五
瀋陽區靜安街一段一九一

鐵西區興順街一段一九四
大和區江ノ島町一五

鐵西區興工街四段一〇號
鐵西區裕工街一段一〇號

大和區義光街四段二四號

川野吉樹
山内定功

田中 漸
松下 繁
竹山 吉治
前田 彌市
柳田 剛次

宮田 常雄
江草 彌二郎

北村 庄造
伊藤 善一

石丸 惣藏

鑄造管並製鐵機械
煖房用鑄鐵管放熱機

煖房機關放熱器一般鑄物鍛工品
鑄造製造業
煖房用鑄鐵品
煖房及放熱機
再製鑄鐵鑄物
再製銑鐵鑄物

自動自轉車鍍金
鍍金加工業

砲金建築機械部分品
減摩合金其他

7 鋼材工業

滿洲橫河橋梁株式會社
日滿鋼材工業株式會社
滿洲松尾鐵工廠
滿洲金剛製作所

8 螺釘及鐵線類

合資會社稻葉洋行
昭徳金屬工廠
奉天金屬工廠
滿洲大阪精機工業所
康徳鐵工所
株式會社中山鋼業所
株式會社滿洲鐵業工廠
株式會社滿洲進和商會奉天工場
滿洲川崎鐵鋼株式會社

鐵西區興工街三段九號
朝日區揚武街三段七三
大和區紅梅町七六

大和區加茂町二 三井ビル
鐵西區嘉工街一段二七
鐵西區興工街一段一〇六
鐵西區嘉工街三段一二

皇姑區大實街七段二五九
朝日區東亞街一段二四
鐵西區裕工街一段四二
鐵西區興工街一段五〇七
鐵西區嘉工街一段二三
鐵西區興工街一段三二
鐵西區甘露街一段七〇
鐵西區嘉工街三段一四號
鐵西區興工街三段五六

弓場常太郎
山口 義種
中村幸治郎

岩崎 盾夫
日塔 治郎
相谷 昌次
八木 宗雄

稻葉 秋
日下 哲千代
中島 博吉
石川 勝治
本田 春雄
松尾 竹夫
鶴川 良範
木村 誠
伊藤 貞一

各種鍛造製造業
特殊合金製造業
アルミニウム製品製造
建築橋梁鐵塔製造
諸機械鋼製品鐵骨類製造
一般輸送機鐵骨類
建築建具金具金物製造

機械器具製造業
精密螺子製造
ボルトナットリベット亜鉛金
高壓電線用
ボルトナットスパイキ
金屬鑄物類
洋丸釘針金珙磁器類
洋釘亞鉛引鐵線
洋鐵スパイキ製造
金鋼製造

9 製 鐵 工 業

滿洲製鐵公司
合資會社東洋製鐵公司
柏内製鐵工場

大和區紅梅町二七
大和區若松町四六
鐵西區嘉工街一段一七

高野 實
永倉 幸一
柏野菊太郎

鐵力製鐵
製鐵類一切
化粧品瓶金蓋

10 鐵 材 部 分 品

滿洲千代田製作所
滿洲電元社
奉天ダイヤチエーン製作所
河野鐵工所
滿洲鐵骨製作所奉天分工場
井原商店工場
正岡製鋼所
石井製作所

鐵西區保工街三〇一
大東區興民街三段三三
鐵西區芳野通第二號
大和區淀町五
鞍山市南二條町三五
鐵西區芳野通二
鐵西區嘉工街三段四
鐵西區興工街四段一〇

玉置 喜彰
益子 史郎
吉田孝治郎
河野 勇士
高橋 中祿
村上千太郎
正岡 重男
石井金太郎

製鐵及鐵板加工
付双バイト製造一般鐵工業
鑄鐵製造業
建築金物製造
鐵骨橋梁材
建築用鐵材類
壓延製鉛伸線
鐵ドア製造

11 特 殊 品 工 業

日滿鑄材工業株式會社工場
資本總額は約七千萬圓に達し、拂込五千五百萬圓、實動資本は〇〇〇〇萬圓に達し、其の他調査外工業として鉛、鉛板、鉛管等の諸工業が勃興を呈してゐる主なる工業としては左の諸工業を有する。

鐵西區嘉工街三段八號

小池 濟

電氣鑄接棒

12 鉛 類 工 業

日滿鉛工業株式會社
滿洲鉛板鉛管株式會社
滿洲鉛工業株式會社

鐵西區嘉工街四段一四
鐵西區興工街三段一〇六
鐵西區勵工街五ノ三〇三

石田 榮造
本田 道之
佐々木喜二郎

鉛管鉛板類
鉛板鉛管類
鉛管鉛板鉛管

13 其 他 の 工 業

之を總計するに金屬工業關係は國營級工業の關係を加ふれば五十餘工場資本一億に及ぶ事が明かである、金屬關係の生産物賣の内
容は金屬生産品を細羅せざるなく百五十種に及び殆んど金屬關係生産品の製出されざるものなき状態である奉天を據地として各地
方開發に必要な資材の供給は奉天金屬工業の手に於て爲されてゐる

二、機 械 器 具 工 業

1 大 型 機 械 (鐵工業用一般機械)

奉天製鋼所
合資會社滿洲工作所
富士工業所
滿洲日立製作所
滿洲増島工作所
南滿企業鐵工部
康徳工作所
奉天工作所
滿洲機械工業株式會社奉天工場

鐵西區嘉工街一ノ一五
鐵西區嘉工街一段六六
大和區紅梅町第四五
鐵西區篤工街四段一九號
鐵西區惠工街四段二三號
鐵西區齊賢街一段二五〇
大和區善光街六段三八
大和區紅梅町四五
鐵西區勵工街三段

釣 舟 三 郎
弓場常太郎
生駒金次郎
竹内龜次郎
田 島 喜 錄
高 桑 勇 三
吉 岡 増 藏
飯 塚 定 勝
長 田 保 美

機械器具一般
土木用工作機械
一般機械製作修理
大型一般機械
暖房冷房各種機械
普通機械器具工業
普通機械器具
機械製作並鐵工
水道消防暖房其他一般機械

2 車輛工業

奉天交通會社電車修理工場
 株式會社福壽鐵工廠
 奉天交通會社自動車課檢車所
 合資會社滿洲工作所自動車部
 合名會社加治屋自動車工場
 松記車輛製作所
 千代田自動車工場
 奉天輕便交通會社工場
 德合公司
 富士機械工業株式會社

3 電氣關係工業

株式會社奉天製作所
 株式會社奉天製作所
 株式會社滿洲立正電機製作所
 合資會社奉天電機製作所
 株式會社富士電機工廠
 美德電器株式會社奉天工場

瀋陽區小西街三段七〇
 瀋陽區惠工街四段三一
 瀋陽區惠工街四段
 鐵西區嘉工街一段六〇
 大和區協和街五段五
 大和區義光街三段二七號
 大和區義光街五段七八號
 大和區紅梅町八
 敦島區協和街五段
 小西區惠工街四段二六

朝日區東亞街二段一三
 鐵西區篤工街三段一號
 朝日區東亞街二段一三
 大和區稻葉町一番地
 鐵西區勵工街三段二號
 鐵西區勵工街三段二二號

手島 修
 河井 五郎
 今泉 吉春
 藤山 榮太郎
 坂藤 兵衛
 前田 菊松
 川浪 增雄
 小阪 親逸
 石部 智也
 松永 博士

電車修理
 鐵山車輛
 自動車點檢修理
 自動車車體製作
 自動車修理梁
 ゴム荷馬車製造
 自動車修理
 三輪車製造
 自動車再生工業
 自轉車及農具類

長崎 幾太郎
 田尻 藤吉
 長崎 一郎
 金森 四郎
 新居 四郎
 鹿谷 忱

配電盤及遮斷器
 電氣機器類
 配電盤遮斷器
 電氣關係諸機械
 電氣機械器具
 電力計及真空管製造

4 交通機具部分

滿洲東京電氣株式會社奉天工場
 滿洲湯淺電池株式會社
 滿洲乾電池株式會社
 交通機具部分
 株式會社金剛製作所工場
 株式會社興亞製作所
 興亞金屬工業株式會社
 日奉製作所
 滿洲昌和製作所
 東亞製作所
 昭和航機製作所
 大金工業所
 株式會社滿洲製鎖所
 滿洲宮田製作所
 東洋自動車株式會社サーピス部
 計器關係

鐵西區裕工街二段一號
 敦島區厚生街五段一號
 鐵西區裕工街一段二四號

萩野九郎左衛門
 藤原 順治
 岡田 錦藏

電氣機器無線電
 電池販賣
 各種乾電池

瀋陽區北興街四段三二
 小西區惠工街二段二九
 朝日區東亞街三段三四
 大和區朝日街一段二一
 鐵西區嘉工街二段二
 朝日區東亞街一段二四
 鐵西區永代街二號
 大和區紅梅町三一
 鐵西區嘉工街三段七號
 鐵西區嘉工街二段八號
 朝日區義光街一段九號
 大和區若松町四五
 鐵西區興工街一段二〇四

屋代 勝
 飯島 一二
 森 眞三郎
 堀内 善照
 小島 和三郎
 秋 本 求
 杉山 陸平
 野田 信之
 鳥 羽 實
 宮田 榮太郎
 露口 敬三
 志村 德造
 三谷 良一郎

自動車用ガasket
 部分品
 部分品
 部分品製作
 リヤカー自轉車自動車部分品
 加工部分品
 部分品
 精密機器器具
 タイヤチェーン鐵山用チェーン
 自轉車及自動自轉車
 自動車部分品

瓦斯計量器類
 水量メートル製作
 一五五

6 農耕器具類

大和區千代田通三九
大和區柳町一四
大和區柳町一四ノ四
朝日區葦光街五段ノ七九

中川 魂
朴 文 玉
李 光 淑
藤本 彌九郎

農機具製造業
製鐵機製造業
製鋼機及精米所
農機具製造業

7 小型機械及部分品

雙和金屬工業株式會社
滿洲鋼機株式會社
清澤鐵工所
高岡鐵工株式會社
東洋バルブ製作所
奉天機械工廠
奉天機器製造廠
康德鐵製作所
奉天機械製作所
株式會社高砂磨鋼帶製造所
滿洲伊藤商店鐵工部
大東鐵工廠

鐵西區興工街二段四號
鐵西區勸工街二段一〇四
大和區橋立町二號
鐵西區嘉工街三ノ八
大和區紅梅町三七
鐵西區裕工街一段二四
瀋陽區惠工街四ノ三二
鐵西區嘉工街二三
鐵西區芳野通三
大和區宇治町六
鐵西區興工街一段
大西區大西街五段一〇五

今枝 柳太郎
高松 新告
清澤 清作
高岡 治
淺岡 芳市
市川 正人
河野 與助
橋本 英一
添田 幸藏
原 繁造
伊藤 信廣
大内 馨

鑄造及一般金屬
工具機械踏踏鐵
汽機諸機械類
鐵材工業の設計
バルブコック類
工作機械器具製造
部分品
鑄製作及修理
土木及鐵山機器
磨鋼帶製造販賣
螺絲及各種部分品

大森鐵工所

興和無線電機製作所
協和工業株式會社
柴田鑄造所
合名會社小高鐵工所
株式會社新民鐵工所
合資會社齊藤製作所
株式會社滿洲商車工廠
奉天機器製造廠
柳田製作所
中原製作所
川住鐵工所
田崎組鐵工部
昭和工廠
奉天航空螺子株式會社
以上の外株式會社滿洲工廠(資本二千萬圓)又鐵西工場として前揚國管級工業の外新工業として調査外にあるリし工業に左の諸工業がある

工場名

所在地

代表者

永關區小北街五段四〇
大和區八幡町九
鐵西區興工街四段一號
數島區協和街一段七〇
瀋陽區惠工街二段五三
瀋陽區嘉工街四段三號
鐵西區芳野通二
瀋陽區北興街四段二八
瀋陽區惠工街四段三二
大和區霞町三七
朝日區東亞街一段七六
大和區紅梅町六
鐵西區貴和街一段二〇五
數島區厚生街五段一號
朝日街楊武街四段一二

大森 京
越後 隆義
加納 豊壽
柴田 政雄
小高勝太郎
後藤 愛
齊藤 圓次郎
大木 純一
河野 與助
柳田 剛次
中原 繁夫
川住 軍吉
田崎市次郎
吉田 潔
藤岡 重次

機械器具工業品
炭坑用坑内安全燈通信機具類
機械工業部分品
鑄物機械製作
諸機械醫藥器械
鑄鋼鑄鐵工業
諸機械製作修理
各種商車製造
部分品
部分品工具類
機械器具製造
諸機械修理
汽罐及機器類
部分品
機械器具製造

滿洲變壓器株式會社	鐵西區勵工街二段二〇五號	竹内龜次郎	柱上變壓器
國際耕作工業株式會社	鐵西區保工街一段二〇二號	渡邊 弘	農科用器具機材
高岡鐵工株式會社	鐵西區嘉工街三段八號	明石 一夫	諸機械製作特殊品
三榮洋行工場	鐵西區嘉工街四段一三號	笹島房次郎	測量機械
滿洲測機會	鐵西區嘉工街四段六號	松崎 宏喜	
滿洲三榮精機製作所	鐵西區樂工街一段五〇三號	山本 東治	
滿洲農具製造株式會社奉天工場	鐵西區嘉工街三段七號	色本晴太郎	農具類
遠東工業製作所	鐵西區興工街四段一〇號	猪原二佐久	一般鐵工工作機械
奉天新隆鐵工廠	鐵西區興工街二段四	楊井 清一	諸機械ポンプ
井原商店奉天工場	鐵西區芳野二番地	井原 速雄	建築用金物
佐々木煖房器具製作所	鐵西區嘉工街一段五八	佐々木熊太郎	昭和電ストーブ
東京航空計器株式會社滿洲出張所	鐵西區嘉工街三段一一	早川誠之助	特殊品
滿洲內燃機械株式會社	鐵西區勵工街三段二〇三	又木 周夫	小型乗用車内燃機關
合資會社内野商會	鐵西區興工街四段二三	内野 太郎	農器具
株式會社大和工作所	鐵西區中心街一段	木立 梅吉	鑛山機械
奉天タイヤチエーン製造所	鐵西區芳野通二	吉田孝治郎	各種鎖
森川鐵工所	鐵西區嘉工街三段	菅 潔	タイヤチエン
奉天製鉄廠	鐵西區齊賢街一段	宗 續 治	特殊品

津村製作所
鐵西區興工街三

津村 トキ 化學機械

以上の機械器具工業は何れも建國經濟樹立後に分駐し來れる諸工業の開拓しつつある工業建設で其の大部分は各機關及重要産業會社の依頼による工業製産及下請が各工業會社の營業機構と聯結して生産工業の開発に任じつつある、工業従事員は金屬工業に於て六千五百餘機械器具に於て九千五百餘名計一萬六千名の従事者を有し二百名以上の職工を有する工場は二十餘工場に及んでゐる。

二、輕工業

重工業に對する輕工業の範圍として新たに發達し整理を見つつある工業は、日系化學工業及印刷工業、電氣工業を加へて一分野を成してゐるが康徳八年工業實態調査に現はれたる諸工業の概況は左の通りである。

化學工業

1、樹脂工業

奉天チツソライト工業株式會社	奉天市大和區木曾町一五	堤 春 一	チツソライト製品文房具、電氣器具
----------------	-------------	-------	------------------

2、塗料工業

滿洲塗料工業株式會社	鐵西區篤工街一段四〇	渡邊 傳平	航空機用塗料
滿洲神東塗料株式會社	鐵西區嘉工街二ノ三	下田 誠治	塗料製造業
滿洲關西ベイント株式會社	鐵西區篤工街一八	佐々木善七	塗料顔料販賣
日本ベイント株式會社	鐵西區嘉工街一段六五	筑田 勝二	塗料顔料油脂
奉天滿洲ベイント株式會社	鐵西區興工街四段七號	草津 輝雄	ベイント製造業
滿洲化工株式會社奉天工場	鐵西區篤工街二段四	久保孝太郎	電氣瓦斯熔接ラツカイベイント

3、皮革工業

滿蒙殖産株式會社奉天支店

滿洲毛皮工業廠

瀋陽皮革工廠

4、寫真製版

東光寫真製版所

5、瓦斯及酸素工業

奉天酸素製造公司

滿洲理化學株式會社

東亞酸素工業株式會社奉天工場

土田炭酸瓦斯製造所

日滿火工品株式會社

6、ゴム工業

滿洲再生ゴム工業株式會社

協和膠皮工廠

滿洲護謨株式會社

合資會社秋每護謨奉天工場

東洋タイヤ工業株式會社

鐵西區末廣町一二

大西區大西街四段一四四

瀋陽區小北街二段五號

大和區淀町一三

大和區若松町三八

鐵西區興工街二段一〇

鐵西區興工街一段三〇四

鐵西區興工街四段一九

大東區安南街二段第一號

鐵西區篤工街一段四一

小西區北興街三段五二

大和區義光街二段三二

鐵西區興工街四段二九

鐵西區勸工街一段一〇二

山地 祇太

松本 虎吉

八尾道之助

村松 德雄

香川 守行

八十川 政樹

神田 久八

江口 鐵平

坂本治一郎

境 藤兵衛

田中 義生

柏野菊太郎

秋山 菊市

鷲野甚之助

製革、鞋膠脂

毛皮染色鞋加工

鞋革底革ボツクス

寫真銅版

酸素瓦斯製造

溶解アセチレン瓦斯

酸素製造

液化炭酸瓦斯

煙火爆竹製造

再生ゴム

ゴム製品製造

ゴム靴、運動靴製品

自動車タイヤベルトホース

國華ゴム工業株式會社

福助産業株式會社

大昌膠皮廠

康德膠皮工廠

7、製紙工業

滿洲紙工株式會社

8、製油工業

株式會社朝鮮商店製油工場

同和蠟燭工場

大同生業工業株式會社

滿洲油脂株式會社奉天油脂工場

昭和油化學工業所

共榮製油公司

9、化粧品工場

協同油脂販賣株式會社奉天支店

柏內化學工業所

滿洲クラフ化粧品株式會社工場

鐵西區嘉工街二段一一

鐵西區裕工街一段四二

朝日區揚武街三段四〇

北陵區安民街一段三一

鐵西區勸工街二段一號

數島區康泰街二段一五三

皇姑區大實街二五五

鐵西區興工街二段一五號

鐵西區篤工街二段四號

鐵西區嘉工街二段六號

朝日區義光街一段一五號

大和區琴平町四番地

鐵西區嘉工街四段七

大和區加茂町一三

鐵西區嘉工街一段一四ノ二

内海 軍治

小西 熊次郎

林 仁太郎

染川 謙四郎

岡崎 孝平

武本 弘徳

松村 繼彦

東 則 正

山下 隆次

大谷 龜之助

三輪 順輔

萬玉 惣太郎

大長 欽也

柏野 菊太郎

北原 良一

地下足袋ゴム調帯類

地下足袋五眼靴

ゴム靴製造

ゴム靴、ゴム手袋、醫科用ゴム

板紙及一般洋紙

胡麻油製造販賣

蠟燭製造業

ヒマシ油製造

グリセリカ石鹼製造

鐵油製造、特殊潤滑油

胡麻油製造

蠟燭製造業

化粧石鹼製造

化學工業

齒磨クリーム頭髪油インキ

純美堂商會出張所

大和區隔田町一

青木眞三郎

齒所製造

10、文房具工場

東亞鉛筆株式會社

大和區嘉工街二段五

太田 正名

鉛筆インキ製造

11、電 球 工 業

奉天電球工廠

大和區信濃町一三

黒坂 良平

電球製造

12、製 藥 工 業

近江セーブルズ株式會社奉天出張所

朝日區義光街四段三三

渡邊 清春

メンソレータム

鶴原製藥株式會社

鐵西區興工街一段七

鶴原 文雄

製藥業

株式會社乾卵工業所

鐵西區興工街二段九號

平松 石男

鹽酸硫化曹達

滿洲農藥株式會社

鐵西區篤工街二段二號

黒田 秀藏

農業用害虫驅除

其他調査外工場として新たに進出しつつある日系工業二十餘工場を加へ總資本九千九百二十萬五千餘圓一億に近き數字を示してゐる之を列記するに左の調査外工業がある。

調査外化學工業

1、特 殊 工 業

滿洲農産化學工業株式會社

鐵西區興工街二段一〇二

鈴木 忠治

味ノ素、其他

2、皮 革 工 業

滿洲皮革工業株式會社

鐵西區篤工街四段一八號

宮原 藤 吾

皮革及特殊品

3、ゴ ム 工 業

滿洲阪東調帶株式會社	鐵西區興工街一段五〇九號	復並 充造	コンベヤー動力用調帶
東光護謨工業所	鐵西區嘉工街一段六四號	内徳 勇吉	地下足袋、運動靴
株式會社瀋陽ゴム工廠	鐵西區嘉工街四段一七號	長谷川 慶次	タイヤ中袋
滿洲タイヤ再製公司	大和區東亞街一段一九	岩崎 金十郎	タイヤ再製
滿洲フリン商會	大和區揚武街三段一五	堤 清 二	建築材料ゴム製品
4、瓦新酸素工業	鐵西區嘉工街一段六七號	掠梨 哲次	酸 素
掠梨工業所酸素工場	大東區南安街一五	首藤 定	染料各種化學工業
5、染 料 工 業	鐵西區興工街一段七號	川 阪 謙 藏	ハリバ製造
大和染料株式會社	瀋陽區大西街四段	丹野 保次	普通藥品
6、藥 品 工 業	鐵西區勸工街二段一〇二號	宗像 盛人	塗 料 類
田邊藥品株式會社ハリバ工場	鐵西區勸工街三段二〇二	田中 雄次	一般印刷用紙
厚生藥品株式會社	鐵西區勸工街三段七號	古谷 芳太郎	機械濾和紙
7、塗 料 工 業	鐵西區興工街四段二六	木下 獻藏	濾紙濾紙
宗像公司塗料工場			
8、製 紙 工 業			
滿洲製紙株式會社			
丸三製紙工業			
滿洲紙業奉天工場			

滿洲大一洋紙株式會社

鐵西區勵工街二段二

岩崎喜三郎

包裝紙々加工

9、化粧品工業

奉天油脂株式會社

鐵西區篤工街二段四

保田文雄

化粧洗濯石鹼

奉天石鹼株式會社

大和區千代田通

角徳一郎

石 鹼

生産品種類は百四十餘種類に及びその開拓餘地は多く特にゴム工業は新興工業として注目されつゝある工業である、本工業の體制は未だ未完成状態なるも滿洲内に於ける電気工業の發達と共にその動向は注目されてゐる。

二、印刷工業關係

印刷關係の工業は文化部門中重要機構を有する工業として知られ各機關の文書印刷と並行して逐年その施設も亦充實を示してゐる主なる工業は左の諸會社がある。

1、新聞關係

滿洲日日新聞社

敷島區協和街四ノ五八

松本豊三

新聞發行印刷

奉天毎日新聞社(廢刊)

大和區十間町四

尾本捨次郎

新聞發行

盛京時報社

大和區隅田町九

染谷保藏

新聞、印刷、圖書出版

2、特殊印刷

東亞精版印刷株式會社

大和區信濃町二一

湯川 勲

オフセット印刷、紙器製造

佐藤オフセット印刷工廠

大和區松島町一六

岩木久治

オフセット印刷

朝陽印刷合名會社

大和區若松町六二

朝原軍夫

オフセット印刷

奉天會平版印刷合名會社

小西區惠工街四段九二

木元幸雄

オフセット其他

3、印刷並製本諸印刷(其一)

東亞印刷株式會社奉天支店

大和區大和町一三

首藤孝夫

印刷製本

興亞印刷株式會社

鐵西區嘉工街三段一號

關 眞

印刷製本

新大陸印刷株式會社

鐵西區裕工街一段四一

小山慶治

印刷製本紙工品

滿洲中央印刷株式會社

大和區信濃町二三號

的野專一

諸印刷

立花印刷株式會社

朝日區揚武街一段一

橋 秀一

諸印刷

滿洲印刷所

大和區紅梅町六

佐藤福次郎

活版印刷業

鶴原印刷所

大和區浪速通八

鶴原清雄

活版印刷

平安印刷社

大和區平安通一九

中嶋徳一

製本印刷

合資會社精美堂印刷社

大和區平安通一〇

久保田義一

製本印刷

合資會社中外印刷社

大和區宇治町一七

泉 孫三郎

〃

日滿印刷社

大和區青葉町三

西尾嘉三郎

〃

大同印刷社

大和區紅梅町二

字木和己

〃

明治社印刷所

大和區橋立町一八

本田儀三郎

〃

三友印刷社

大和區江ノ島町三

大原廣文

〃

日滿印刷社

大和區霞町三

西尾嘉三郎

〃

盛和印刷社

大和區加茂町一六

木村千巷

〃

二見印刷社
藤木印刷社
力野洋行印刷部
③印刷所
調査外工場
南滿印刷社
合資會社奉天印刷所
滿洲圖書文具株式會社
滿鮮印刷社
協和オフセット印刷株式會社

大和區春日町一二
大和區浪速通三
大和區浪速通二六
大和區千代田通二二
同村伸藏
藤木竹松
力野益男
三好忠治
製本印刷
印刷製本一般
活版印刷業

大和區浪速通二五
大和區隅田町一二
大和區千代田通四〇
大和區信濃町二三
大和區信濃町一三

石本力藏
内山石松
大谷直定
武内忠次郎
宗像成一郎
洋式帳簿印刷其他
一般印刷
圖書文具其他出版
印刷一般
オフセット印刷

其他各種印刷關係工業を加へて十數工場に達すべく従事職工は新聞關係五百に近く一般印刷に於て二千數百名に及んでゐる

三、電氣工業

電氣工業は實態調査に於ては編入あらざりしも奉天に於ける需要電力は、鐵道、製鐵、送電線の集成による一ブロックを建設し、奉天市内に於てはこの電力に基き大和區、鐵西區、北關區、大東區の四大ブロックを構成せる變電所に依り配給を見てゐる。

生活必需品工業の諸工業

奉天工業地に於ける重輕工業以外の生活必需品關係工業は衣食住に關する諸工業を網羅し、日系工業の關係範圍は工場及生産

工場及生産	工場	生産額	資本總額	拂込資本	實動資本
織維工業	工	廠	一圓	一圓	一圓
食糧品工業	工	廠	一圓	一圓	一圓
木製品工業	工	廠	一圓	一圓	一圓
窯業	工	廠	一圓	一圓	一圓
計			一八五、七二五	一二四、一八九	二二三、五九五 (雜工業を除く)
資本及實動資本					
織維工業					
食糧品工業					
木製品工業					
窯業					
計					

全市の工業資本五億五千萬圓乃至六億と稱せらるるに對して各部門別に見れば生活必需品關係資本一億八千五百萬圓二億に近く、金屬工業の一億、機械器具工業の一億、輕工業(化學工業)一億、印刷工業の五千萬圓に達するは明かにて之

に對する拂込資本は七五%、實働資本は資本を百分として百二十%を示してゐる。

而して之を全工業關係より見れば生活必需品工業を構成する原材料の多くは農産資源に基礎づけられたる工業にして全工業(重輕工業を含む)に比し三分の一に該當する工場投資と資本力を擁し、奉天工業經濟の一部面を構成してゐる、この部門に従事する工業従事員は日系工場のみにて二萬一千名を擁してゐる。則ち各工業職工は

織 維 工 業	1人
食 糧 品 工 業	1人
木 製 品 工 業	1人
窯 業	1人
計	1人

之を主要工業に就き實態を調査せる結果によれば生活必需品部門の諸工業は左の通りである。

(II) 織 織 工 業

織維工業に網羅さるる工業種目は毛織、綿糸布、特殊綿布、綿糸加工、棉花、染色の諸工業で之を細目別に見れば

1、毛 織 工 業 (提案毛織調査外工場なるものは加ふ)

滿蒙毛織株式會社	鐵西區興亞街二段一九號	椎名義雄	毛絨物一式
滿洲製織所奉天工場	皇姑屯大實街二段一四號二〇	倉野富太郎	毛糸紡績敷物製造
滿洲住江織物株式會社	大西區大西街二段一二號	谷川完吾	毛織物製造
株式會社堀又洋行	鐵西區嘉工街一段五三號	森元良三	平面フェルト

2、綿糸布工業

山本綿糸合名會社	鐵西區興工街二段八號	山本熊太郎	製綿糸
株式會社奉天紡紗廠	敷島區厚生街三段二七	陳 楚 材	綿糸紡績織物製造
華信東織布工廠	大和區信濃町	齋 藤 鐵	綿織物製造ガゼ織帯生地
株式會社徳和紡織廠	朝日區東亞街一段六〇		綿織物製造
管口紡織株式會社奉天工場	大和區珠林街二段一九	藤 波 磯 二	紡績及織布
協和染色株式會社	瀋海區吉祥街八一號	柳 町 助 光	織物染色タオル靴下
滿蒙染色株式會社	鐵西區嘉工街一段六二	島崎豐太郎	一般綿布染色加工

3、特殊綿布工業

羽田奉天工廠	敷島區厚生街五段一號	羽 田 喜 六	綿織物業
滿洲帆布株式會社	瀋陽區北興街三段五二	俣野守一郎	綿帆布製造業
悉泰メリヤス株式會社	鐵西區嘉工街一段三二	榎 戸 泰 介	綿糸メリヤス加工品工業
平安洋襪工廠	大和區協和街二段一五號	金 豐 吉	靴下製造業
大喜洋行針織部	大西區大西街一段九二	大 池 喜 一	メリヤス製造
美富號針織部	鐵西區齊賢街二段四號	東本美三郎	軍手軍足製造

4、製 綿 工 業

御多福棉花株式會社	鐵西區興工街三段二號	原田吉右衛門	製綿脫脂綿
滿洲製綿合資會社	鐵西區勵工街二段一〇一	三 江 均 次 郎	製 綿 業

奉天打棉合同工廠

大西區大西街一段五〇號

浦川 禮司

打棉 業

5、染色工業

山口染工廠

大和區江島町八

山口善次郎

日滿國旗社旗一般染色

康德染色株式會社

鐵西區嘉工街二段一四

田島文雄

染色綿布

株式會社德和染色廠

鐵西區篤工街三段六號

武富吉雄

綿布染色カラー色染

6、製麻工業

日滿紡麻株式會社奉天工場

鐵西區嘉工街二段一六

木村治助

亞麻糸製麻製綿

奉天製麻株式會社

鐵西區末廣町四

井上輝夫

麻袋麻糸製造

滿日亞麻紡織株式會社(調査外工場)鐵西區嘉工街二段一六

大野繁雄

麻袋 業

資本總額は七千萬圓五六%の拂込資本を有し、工業生産品は相當廣範圍に亘る生産を示し建國以後生産機械の整頓を見るに至り従事職工は〇名以上の工場は滿蒙毛織、紡紗廠、恭泰メリヤス、奉天製麻を有し滿蒙毛織は〇〇〇〇餘の大職工を擁してゐる、現下奉天工業界に於て纖維工業の有する使命は極めて重要にて之が統制のため滿洲纖維聯合會を組織し纖維工業の組織體を明かにした。

(二) 食糧品工業

實態調査に現はれたる日系工場として經營せられつつあるは大小工業を合して約七十六工場に達しその主なるものは特産加工業、米穀精白、砂糖、製菓、牛乳加工、製粉、製麵、酒造、醬油、パン、蒲鉾、麥酒、罐詰、飲料工場、食料油の各種目に及んでゐる。

1、特産物工業

滿洲特産工業株式會社

鐵西區末廣街六號

金井佐次

農産物の加工並に化學工業

2、米穀精白工業

合名會社新盛商會

敷島區康泰街二段一六一

金 錫 浩

白米精穀業

大矢組株式會社奉天工場

鐵西區興工街四段三二號

上片平直輔

米粟搗穀類委託

三興商事合名會社

敷島區康泰街三段五八

北島 炳 泰

搗精業米穀販賣

合資會社中央精米所

鐵西區康泰街一段一七八

崔 龍 漆

白及文化米製造業

滿洲農産公社奉天精米所

鐵西區末廣町一〇

齋藤竹次郎

精 米

3、製粉工業

東洋製粉株式會社奉天工場

鐵西區興工街三段一〇

椎 名 進

小麥粉製造業

合名會社松本洋行

大和區彌生町四六

松本清次郎

菓子原料製造

4、製糖工業

滿洲製糖株式會社奉天製糖所

鐵西區永代街第二號

鷲山 義直

製 糖

5、製菓工業

グリコ奉天工場

鐵西區興工街二段五號

江崎 誠一

製菓業

滿洲明治製菓株式會社

大和區高千穂通一六

國吉 正義

菓子製造業

永岡製菓奉天工場

大和區松島町一七

永岡長右衛門

菓子製造

滿洲三立製菓株式會社

鐵西區嘉工街二段一二號

間瀬徳次郎

菓子製造業

京城製菓奉天工場
 日滿製菓合資會社
 滿洲明治製菓株式會社奉天工場
 東奉製菓株式會社
 百億公司
 合資會社宇治商店
 藩陽製菓
 美津野
 ビクトリア製菓工場
 一りん堂製菓工場
 滿洲食糧公司
 藩陽製菓
 木村屋工場
 さざ波製菓
 壽製パン株式會社
 ハトヤ製パン所工場
 三中井百貨店製菓工場
 成久製菓工場

大和區霞町三三號
 鐵西區嘉工街二段一號
 鐵西區興工街二段ノ二
 鐵西區勤工街一段七
 大和區浪速通三三
 大和區春日町七號
 大和區春日町一
 大和區平安通一七
 大和區松島町一八ノ二
 大和區浪速通二一
 大和區橋立町一七
 鐵西區永代町二
 大和區春日町三
 大和區青葉町二〇
 大和區青葉町三七
 大和區江島町五
 大和區青葉町五一
 大和區春日町

吉永猪源太 菓子製造業
 山本清市 一般菓子製造販賣
 國吉正義 菓子製造
 清水卯作 菓子製造業
 子子 製糖菓子
 山岸 菓子製造卸
 井上兼之助 高粱餅及高粱實露
 製パン業
 水野仁郎 菓子業
 山本周次 菓子業
 片山十郎 食料品工業
 自在丸源吉 製菓業
 荒木文雄 製菓業
 島田セキ パン及菓子
 馬場多平 製菓業
 長友長造 食パン菓子パン和洋菓子
 駒田石太郎 パン及製菓業
 大内秀夫 菓子及パン
 成久長藏 菓子製造

6、加工食品工業
 三原豆腐蒟蒻製造所
 池田製餡所
 三問屋製餡所
 藤原製餡所
 萩元商行
 喜久屋製菓所
 福原製菓所
 エピラ堂
 原田商會工場
 橋屋吉隆菓子舖
 豐瀬製菓工場
 博榮堂製菓工場
 正ちやん餡株式會社
 七福屋製菓工場
 仁德餡洋行
 マルエ商會
 藩陽社高粱餅高粱實露

大和區紅梅町三三
 大和區稻葉町六
 大和區浪速通二七
 大和區青葉町五
 大和區青葉町五一
 大和區春日町一
 大和區霞町五六
 大和區江島町五
 大和區紅梅町五一
 朝日區朝日街一段七三
 大和區春日町一

福原唯芳 菓子製造業
 高橋信 製パン業
 原田覺次郎 菓子業
 杉山萬助 菓子製造
 山本謙幹 菓子製造業
 淺井久 食料品製菓
 中山義雄 菓子製造業
 中村政市 菓子製造
 田畑守吉 水餡及餡菓子
 製パン製粉
 蛇原宗市 高粱餅及高粱實露
 井上兼之助
 布川熊太郎 菓子販賣製造
 池田辰雄 製餡業
 尾崎留治郎 製餡業
 藤原竹太郎 製餡及製菓
 萩元新角 製菓蒟蒻
 日下健一 食料品工業

丸久豆腐店

大和區木曾町七

大庭久八

豆腐製造

7、食糧油工業

信泰號油坊糧棧

鐵西區齊賢街一段二四〇

佐伯次郎惠

豆油豆粕苞米粉

8、酒造業

(日本酒及滿洲酒)

笑福醸造場

大和區柳町一

和田實

日本酒

池田酒造工場

大和區彌生町三〇

池田榮三郎

日本清酒

株式會社奉天醬園

大和區大和町一三

佐藤八平

醬油味噌

森下洋行酒造部

大和區彌生町一

森下文雄

酒類製造

鳳凰酒造株式會社

大和區若松町六三

中野種一郎

日本清酒

千代の春酒造合名會社

大和區若松町五〇

黒住孫市

酒類醸造

嘉納酒造株式會社

鐵西區嘉工街一段五〇

西邑末吉

日本清酒

株式會社本嘉納商店奉天支店

鐵西區嘉工街一段六九

田口新八

日本清酒醸造

滿洲千福醸造株式會社

大和區若松町七〇

三宅清一郎

酒類醸造

八王寺醸造工業株式會社

瀋陽區小北街五段九

吉野小一郎

理研酒サイダー

滿洲酒造株式會社

鐵西區勸工街一段一二

赤司初太郎

高粱酒紹興酒

9、麥酒工業

亞細亞麥酒株式會社奉天工場

鐵西區勸工街一段一一

色川御胤

ビール醸造

滿洲麥酒株式會社第二工場

鐵西區興工街一段三二

澤田武治

ビール醸造清涼飲料水

滿洲麥酒株式會社第一工場

鐵西區興工街一段一一

一井新次

ビール醸造

10、醸造工業

大連醬油株式會社奉天工場

大和區若松町三四

松田省三

醬油味噌ソース製造

株式會社七福醬園

鐵西區興工街四段五

山田只次郎

醬油製造業

嶋屋合名會社

鐵西區嘉工街一段一四

戸嶋作太郎

味噌醬油漬物菓子

伊豫組醬油工場

大和區松島町一〇

峰八十一

醬油味噌

合名會社福祿醬園

大和區紅梅町三

久保田喜代治

味噌醬油製粉

滿洲野田醬油株式會社

鐵西區嘉工街二段九

田中仁三郎

味噌醬油業

11、飲料品工業

二見飲料株式會社

大和區信濃町五

中村悟

サイダーシロップ類

滿洲松田株式會社

大和區若松町四六

多田嘉一

清涼飲料

12、牛乳製品工業

滿洲明治牛乳會社奉天市乳工場

大和區高千穂通一六

中山清亮

牛乳乳製品製造

滿洲カルピス製造株式會社

鐵西區興工街一段五〇一

三島海雲

畜産品製造

13、製米工業

奉天製米株式會社隅田町工場

大和區隅田町四

水野喜三郎

製米製造業

奉天製米株式會社大西邊門工場

大和區隅田町四

水野喜三郎

製米製造業

14、其他の工業

滿洲農産化學工業株式會社
 岩崎商店蒲鉾製造所
 康德食品工業株式會社

鐵西區興工街二段一〇二
 大和區八幡町六
 大和區若松町三二

鈴木忠治
 橋本孫四郎
 淺枝省三
 蒲鉾類
 罐詰製造

資本總額一億に近き中、實動資本はその半額五千萬圓に滿ちず、現下食料品工業として發達しつつあるは各種の食料品を網羅し、之を種類別にすれば

糧穀精穀品 粉類 代用食原料品 砂糖 菓子 飴類 蒟蒻 餡、うどん 干麵 麩 豆腐 油揚 植物油各種 酒類各種 ビール 藥品 調味料 飲料品 副食物

等にして日常生活上必要の食糧品全工業を網羅して奉天工業中重要部門を占めてゐる、本工業は日日市民の榮養素として消化せられつつある資材の加工で生必工業中最も重要部を占め職工、従事員五千六百、職工百名以上の工場は滿洲製糖、グリコ、明治製菓、滿洲三立、滿洲千福、本嘉納、八王寺、滿洲造酒、滿洲麥酒、亞細亞麥酒、滿洲麥酒滿洲野田、醬油、奉天醬園、滿洲農産化學の各工場に及んでゐる。

この工業の培養を期するために滿洲國政府は農産物、畜産物に對しての原料管理配給の方針を進め國內資源交流の圓滑を期して滿洲農産公社を組織し米穀、及特産精穀、特産物、小麥麩、製粉、麻袋の買入收買に當り家畜關係に關しては滿洲畜産株式會社を組織して管理上の計畫樹立と食料品に關する貿易の開拓を期しつつある、而して滿洲生活必需品輸入聯盟はその機構の一部として結成を見、食料品工業の開拓の一方食糧品輸出入に當つて奉天の食糧品工業の開拓を期してゐる。

(三)製材及木製品工業

1、製材工業

東洋木材株式會社奉天支店	奉天市鐵西區興工街二段一號	山本榮助	製材業
内外木材工藝株式會社奉天支店	鐵西區嘉工街一段二六號	中西博木	製品製材
東洋木材株式會社奉天支店	鐵西區勸工街二段五號	秋永彌助	木材製材
牟婁木局	大和區若松町二七	中川榮五郎	製材製板

2、建具及家具工業

合資會社柏村木廠製材工場	鐵西區勸工街一段三〇三號ノ一	柏村直香	木材及製材
株式會社山葉洋行奉天工場	鐵西區嘉工街四段一號	大場吉次郎	家具
山葉洋行奉天工場	大和區義光街二段三七	王龍號	木製品製造
内海工作所	大和區宮島町一六	佐藤金次郎	木製品製造
小村洋行	大和區彌生町七	小村國太郎	和洋家具製作
三谷工務所	敷島區康泰街二段五〇	三谷林吾	製函和洋家具
德永商會木製器具製作所	敷島區康泰街二段一二	德永顯衛	家具附屬品製作
合資會社日滿商和會工場	小西街四段八三號	上岡浩道	家具製造
奉天前田工務所製材工場	鐵西區嘉工街四段七號	前田民俊	木材並木製品板角材家具
東津洋行工場	大和區加茂九	東津留助	和洋家具木器

3、函及桶類製造

森風呂桶屋	大和區彌生町四	森繁一	風呂製造業
-------	---------	-----	-------

奉天製面合資會社 鐵西區康泰街一段一七六 植木清治 製材及製麵
 奉天製糖所 大和區若松町七〇 時原謹一 酒精製造
 山田忠商店作業所 大和區紅梅町二九 山田忠義 製糖
 三浦製材所 大和區大和町一五ノ三 三浦茂助 製材業

資本總額七二三萬圓、拂込五七三萬圓を示し近年建築の發達と共に需要量は逐年増加を示してゐる。

(四) 窯業關係

1、耐火窯業

大陸窯業株式會社 奉天市北陵區明隆街三段二一二號 大森清吉 耐火煉瓦耐火モルタル空調煉瓦
 株式會社大滿地磚工廠 瀋陽區惠工街二段七二 彌生永太郎 黒鉛坩堝製造
 興亞坩堝株式會社 鐵西區興工街一段三〇一 貴島勇介 黒鉛坩堝製造
 合資會社滿洲タイル工業所 鐵西區甘霖街一段八四 三浦茂介 耐火煉瓦及タイル内外装
 奉天窯業株式會社工場 永信區光空街一段三〇號 石田武玄 耐火煉瓦及煉瓦製造業

2、スレート工業

滿洲淺野スレート株式會社奉天工場 鐵西區裕工街一段四三號 志賀榮三郎 スレート製造
 滿洲金剛スレート株式會社 鐵西區嘉工街一段一六 伊賀原岩吉 石綿スレート製造

3、コンクリート製品工業

新進コンクリート工業 大和區砂山南 大竹行吉 混露土製品
 岡本 大和區砂山南 岡本龍八 コンクリート製品

4、硝子工業

柔野硝子機工業所 大和區琴平町七 柔野 廣 醬油、酒樽
 滿洲岩城株式會社 鐵西區興工街三段三號 山根 精 硝子製造工務
 滿洲昌光硝子株式會社奉天工場 鐵西區裕工街二段第二號 藤 廣 夫 板硝子製造
 奉天硝子株式會社 鐵西區嘉工街三段二號 堀越菊次郎 サイダー瓶

5、玻璃工業

滿洲玻璃合資會社 鐵西區嘉工街一段五二號 小津 退造 玻璃磁器製造
 新利玻璃製作所 鐵西區芳野通二番地 佐々木彌市 玻璃磁器類
 奉成玻璃製作所 瀋陽區小西街四段五〇 成瀬富藏 玻璃磁器
 東洋玻璃製作所 瀋陽區小西區一段一一七 岡村正幸 玻璃磁器

6、特殊窯業

川崎商店瓦工場 鐵西區大陸街三段六七 川崎秀藏 屋根瓦製造

7、一般窯業

極東窯業煉瓦工場 永信區小陸街二段 木下亮九郎 赤煉瓦製造
 滿洲不動產會社窯業部 大和區宮島町一二 渡邊才二郎 赤煉瓦製造
 滿洲窯業株式會社工場 奉天市永信區小陸街一段二號 京谷松之助 煉瓦衛生陶器附屬金物
 千葉窯業所 皇姑區大有街一段 千葉 啓 赤煉瓦製造
 株式會社福昌公司窯業部 朝日區揚武街三段第一號 小松 稔 介 赤煉瓦製造

興亞窯業株式會社
 富永窯業
 昭和窯業
 永信窯業部
 信昌窯業
 秀茂窯業部
 三和窯業部
 野澤工務所窯業部
 泰和窯業
 小松窯業
 秀茂窯業部
 康德窯業工廠
 新昌窯業部
 東亞窯業
 永泰窯業公司
 天合窯業公司
 八洲煉瓦公司
 廣和窯業公司

永信區富官街一段
 于洪區于洪街一段
 于洪區羊吉街一段
 永信區富官街一段
 鐵西區羊吉街二段
 永信區李官堡村
 瀋陽縣馬三家子村芳工屯
 永信區小陸街二段
 柳條湖北塔中興街一二
 北陵區柳條湖
 永信區李官堡村
 北陵區順天街一段九〇
 大和區春日町六
 瀋陽縣六區郵三屯村三台子
 鐵西區揚士屯
 于洪區二段
 北陵區柳條湖
 于洪區馬江街三段

佐藤一布 赤煉瓦類
 富永余三 煉瓦製造
 太田市三郎 赤煉瓦
 今村仁三 煉瓦製造
 那須信次 赤煉瓦
 村田虎三郎 赤煉瓦製造
 吉木久平 赤煉瓦類
 野澤政吉 土木建築業
 松尾道次 煉瓦製造業
 小松清三郎 煉瓦製造業
 村田虎三郎 赤煉瓦製造
 染川謙四郎 煉瓦製造
 山本酒造三郎 煉瓦及瓦製造
 福田勇 煉瓦製造
 小田一人 煉瓦製造
 林友治 煉瓦製造
 石川誠一郎 煉瓦製造
 山地準太 赤煉瓦製造

岩城公司窯業部
 和信窯業公司
 八洲煉瓦公司
 東亞窯業公司
 信成窯業
 合資會社昭德窯業
 菅窯業部
 新京窯業部
 大滿窯業公司
 鐵西窯業部
 松榮窯業
 和信窯業公司
 淺野窯業
 小川窯業部
 合資會社丸田公司
 美富號窯業部
 野塚窯業部

大和區平安通九
 于洪區馬江街一段四〇號
 北陵區柳條湖
 大和區萩町四三
 于洪區羊吉街一段及二段
 大和區藤浪町二七
 永信區光空街二段
 加茂町一四號
 永信區光空街二段
 鐵西區嘉工街一段一號
 永信區李官堡及干區
 于洪區馬壯街一段四〇
 永信區小陸街三段
 永信區小陸街三段
 大和區加茂町
 永信區小陸街二段
 永信段李官堡北

林時次郎 赤煉瓦製造
 山本熊太郎 赤煉瓦製造
 石川誠一郎 赤煉瓦製造
 伊藤角太 赤煉瓦製造
 黑田美真作 普通煉瓦製造
 佐藤一郎 赤煉瓦
 菅久滿吉 赤煉瓦
 田村秋一 赤煉瓦
 小林辰賀 煉瓦製造
 右近熊雄 煉瓦製造
 松井賢太郎 煉瓦製造
 山本熊太郎 赤煉瓦製造
 淺野新三郎 普通煉瓦
 小川仙次郎 赤煉瓦製造
 平田道一 赤煉瓦製造
 東本美三郎 煉瓦類製造
 手塚重弘 同上

日系諸工業と中小雑工業

奉天に於ける工業地建設の前提として滿洲建國前奉天商工業地を建設した、日系中小商工業を網羅する雑工業は建國前後に於ける日系業者の資本力を集成して奉天市場の開發的先驅をなした業者であるが、現在も依然として奉天の中小商工業者として市場繁榮の一部局を擔當しつつある、附屬地行政權移讓後に於ける日系業者の鐵道附屬地街進出等により大和區を中心としての商工業地を結成してゐる。

1、業及並關係

丸福屋店	大和區松島町二〇	住嘉郎	墨製作販賣業
廣瀨屋店	大和區琴平町六號	廣瀨一郎	機械墨製造業
長尾屋店	大和區霞町三三	長尾竹藏	墨製造業
富士商會	大和區江ノ島町九	寬角藏	墨製造業
富士商會床工場	鐵西區興業街三號四九五〇號	寬角藏	墨床製造業
長尾屋店	大和區霞町三三	長尾竹藏	墨製造業
公益商會	朝日區義光街二號二六	明内道太郎	墨換製造
滿洲製靴工業株式會社工場	鐵道縣牛墨子村沙子	清口重範	墨製墨床製造
被服裝身品製造業			
奉天工業株式會社	鐵西區篤工街一段一六	伊藤吾一	被服裝身品製造
株式會社滿毛被服工廠	大西區大西街三段五五號	柴田志都男	被服加工業

土肥被服工廠	瀋陽區大北街二段一三六	土肥正敏	被服製造業
橋本被服工廠	瀋陽區惠工街四段四五號	橋本良藏	被服製造加工
株式會社不二公司	大和區松島町一八	増谷幾二	洋服類縫業
株式會社滿洲丁子屋被服工廠	朝日區東亞街三段一五	川勝宗次郎	洋服裁縫業
滿洲中央被服株式會社	朝日區義光街三段四一	秋月清三郎	被服製造加工
株式會社奉天被服工廠	淀町四號	山中吉兵衛	被服製造
毛原被服工廠	大西區永安街一段一〇〇	毛原五郎	被服製造業
合資會社明治屋洋服店工場	奉天市大和區琴平町六	山我繁	洋服製造業
三田洋服店	大和區青葉町三四	三田直次郎	洋服裁縫業
中山婦人服店	大和區江の島町四番地	中山愛次郎	婦人服仕立
丸岡洋行	大和區富士町五號	丸岡滿州夫	學生服製造
洋服製造工場	大和區青葉町四十四號	森脇甚太郎	洋服製造業
美滿洋服店	奉天市大和區大和町一五の二	金津忠一	洋服調進
丁子屋洋服店	大和區春日町八番地	山本萬兵衛	洋服及外套
洋毛社	朝日區義光街一段四三の二	吉田新明	洗へ洋服類
白木屋洋服店	大和區紅梅町六	鈴木善次郎	洋服裁縫業
福田忠	大和區平安通一二號の一	福田忠	婦人子供加工業
富永洋服店	大和區浪速通二三	末口ムラ	洋服製造販賣

マルミヤ洋裁部
百武洋服工場

大和區春日町五
大和區稻葉町

宮本隆吉
百武與一

毛糸服地小賣商
洋服委託裁縫

3 帽子工場

奉天製帽工廠
朝日製帽所
遠藤製帽工廠
合名會社大同製帽商會
新里洋行

大和區宇治町一二
大和區平安通二五
大和區紅梅町四七
大西區大西街四段一四四
奉天市大西區三段一一六

服部勘七
野村由藏
遠藤平四郎
白髮數男
新里堅芳

フェルト製中折帽子
布帛帽子製造
其他の雜工業
帽子加工業フェルト
帽子製造

4 足袋類工業及綿製品工業

滿洲富久鶴足袋工場
吉田號藥棉工場
電氣綿屋
伊勢屋寢具工場

大和區青葉町五〇番地
北關區大北街五段八四號
大和區橋立町一四番地
大和區春日町五號

木村政雄
吉田仙之助
高谷一郎
江口雪二

足袋卸業
製棉脫脂棉
雜工業
裁縫業

靴類

河村靴店第一工場
岩本商會
須藤見商會
倉本靴店靴工場

大和區宮島町一四
大和區浪速通六
大和區青葉町二六
大和區青葉町三五

山本勘次
岩本慶之進
須藤見弘
倉本晋次郎

製靴業
皮革品製造業
製靴業
靴製造業

朝日靴店

敷島區康泰街四の二一九四

柏村明秀

朝日靴店

河村靴店第二工場
金子靴店

大和區東亞街五段一〇〇號
大和區春日町第五號
大和區江島町六番地

山本勘次
金子鐵男
中尾正好

製靴業
靴製造
靴製造業

6 豚毛刷子毛筆類

植田春吉洋行
滿洲豚毛工業株式會社
永記豚毛工業合名會社

瀋陽區大西街一段五二號
大西區大西街二段一八號
大西區大西街一段五〇

植田春吉
神代勉一
浦川禮司

筆毛原料加工
豚毛馬毛の整毛並輸出刷子
豚毛整毛業

7 特種工業

滿洲斷熱理化工株式會社第一工場
滿洲藤倉工業株式會社
煙草工業

大和區芳野通二
鐵西區篤工街一段四〇

古市精
渡邊傳平

石綿材料製造
防空防毒具及救命具類

滿洲葉煙草株式會社奉天再乾燥工場
滿洲東亞煙草株式會社奉天工場
協和煙草株式會社奉天工場
外に英人系工場として

鐵西區篤工街三段二號
大和區信濃町第二九號
朝日區東亞街五段二三

賀來武彦
廣瀬安太郎
谷本明次

葉煙草乾燥
紙卷煙草
捲菸製造販賣

啓東煙草株式會社

敷島區協和街一段一五

畢博施

紙卷煙草製造

9 紙器雜工業

松屋商會
 日加榮商會奉天支店
 東北寫真台紙工場
 其他の工業
 日滿軍需品工廠
 日本シトロン合資會社
 ヒラノ荷札製造所滿洲工場
 昭和紙器工場
 藤田印刷紙器工廠
 松屋商會
 其他の工業
 高島屋和洋家具工場
 奉天つるや洗染株式會社

大和區霞町三一
 大和區彌生町三七
 大和區若松町四六
 東關區鎮定街三段三號
 大和區八幡町一
 大和區隅田町五
 大和區稻葉町五
 大和區浪速通三二
 大和區霞町三一
 大和區若松町三六
 大西區大西街五段一二
 大河内彌一郎
 西岡正治
 汎通洗滌クリーニング
 机椅子屋司

杉町利三
 神正夫
 山口英夫
 秋田延穂
 桑野廣
 平野哲五郎
 金村宇一
 藤田勝藏
 杉町利三
 馬具其他
 清涼飲料水
 紙製布製荷札
 紙器紙函類
 各種紙函製造
 セロファン紙

10
 11

以上の雜工業たるべき中小工業として全市中日人街に散在する工場は六五工場、之に五人以下の小工業を加ふれば奉天市の中小工業の大部分を占めており、印刷製本の資本と略同一數字を示し五千萬圓未滿の資本力を有してゐる。以上奉天市に於ける一般工業の中日系に關する分を一瞥するに工業體制は左の如き状態にある、實態調査に調査外工場を加へたる概算により表示するに左記の如くである。

奉天工業實態調査一覽表

工業種別	日滿合計		日 系 工 場						滿 系		
	工場數	生産実績	工場數	資本金	拂込資本	實働資本	康徳七年 生産能力	康徳七年 生産実績	職工數	工場數	生産実績
重工業											
金屬工業											
機械器具工業											
輕工業											
化學工業											
印刷工業											
電氣工業											
生活必需品工業											
紡織工業											
食料品工業											
製材工業											
窯業											
雜工業											
計											

(註) 日系工場統計中職工數には一般従事員を含まず

又康徳七年生産実績中には啓東煙を除外す

奉天工業地に於ける日系業者の變化

奉天工業地に於ける日系業者の關係は斯くて滿洲建國當時以後續々新設せられたる現地工業の培養に隨ひて從來商社資本の體制のみにより日本内地工業との聯契を保ちつつ發達せる商品供給機構が、建國經濟が目標とする工業立國に伴ふ「現地資材による生必物資の供給」なる一事を目標として商社體制より現地工業體制への變化を呈示するに至り、業者の工業轉換の基礎を築くに至つた。即ち奉天に於けるその一例を見るに從來奉天市場に於て日貨則ち日本工業諸品の取扱ひに當つてゐた貿易商の一部に見るにその生活必需品機構新體制の樹立の機に於て工業轉換の途を拓きゴム靴取扱業者が再生ゴム工業を起し且つゴム靴製品工業に投資せるが如き或ひは化粧品取扱業者が化粧品工業を興して新態制即應の途を開きつつあるが如きその一例にして商社の或る部分生活必需品は滿洲國に於ける生活必需品機構の培養と共に現地に於ける生産機構の關聯を培養するに至り商社資本の工業資本への轉向かなざるに至りつつある。

而して之と共に滿洲國に於ける工業政策は國內資材によりての物資供給を目標として既設工業會社との聯絡による生必物資の組織機構を進めつつある。

又日本貿易の滿洲に於ける工業との關係は次で第二期に於ける經濟工作として華滿關係との調整が要望せられ滿洲に於ける生産工業と華北物資の交流が現下の問題として適切なる解決を期し商社資本中對日關係の特殊性を有する工業製品供給會社と生活必需品工業との新關係に導かれつつある。

則ち滿洲内に於ける經濟的變化は工業地建設の上に一大變化を招致し、日本工業中の特殊製品を除く以外（假令ば海産物、疊、絹織物、竹材等）の工業品は漸次國內商工業への移行を現出し、滿洲内にありて日本工業の分駐が地方地方の交

通機構、資材機構に即應して商社の工業體勢への移行、國外關係より國內關係への移行によりて以て滿洲産業の特殊なる機構と結び、滿洲國內に於ける日本工業の建設が進められてゐる。

則ち之を滿洲國の分地的關係に見れば大連、奉天の南滿洲に於ける主要地は日本の大阪、神戸、京都、下關一帶との貿易關係より一步を進めて奉天工業地に於ける大阪工業地の培養となり、單に工業建設を目標とするのみならず凡ゆる施設が奉天附近を以て滿洲に於ける京阪神地方の産業經濟文化の培養地たらしむるに至り大連港の下關門司との連絡と共に滿洲に於ける日本商工業の基地建設が進められてゐる一方東北滿洲地方に於ける農産資源による拓殖政策が佳木斯一帶を基地として進められ日本に於ける東北地方の産業移行分駐がなされつつあると結び國都新京の産業中部日本の産業建設を體現せんとする滿洲内に於ける工業基地の建設を見るに至りつつある。

以上の大勢に見るに奉天工業地は日本工業の滿洲分駐が進めらるる一方重要な基地を構成し已に六億に達せる工業資本の吸收を見るに至り工業地的條件も從來とは變化を示し、資材の奉天附近獲得が從來の如く思はしからず特に石炭資源電力、一般燃料、原材等の入取が適切なる計ひと必要とするに至りて華北物資への着目が行はるに至りつつある。

奉天の重要性はこの工業的關係に依據して日本資本の對滿進出が進められ南滿洲から東北滿洲にかけての東部滿洲の鐵工業地的建設が進めらるると共に一方華北との關係は西北滿洲の開発をその間に介在せしめて在滿日系商工業者の新體制への移行が行はれつつある。

同時に商業機構の進出は奉天工業基地より華北に對する着目となり華滿貿易を對象としての新關係が重視せられてゐる一般に奉天工業地の資本的體制は康徳八年實態調査外工業を加へて資本の構成は日系工業に於て

金屬 工業 一億 機械器具工業 一億

化學工業 一億
生活必需品工業 二億五千
(中鐵雜業工は一億圓)

にして拂込資本は七〇%、實動資本亦七〇%程度にあり、生産能力は略資本と同額にして生産実績も亦大體七〇%程度に及んでゐる。

滿系工業の實態調査概況

次で滿系工業の實態調査概況を見るに、この分に関する工業は従來特殊の調査機構に置かれたる工業で日滿一體の工業組織化に置かれたものではなかつた。

今次の工業實態の際に始めて滿系工業として同一の分類體制に於て取扱はれた工業であるが實態調査に現はれたる結果を見るに

重工業	三四二(金屬一六二 機械一八〇)
輕工業	二二一(化學工業一三六 印刷七五)
生必工業	七〇六(紡織二四一 食糧品八六 製材品七四 窯業七六 雜工業二二九)
生産實績	
重工業	〇〇〇〇〇圓 (金屬工業〇〇〇〇〇圓 機械器具〇〇〇〇〇圓)
輕工業	〇〇〇〇〇圓 (化學工業〇〇〇〇〇圓 印刷工業〇〇〇〇〇圓)

生活必需品工業	〇〇〇〇千圓 (紡織工業〇〇〇〇〇圓、食糧品工業〇〇〇〇〇圓、製材工業〇〇〇〇〇圓、窯業〇〇〇〇〇圓、雜工業〇〇〇〇〇圓)
計	〇〇〇〇千圓

則ち約二億に及ぶ生産實績を有し重輕工業と生活必需品工業とは各々等しき生産額を占めてゐる。
この工業系統は従來北京を中心とする産業體との聯關を有する工業資本で奉天基地から錦州、北京と結び又一方吉林に達せる工業系統線に屬して華北資本の滿洲開發に寄與し且つ國內資本化せられたる工業體制である、今滿系工業中の主なる工業たる重工業及輕工業、食糧品工業、木製品工業に就ての部門的概況を見るに次の通りである。

滿系重工業の實態

滿系金屬工業

奉天工業實態調査(康德八年度)に於ける滿系金屬工業は機械器具工業と共に重工業部門の一部を構成し、滿系工業中近代工業として機械化されつゝある工業たるのみならず一面滿洲民族が滿洲の資源を背景として勃興する上に常にその一要素をなして發達したる工業でありその大部分は在來工業として滿人特有の組織體化にありて培養された工業上の有力なる資源工業として民族の復興に密接なる聯關を有する工業であるが、奉天に於ける該工業の態勢を観るに日滿を合して全工業の部門に包括せらるべき工場は總計二百二工場に達し、此の中日系金屬工場四十工場を除き他は滿系工場百六十二であるが、その他に機械器具工業にして金屬工場たるものを兼ねるもあり、之をも加ふる時は百七十餘工場に及ぶ。

今滿系金屬工業の發達分布に關して概観するに先づ滿系工場の工業實態調査外工場として存在する國營級金屬工業發達との關係であるがその樞軸を構成して發達を遂げたるは大東地區に於ける造幣廠の金屬工業であり夙に銀銅を主力として

の金屬精鍊が奉天唯一の近代施設工業として展開せられこの大工業を中心として大東地區から瀋陽地區一帯にかけて發達したるものが滿系金屬工業の分野であつた。

而してこの金屬工業の開發は滿洲建國後諸工業の發達と共に大東地區より新興鐵西工業地に向けてその工業的勢力を伸長し、日系金屬工業開發の勢力と合して新たな發達を遂げたるものは則ち鐵西に於ける滿洲國々營金屬工業たる滿洲鑛業開發株式會社奉天金鑛精鍊所の新設で滿洲民族復興の重要な要素を培養せるものであつた、この金屬工業の樞軸體の建設は、奉天工業地に於ける二代工業地たる大東地區鐵西地區の東西工業のリンク體を實現しその樞軸化を謀るべく茲に金屬工業の均衡的發展を得る事となつた。

滿系金屬工業の多數はこの金屬工業界の動向に鑑み在來工業の大東地區に於ける發達を基礎として更に瀋陽區、大和區並鐵西區に向け建國後の中小金屬工業の展開となつて發達した、その大部分は滿洲建國後に於て新設された工場が多數を占めてゐるが如何に金屬工業と民族復興の關係が緊密なるかを推知する事が出来る。

滿系金屬工業は國營工業を除いては機械器具工業に比して比較的規模小であるが然し鐵、銅、亞鉛、錫、アルミニウム鉛の各金屬を取材して或ひは鑄物工業として或ひは鍛冶工業として又中小工業としての金屬工業體が築き上げられて金屬工業の民族細胞への強靱性が養はれてゐる、之を數字上の概算によりて一瞥するに左の關係を示してゐる。

滿系金屬工業の實態

工場數	滿系	日系
資本金	一圓	一圓

拂込額	一圓	一圓
實動資本	一圓	一圓
康徳七年度産實績	一圓	一圓
職工數	一圓	一圓

資本額は遙かに少く二十六分の一に過ぎず實績は日系の二千百萬圓に對し滿系の一千九百萬圓で資本金職工數より推斷して略妥當なる數字にあらざるやを思料せらる、日系資本の大に比し生産實績の比較的小なるは日系の資本中には滿洲鑛業開發會社奉天金鑛精鍊所の本社資本が加算される爲め奉天の投資額は其の一部に過ぎず生産實績の二千百萬圓も事實上に於ては必ずしも非常な差違ありとは稱する能はず而して以上の體制下に於ける滿系金屬工業の動向を観るに便宜上第一部第二部に分つを得る。

第一部金屬工業

第一部金屬工業は總數三十二工場工場職工三十餘を有する比較的大工業をその範圍とし、最大なるは振本製作所(資本一一〇、〇〇〇圓)寶盛鑄物(一五〇、〇〇〇圓)他は六十名乃至七十名の職工を有するもの三十名以上四十餘名の工場が主なるもので何れも鑄物熱爐等を有して種々な金屬製品を産出してゐる、その種類を列記するに

鍋及ストーブ 機械加工 道板 鐵道關係 鑄物類 水道部分品 ロストル 車輪 水道管壓延機 橋梁材、鐘 回轉椅子用羅子 荷車用品 建築物用 限金具 鐵丸落 スコップ ショベル ボールトナット 放熱機 煖爐類 機械部分品 斧 活字等で第一部金屬工業は主として鐵材工業による鑄造が主であり鑄物工業としての特色が培養されてゐる奉天鉛字局(活字鑄造)以外は他の金屬工業は無く鉄鑄鑄造の業績が主であり一部に鋼材銅材が利用されてゐる程度で鐵材

鋼材よりは生鐵則ち鉄鐵がその有力材をなし又一方屑鐵や古鐵、亞鉛等が利用されてゐる。其半數は日系有力工業の下請工業として部分品の製作に當り一部は滿人側街にあつて金屬工場を爲してゐる。

蓋奉天に於ける滿系金屬工業の發達は原本溪湖煤鐵公司によりて産出せる生鐵（鉄鐵）資材を基調として發達したる工業にして鞍山の製鋼工業に對して金屬工業界の樞軸を構成し茲に機材の培養が行はれたる次第にて、鑄造工業の重要な系統を構成し滿系中小工業の發達と共に奉天工業發達の背景たるものであり、日系工業の發達培養と共に本溪湖煤鐵組織の基本たる日滿金屬工業の一體的經營が奉天工業地に在りて展開を見てゐるものである。

第二部金屬工業

更に第二部滿系金屬工業たる工業的體制を觀るに滿系金屬工業の在來工業銅製品工業家専用金屬製品製造等を主とする中小工業百四十に及び、資本は主として三、四萬圓程度から五千圓、二千圓、千圓の程度に於て營まれつゝある、生活必需品と最も緊密なる關係を有する工業にして職工數は十名乃至二十餘名程度の工場多く、滿洲建國經濟の企圖する處、この中小商工業の保全を謀り且つ聯絡統制のもとに建國經濟機構に一體化せしめんが爲め統制組織の裡に歸せられるに至つた

奉天農機具指定製造販賣組合

奉天市大和區千代田通三九

日滿業者一體化の組織體にして奉天地區鐵鋼配給委員の指定する農機具者により組織せられ、日系十一名、滿系十一名

奉天省機械工具金屬品協會

奉天市大和區浪速通二四

奉天省内に於ける機械工具、電氣機械、建築金物、煖房水道器具、金屬品販賣業者を以て組織され現に日系會員二一五名、滿系六九名第三國人二名を有し機械工具、電氣機械、建築金物煖房水道器具及金屬品の六部を有す。

奉天機械金物同業組合

奉天市大和區浪速通二四

在奉の機械其の他電氣工具金物販賣を業とするものを以て創立せるもの

奉天鐵店五金同業公會

奉天市瀋陽區一心街五段一二八、（奉天市内建築材料並に金物を販賣業とする者を以て組織す）

奉天省鐵工業組合

鉄螺釘、生必板金、事務用器具、車輛船舶、建築建具金物、生必鑄物、農器具、煖房衛生器具、機械部分品加工、治具工具、（滿系組合員三〇五名）

奉天鉄螺工業組合

奉天市鐵西區甘露街二段四九（奉天鐵工業組合の一分科會、滿系一名）

奉天市銅錫同業公會

奉天市瀋陽區一德街四段六九（奉天市内にて銅錫道具の製造販賣者九三名を擁して組合體を結成す）

奉天薄鋼板組合

奉天市敷島區協和街一段七五（奉天市内に於て薄鐵板製品業者を以て組織す）

奉天市鐵店五金同業組合

奉天市瀋陽區一心街五段一二八(建築材料並に金物製造業を以て組織す)

以上の金屬機械工業の統制組合中滿系金屬工業の小工場参加はその一部であり主として、鐵工業、鋸螺銅錫、薄鋼板、鐵店五金の各工業體中に包含せられてゐるがその關係金屬品を見るに左の通りである。

銅、鑄鐵、アルミニウム、亞鉛、眞鍮、

之を原材料に就て見るに銅塊、銅板、銅線、銅塊、廢銅、生鐵、鐵線、鐵板、鐵棒、丸鐵、亞鉛引鐵板、黑鐵板、屑鐵、古鐵、錫、亞鉛塊、鉛粉等にてその主要生産品としては

銅鐵汽罐、平衡器、煖房附屬品、農具、水道具、鑄物、瓶類、錠前、金庫、燭臺、花瓶、看板加工、小屋金物、ポルト、石炭投入口、同取出口、産金、靴用金具、水桶、水壺、馬穴、煙筒、菜刀、洗衣盆、衛生壺、厨具類、金鋼加工、風呂釜、椅子用螺線鍍金、洗面具、一般銅具、刀類、樂器類、鉛字、銅羅、鐵鍋、建築用材、大鼓、小鼓、樂器、徽章類、

の各種目に及び滿系生活必需品の殆んど大部分は滿系金屬工業の手に於て市場提供を見てゐる、金屬工業則ち鑄造技術の發達は、日本に於ける鑄造工業の傳統性假令は南部鐵瓶の如き美はしき鑄造性を求むるは期待し難いが滿人に適應せる程度に於ての鑄造工業の體制は網羅せられざるなき迄の發達を遂げ特に銅材加工に於て奉天金屬工業界の特色を呈示し新方面の開拓が進められてゐる。

滿系金屬工業は斯くて滿洲國工業の一部局として日系工業の新興工業に對し一層を構成し、滿人生活必需品供給の上に金屬的細胞體を組織するに至りその工業數も亦建國以後に於て増加を見るに至つてゐる。

資本はさまで大ではないが生産實績は數倍乃至十倍餘の價格に及ぶ生産品を出してゐる。この工業の大部分は大都市のみならず、各地方都市に於ても發達し得べき工業であり中心工業體としての一部局を占めてゐる工業である。

猶金屬工業に於て日系工業との概況比較を見るに、日系金屬工業に於ては住友資本系による金屬工業體滿洲電信及住友金屬、滿業系滿洲飛行機等の開拓にかゝる金屬工業部門アルミニウム、ジュラルミン、銅線代用アルミニウム工業、電氣通信機用真空管稀有金屬品との微妙なる金屬工業の發達によりチタン、タングステン等の金屬工業が發達を見てゐるが滿系金屬工業に於ては此の種特殊工業は未だ發達なく、滿系の銅工業に對して日系のアルミニウム並輕金屬工業の高度工業とが相對象をなしてゐる。

滿洲機械器具工業

奉天に於ける滿系工業の實態は從來、滿洲に於ける工場管理機構並に連絡機構の不備によりて工業の實態が稍もすれば地無視せられ、滿洲建國經濟の彼方の存在なるが如き状態にあつた事は何人も首肯する點であるが、この滿洲經濟層の一斷層を構成する滿洲國並に日系工場管理機構外にあつた滿人工業の組織體も康德八年(昭和十六年)の工業實態調査によりて始めて滿洲建國經濟下の工場管理機構下に包含せられ、從來未知の状態にあつた滿系工業層の實相が明かにさるに至つた、その生産工業上の關係は大規模工業たる迄に至つてゐるものは、日系工業に比せばその數多くはないが實態調査の成績に徴するに、滿人層に於ける工業の發達は在來工業の關係と並行して同じく躍進的態制を示してゐる。

先づ滿洲國工業の指導的地位にある機械工業部門を主として滿系工業層が如何に發展を示しつつあるやを一瞥する、奉天工業實態調査に於ける機械工業部門工場は日滿兩系を合して二百三十四工場であり、中日系工場が五十四工場を占め他は滿系工場で百八十工場に達してゐる、この滿系工場中資本及生産狀況等は一部明確ならざる點あるも大略の數字的狀況

見るに左の如き状況にある

	満系(百八十工場)	日系(五四)
機械器具工業	一圓	一圓
資本金	一圓	一圓
拂込資本	一圓	一圓
實動資本	一圓	一圓
生産実績	一圓	一圓
職工数	一名	一名

資本に比して生産実績(康德七年)は顯著な成績を示し職工数も亦資本に比し多數を抱擁し、所謂機械及技術をフルに運轉してゐる事を明示してゐる。

満系機械器具の特徴として茲に分つべきは近代化された組織の機械工場と在來機械器具工業及比較的の小物を對象としての生産実績を有する工業の二部より成立し、その中大規模工業と目されるべき工業は日系大工業との密接なる聯絡を有して工業組織體の自然工場管理機構が發達し(小物)を生産すべき小工業に於ては三十人以下の工人を有して一部下請工業を除く以外は殆んど満系中小工業としての立場に於て運営が進められてゐる。

第一部 重工業關係

第一部の重工業關係工場としてはその最大なる工業としては株式會社興奉大鐵工所の如き六百七十餘人の職工を有する大規模工業を始めとして利民鐵工廠、東北鐵工所、大陸工作所、政記鐵工所、東大鑄造所、春榮鐵工合名會社、成發鐵工所、日滿機械製造所、東北鐵工場、東洋金屬機工等の諸會社あり、何れも滿洲建國後創設せられたる工場にして滿人中の

新進技術家或ひは出資家によりて日滿一體の組織を進めつつある、滿洲建國經濟樹立後の進展であり大東地區工重工業地より西部工業地に向けて發展し來れる滿人工業の進出的發展とも稱すべくその主力は日系工場の多き鐵西工業地區内に向け一體化の進出力を有し、日系工業の大和區及鐵西を據地として築きつつある工業機構の東部進出態勢と共に兩者は資本的に又工業の組織に體的な工業機構を培養しつつあるは注目さるべき情況を呈してゐる

この満系新機械器具工業は國營級工業の一部局下の組織體として發達し主なる關係工業としては左の有力工業が生産系統を有する工業として日滿一體の培養がなされてゐる。

關係有力工業

本溪湖煤鐵、吉林人造石油會社、奉天省土木廳、滿洲炭礦株式會社、滿洲電業、南滿洲鐵道株式會社、同和自動車會社、滿洲工廠、滿洲計器、造兵所、大連機械株式會社、日滿鋼材、大林組、鐵道工廠、滿蒙毛織、滿洲電線、東洋タイヤ、滿洲官田、滿洲機器、昭和製鋼、航空會社、滿洲飛行機、滿洲車輛、大信伸銅鑄鐵會社、其他日系有力金屬機械器具工業

則ち以上の有力工業は満系重工業諸工場と連絡を有し部分品の請負契約下に工業的連絡を結び、重要資材の供給製作の爲めに生産工業を通じての日滿合作を圖り、建國經濟による特殊態勢を結成し奉天工業の特色を發揮し鐵鋼工業による聯盟體が漸次強力なる培養を示すに至つてゐる。

生産品目を一瞥するに所謂近代機械工業の多種類を網羅し重工業關係の諸資材は殆んど網羅せざるなき程度に迄進み、奉天に於ける機械器具工業の組織體が漸く完遂の時期に至れるを認めざるを得ない

(生産品目種別) 旋盤類の製造、煙草製造機械、錫板線捲取機、フィルムプレス、製糖用濾過機、ベンゾール製造機、

アンモニア發生機、ナフタリンタール發生装置、石炭乾留装置、ポンプ類運搬用機械、鑛山用機械、水道用具類各種、タービン冷却管、放熱機類、自動車部分品、鐵道車輛部分品、炭車、引揚機、運搬車、ボイラー類、運搬用器（ベルトコムベヤー）土木用機械、紡毛機、建築金物、起重機、製棉機、車軸類、三輪車、荷馬車、紡織機械、帆布機、工學工業機、伸線機、鍋爐

殆んど日系工業の生産品中一般的なる部分品は並行的製造により大部分の機器を生産するに至り、鐵西から瀋陽區、朝日區、大和區に據地を設立して滿人工業の一分野を有つに至つてゐる。

又滿人機械器具工業に於て注目さるべきは古鐵の利用が相當効果的に行はれ所謂資源回收の状態を培養してゐる點である、特に中小一般工業に於てその利用が著しい

第二部 小型機器類工業

第二部の小型機器類工業は、中小工業による諸機器製作を包含し、一工場は三十名から五、六名程度の工場で資本も二萬圓或ひは一萬以下のもの多く奉天市に於ける鐵業聯盟の樞軸體たるべき工場である。則ち奉天省鐵工業組合、奉天市鐵店五金同業公會等はその代表的機關として組織化せられ鐵工業組合體の結成をなすに至つてゐる、之を工業生産品種目に就て見るに

驗水器、樂器類（大鼓小鼓）、大正琴、白鐵吹風機、刀類、車輪、壓力機各種、縫衣機、構、農家類、金屬銲接、洋麻工具、精密機械、乾電池、製棉機、建築用金具、鐵鉸、鉛字鑄造、蠟燭機、糖菓機、斧子、鐵勾子、車弓、車當

等の諸品を網羅し、重工業關係に比して遙かに生活必需品に接近せる機構を具へてゐる。多くは瀋陽區から大東區にかけて分散する工場で在來工業としての機械工業の外に

自動車修理、煙草機械、水門、水道バルブ、ボルトナット、機械車軸、電力臺、

等の諸生産品も加はりて奉天の滿系中小機械工業の進運に即應すべき態勢を呈してゐる、主なる特殊工業を列記するに左の通りである。

樂器類、大正琴、白鐵吹風機、縫衣機、刀類

以上奉天に於ける機械器具工業の一面たる滿系工業界も滿洲建國後は民間工業の形に於て新設され建國經濟機構との一體化を形成するに至れる點は特筆に値ひし、在來工業の整理と共に、滿系機械器具工業の組織體乃至細胞化が逐年整備を見て日滿一體の工業運営にも工場管理の關係と即應して奉天工業の特徴が培養さるべき時期のあるべきを期待さるる。製品材は大工業に於ては相當多量の生産が行はれてゐる。

滿系輕工業の運營狀況

滿系化學工業

奉天工業實態調査（康徳七年度）に於ける滿系化學工業は總計一五八、中日系〇〇工場、滿系〇〇工場に達してゐるが、概して滿系工業中化學工業部門は未だ振興の時に達せず、主なる化學工業の範圍として實態調査の調査範圍にあるも製藥、工業藥品、染料製造、塗料、石鹼、蠟燭、火藥類、鏽油、大豆油、植物油、バルブ、製紙、人造肥料、製革、コークス、煉炭、ゴム製品其他の化學工業の種別中滿系工業として發達しつゝあるはその一部にして皮革工業、大豆油工業の塗料工業、化粧品工業、臘燭工業、墨汁工業、製紙工業、黒紙製造工業、文具工業を算してゐる。多くは在來中小工業たる滿系間の化學工業に新時代に伴ふ必要工業を加へて化學工業の分野を構成してゐる。その中最も旺盛なるは皮革工業で滿洲族の傳統的工業として本工業の重要部門を占めてゐる。

近代工業的展開は猶未整の状態に置かれ、日系工業の新體制と比して甚だしき懸隔を有し、ゴム工業關係のものは一部靴類方面に進出を見るもゴム工業の主力的企業は日系の經營下に置かれてゐる、數字的關係に就て工業狀況を一瞥するに左の通りである。

工場數	滿系		日系		百分比比較	
	滿系指數	日系指數	滿系指數	日系指數	滿系指數	日系指數
工場數	1	1	100%	100%	100%	100%
資本金	1千圓	1千圓	100%	100%	100%	100%
拂込資本	1〃	1〃	100%	100%	100%	100%
實動資本	1〃	1〃	100%	100%	100%	100%
(康徳七年)生産実績	1〃	1〃	100%	100%	100%	100%
職工數	1〃	1〃	100%	100%	100%	100%

日系工業の工場數は小數なるも資本は四十倍餘を擁し、從事職工も日系〇〇〇〇〇名に對して一四五四名で、日系工場に比すれば五分一程度に過ぎぬ狀況に置かれてゐる。

されば滿系化學工業の開拓餘地は頗る大で、滿洲國內の文化經濟機構の進展と共に改善を要する範圍の工業が相當數を算すべきものと期待さるる、實態調査に現はれたる主要工業に就てその概況を一瞥するに

一、油漆ペイント

ペイント工業は滿人化學工業中新興工業にて在來塗料と共に在奉の油漆工業は八所に及びバテ、ボイル油、エナメル、水性塗料、ペイント、ワニス等の塗料製造が行はれ機械塗料、木器塗料、三輪車塗料の各需要に充たされてゐる、原材

料は炭酸石灰、蘇子油、豆油、亞鉛華、白工、タルク、石油、胡粉、顔料、カセイン、曹達灰など何れも地場産品で石油ガソリンが輸入品たるのみである、

二、皮革工業

皮革工業は全市の滿系工場百餘に達するの多數工業を有してゐるがその中主要工業を列記するに
底革、毛皮加工、狐狸皮、豚皮加工、精製毛皮、狐兔皮、染毛皮、各種皮革類、
等がその一例で單寧媒による精製工業が滿人特有の技術として發達し年々その數を増加してゐる。
毛皮加工品の種類は牛、馬、豚皮、羊毛皮、狐狸皮、格子皮、猫皮、猓狼皮、皮、兔皮、羊剪絨、黒剪絨、家鼠皮、
犬皮、で加工さるる皮革は各店二千枚、或ひは四千枚の數を算し、小數のものとも雖も三百枚四百枚に及び、皮革工業の
旺盛を物語つてゐる、鞣皮用資材としては皮類、硝酸、鹽酸毛皮、黒色顔料、紫色顔料、灰色顔料、醋酸、明礬水、單
寧硫酸、鹽類、苛性曹達等が使用せられてゐる。

三、膠類工業

牛畜類を資材としての膠類工業も亦奉天滿系工業の特色で、皮革工業の一方に於て有力生産工業として發達を見てゐる

四、化粧品工業

化粧品工業は滿系化學工業中新興の工業品で近時奉天に於て製出さるる化粧品が日系工業中の滿人向品と並行して一勢力を占め全滿の滿洲系婦女子に向け商品の提供が爲されてゐる、主なる製品の種類は

頭油(ボマード)、雪花膏(クリーム)、花露水(化粧水)、香粉(白粉)、生髮脂(髮油)、潤面油、香蕉油、制水、
皮靴油(靴用クリーム)、香水、

等で原料資材は苛性曹達、酒精、揮發油、燈油、洋紙、洋脂油、甘油、松節油、水晶油、亞鉛華、蘇子油、白陶土香

料、松節油、ステアリン、グリセリン等が使用され、又齒磨用（牙粉、牙膏）としては炭酸鈣、薄荷腦、玫瑰油、牙膏を始めその他容器工業としてアルミニウム、模造紙類、硝子瓶などの諸製品が需要されてゐる。

憶ふに化粧品工業は殆んど建國後の發達にして従來は大阪、神戸を基地とする工業品の輸入により提供せられたるを建國後國內工業建設のに意圖より設立を見るに至れるものにして日滿工業の新關係が築かるに至つたものである。

五、石鹼工業

石鹼工業も亦洗濯石鹼、化粧石鹼など日本工場の生産品が模倣開發せられて茲に新工業としての發達を見、中小化學工業の一角を占めてゐる。

六、大豆油油化工業

油坊大豆油化工業は一部は食糧品工業として取扱はれてゐるが近時油類加工により、化學工業化されるもの多く化學工業としての性質を具備する爲め同工業も化學工業の中に編入されてゐる。

奉天の油坊は現在營業のもの十餘店に及び漸次統制方針により一部油坊の他工業轉化が策せられてゐる。

蓋大豆油工業は原滿人側工業の大宗として油坊の名に於て發達したる工業なるがその後大豆の化學工業的性格が著しく變化を示したる爲め大豆工業の機構が在來工業を離れて新式工業化の機構の中に移行し今日は油坊工業の中比較的後式工業のもののみが残り食料油その他の提供に當つてゐる油の需要は近年工業油、としての聲價を保つに至れるは注目すべき態勢である。

七、墨汁工業

墨汁工業も滿人間工業として化學工業の地位に列してゐる工業で、滿人の文化的たると黑色愛好の民族たる關係によ

りその著目は必然開色工業への展開を見てゐるの止む能はざる現象で黑色的魅力を有する點に化學工業の關係が構成されてゐる事に注目すべきである。

八、黒紙工業

更に近年滿人間發達の工業は黒色紙の生産工業が驚くべき發達を示してゐる事である、之は防空關係以來の現象で、黒色紙の需要を目指して滿人側に於て發達しつつある暗色の生産工業の一つであり、滿人と開色工業の深き關係を物語つてゐる。

各店生産實績〇〇圓乃至〇〇圓、碎紙と黒色墨汁を資材として滿人間防空思想の普及が遂に黒紙工業の發達を誘致するに至つてゐる。

九、蠟燭工業

滿人間の蠟燭利用と需要とは今日の處、生活必需品の一となつてゐるが主なる工業としては左の工業がある。

一〇、染色工業

色工業は一般には染料製造以外は纖維工業の中に編入しあるも、滿人側にては染色工業も化學工業の中に加へてある主なる工業としては綿布染色加工である。

一一、紙類加工工業

紙類工業の種別は大唐紙、美濃紙、四抄紙、白色未生紙、窓紙、紅紙、色紙、衛生紙、藁紙、板紅紙、三五毛頭紙、三八毛頭紙、毛頭紙等にて之が原材料は藁線、蘆繩、亂洋紙、石灰、長條紙、白有香紙、顔料白土子、哈粉、水膠、白報紙、專條更、白有光、白土子、哈粉、顔料等であり壁紙、加工紙として利用されるものである。

一二、其他の工業

その他の工業としては刷子工業、ゴム靴工業等があり、滿系化學工業も漸次進化を示してゐるのを知る事が出来るが開拓の餘地は工業體制の建設に従つて變化あるものと思推される。

滿系生活必需品工業の一断面

滿系食糧品工業

奉天工業實態調査(第一回康徳七年度)に於ける食糧品工業部門の關係工場は、總計一六二工場にて、此の中日系工場は七十六滿系八十六工場を算し、職工數五人以下のものを加ふれば九十餘工場に達してゐる。

工業種別の網羅範圍は日滿を合して日本酒系製品(清酒、味淋、焼酎、朝鮮酒、其他)、支那酒釀造(高粱酒、老酒、紹興酒、其他)、洋酒釀造業(火酒、麥酒、葡萄酒、其他)味噌、醬油、酢釀造(醬油類、味噌、食酢)、清涼飲料製造(サイダー、ラムネ、シロップ類)製氷業、製粉業(小麥、玉蜀黍粉、蕎麥粉、綠豆粉、高粱粉、小豆、大豆、其他麩)澱粉製造業(澱粉、果實、蔬菜)、畜産品製造(乳製品、バター、人造バター、ハム、腸詰)、水産品、製麵(乾麵類)調味料(甘草エキス、カルメル、アミノ酸、高粱、玉蜀黍、蕎麥)、其他(ソース、茶、麩等)に亘つてゐるが、この中滿系工業として列記せらるべきは

製粉(精白高粱、苞米粉)、製菓工業(滿洲式製菓、糖類、冰糖類糖塊、菓子餅干、糕點、糕點露西亞式ケーキ、パン、ロシア餡、キャンデーキュービー餡、チョコレート、ミルクキャラメル等)、清涼飲料水工業(汽水、サイダー)、酒類工業(高粱酒、酒精、洋酒、葡萄酒、玫瑰酒、五加皮、ブランドー)、食糧油及副食品(醬油、母油、太油、大醬、鹹菜、芝麻油)、飲料水工業、製麵加工等に及んでゐる、この中食糧品工業中の一部たる製菓工業には近時露西亞式製菓

工業、飴類工業等の一部が滿人食料品工業の新三業として發達し、在來滿系工業と共に一體制を築いてゐる。
滿系食糧品工業の實態

	滿系	日系	滿系指數	百分比較	日系指數
工場數	九三	七六	一〇〇%		八三%
資本數	一千圓	一千圓	一〇〇%		二八〇九六%
拂込資本	一千圓	一千圓	一〇〇%		二五四〇〇%
實動資本	一千圓	一千圓	一〇〇%		九二三%
康徳七年					
生産能力	一千圓	一千圓	一〇〇%		三一三%
生産實績	一千圓	一千圓	一〇〇%		二五〇%
職工數	一人	一人	一〇〇%		四五〇%

之を工業實態調査の基準數字日滿合計〇〇〇〇〇千圓に比して日系の五千萬圓、滿系の二千萬圓をその標準實績と見るべく、資本金は滿系に比して日系は二十五倍を擁してゐる、食糧品工業に於ける滿系の運営は中小工業としての存在で同工業を網羅して一つの結成體が培養されてゐる、之を組合組織の上から見れば諸工業中最も組織種別の多數を擁してゐる組合種別を見るも關係組合數は三十餘工場に及んでゐる。

- 奉天市主要糧穀加工業組合
- 奉天市豆腐製造販賣業組合
- 奉天味噌醬油釀造組合
- 奉天市油醬加工業組合
- 奉天市胡麻油製造業組合

- 奉天市油醬同業公會
- 奉天市白酒同業公會
- 奉天清涼飲料水製造業組合
- 奉天糖菓會
- 奉天菓子卸商組合
- 奉天市煎餅磨房同業公會
- 奉天燒鍋組合
- 奉天市老酒同業公會
- 奉天市糕點同業公會
- 奉天市糖餛同業公會
- 奉天市麵製品工業組合
- 奉天市糖店組合
- 奉天市油房業組合
- 奉天苞米粉製造業組合

等を列記するを得、實態調査の工場に就て見るに、主要工業は左の通りである。(單位は圓とす)

一、精白高粱

糧棧は建國以後の工業立國方針に従ひ、從來の糧穀賣買機能以外、加工工業たる精白高粱、苞米粉、高粱粉雜粉麩子等の工業施設を有するもの多く、現に十七工場に達し資本關係は他工業に比して資本力大なるもの多く、且つ本工業に於ては資本に比して實動資本は倍以上の資本が運営せらるゝを例としてゐる。

二、釀造業(酒類及醬油)

食糧品工業に於て滿人工業の進展は近時著しきものあり、日本側工業にして滿系の經營に委ねられてゐるものをも見るに至つてゐる。

滿系木製品工業

康徳八年奉天工業實態調査に於ける木製品工場は總數九十四工場、生産總額〇億〇〇〇〇餘萬圓、この中日系工場は〇〇工場、滿系七十四工場、生産實績日系約〇〇〇〇萬圓、滿系〇〇〇〇萬圓と見られ、滿系に於ては家具その他の事務用

木器類の生産工業大部分にて滿系工業の中軸を構成してゐる、今滿系工業の概算數を見るに

滿系工場數		日系工場數	
資本金	一千圓	資本金	一千圓
拂込資本	一千圓	拂込資本	一千圓
實動資本	一千圓	實動資本	一千圓
生産能力	一千圓	生産能力	一千圓
生産實績	一千圓	生産實績	一千圓
職工數	一人	職工數	一人

大體に於て生産實績は日系の八千萬圓程度、滿系の三千萬圓程度なる事を推知し得る、職工數は日滿略同數を示してゐる、工場規模は日系工場に比して遙かに少くその中比較的大規模なる經營をなしつゝあるは第一部として十工場、主として西洋家具、事務所用机、椅子、書棚家庭用算司、帽子掛、鏡台等の諸工業を加へ、滿洲木材工業中有力なる生活必需品工業として努力を有し、第二部には比較的規模小なる工業家具、木器、木梳、鍋蓋、鍬把、皮箱及棺材工業等を網羅してゐる、資本は第一部の大規模工業に於ても五萬圓程度を最大とし一萬五千圓程度、第二部工業は多く一萬圓以下の資本運營によりて經營せられてゐる、家具類は滿人向家具が主であるが近時日系の進出と共に新興工業の發達を見製品等に於て漸次日系製品を模倣し來るものもあり日系間の需要と共に家具工業は今日の處滿系工業中の有力資材をなしてゐる。

第一部

第一部木製品工業の主要生産品は洋式家具類を主とし衣、鏡台、木床、書棚、椅子、鞋箱子、茶卓、衣架、卓子、洋服タ

ンス、事務机衝立、戸棚、寫字台、算盤等で使用原材は木材(秋木、白松、紅松、水曲柳、椴木、菲律賓材、ベニヤ板色木材)、楠等にて水膠、桐油白土子、章圓、藤線、洋釘等が副原料として使用せられベイント、硝子の需要が有力なる需要範圍を示してゐる。

蓋滿系の生活機構に對して洋家具類の適用性、利便性等により最も早く取り入れられたるは洋式家具の生活必需品化にして在來の滿人式櫃、衣類箱に對して机、椅子、寢台、鏡台、茶卓、衣架等は滿人家屋の生活様式内に其儘合致し、近年協和服時代を迎ふると共に該工業は滿人生活に合致し、有力なる生活必需品工業としてその開拓かなされてゐる、殊にその加工技術は滿洲建國後日系指導技術員の來奉と共に徒弟養成所にて育成せらるる滿人職工中には優秀なる技術を發揮するものもありて從來至難とされた日人向家具製品の加工が日人工場の製作品として滿人職工により製出を見るなど注目すべき動向を示してゐる。

第二部工業

第二部工業中には家具、机、椅子、書棚、帽子掛等の他花、花子車輪、鞴、ラジオの木函、木器類、鉞把、鞴、梳篦、鍋蓋、牌子類、皮箱箱、棺材工業は滿人の習俗により比較的大規模のもの多く十店に垂んとする店舗を有してゐる。原材料として使用せられつゝある工業用材は水曲柳、松類、椴木、元松、落葉松、柞樹、梨木、椴木等の諸木材が主でありその他鐵釘、ベイント、酒精、竹材、ワニス、ラック、ベニヤ板、ガラス、膠、水膠等が有力なる副原料として使用せられてゐる。

滿洲木製品工業はその一部は在來工業なるも他の一部は洋式家具工業を主とするものである、概して從來は瀋陽區小西區等に散在せるものにして最近に至りて漸次その分布區域が西漸し朝日區、大和區、鐵西區の各區域に向けて進出を見て

全市に亘る分布を見るに至つてゐる。

ベニヤ板の普及等による木材工業の發展進出が技術的進歩と共に全般的に變化を示し純粹の滿人向工業は今日では一部に止められてゐるに過ぎない、即ち皮箱、衣箱如き製産品がトランク、鞴或ひは洋式家具の利用となり、滿人生活必需品の基準が多くの變化を呈しつゝあることは本工業を通じて知り得る滿系工業の一斷面である。

滿洲國建設後同工業も亦時代的動向に應じて組織化の必要を認め家具裝飾組合、木器同業公會、奉天市製材業同業組合等の組織を完遂した、茲に關係諸工業を列挙するに左の通りである。

奉天家具裝飾組合

奉天市大和區春日町七

家具製材及販賣業者日系五四滿系二四ヲ以て組織

奉天木器同業公會

奉天市敷島區協和一段七五(電二、二六七八)

て木製品製造販賣の滿系會員五百名の入會者がある

奉天地區合板販賣組合

奉天市朝日區揚武街一段三(電二、三八二五)

現在會員日系一七名、滿系三名

奉天地區木材配給組合

奉天市大和區紅梅町二五(電三、七三六八)

木製品關係組合組織の目的

本製品工業に關する組合組織はの目標とする處は各組合定款は多少異なるもその組織目標は概ね一定し大略左の諸項目を定め會員協同の事業としてゐる

- 一、會員技術の向上及經營改善の問題
- 二、會員業務上の相互連絡の事項
- 三、販賣價格の協定
- 四、同業同紛議の仲裁又は停調に關する事項
- 五、原材料の共同購入及配給に關する事項
- 六、監督官廳の委囑による事項
- 七、會員間會費を徴收して協同の運営に便す

民需木材の配給組合で現組合員日系一七名、滿系二五名

奉天市製材同業組合

滿洲國の木材統制と關聯を有し現會員三九名

事務所 奉天市敷島區協和街一段七五(電二、二六七八)

以上の木材及製造家具工業の諸團體は工業自治體の結成を遂げ工場管理の機能を具有して新發展を示してゐる團體で、木材工業の技術的發展、木材工業に必要な資材の提供と共に建國經濟への合致性が培養せられてゐる。

統制經濟と國營工業の諸問題

滿洲建國後の國都建設、創業期の諸工作後續いて進められた日滿間の重要工作は康徳三年(昭和十一年)に計畫せられた生産工業の擴充と資源培養なる農産及鑛工業生産を主體とせる開發でその開發對象は鉄鐵、鋼塊、鋼材、石炭、石炭液化、頁岩油、電力、パルプ、鹽、金、米、大麥、小麥、大豆、甜菜、粟、高粱、玉蜀黍の資源増産を目標としたる開拓であつた、則ち康徳四年(昭和十二年)之が實行第一年を迎へその具體化を進めし時康徳四年十一月廿日「日産」の滿洲移駐は決し同十一月廿日滿洲重工業開發株式會社管理法公布あり、第二年(康徳五年)三月には滿洲產業界の劃期的事實たる「日本産業」の滿洲進出を見、四億五千萬圓の滿洲重工業開發會社が新京市に在りて本社を定め、在滿重工業會社の統制に着手し、一面産業開發の具體化に努むる處あつた、然るに途中支那事變の發現あり更に歐州大戰の勃發に遭ひ、資材難時代に遭遇し産業振興計畫は豫定の如く進捗するや否やを危ぶまれたが、戦時下に於ける、國民總動員態制下に於て各種の建設に對して主力を傾注し、建國十年に際しては驚異的な建設を完遂し建國創業

進歩の跡を明かにした、今康徳八年建國十年記念に際して發表されたる建國前と建國後の實狀を比較するに左の如き進歩的經過を示してゐる。

滿洲建國前と現狀(康徳八年四月時局對策聯盟主催、奉天時局展覽會發表による)

	建國前後	最近(一)	最近(二)
匪 賊	三〇萬人	一三〇〇人	一三〇〇人
豫 算	一億一千万圓	二五億萬圓	二〇億萬圓
租 稅 收 入	九九〇〇萬圓	三億七七〇〇萬圓	三億八〇一四五萬圓
關 稅 收 入	五二三五萬圓	一億七二〇〇萬圓	一億六七五〇萬圓
日 本 對 滿 投 資	一七億五千萬圓	六〇億萬圓	七〇億萬圓
地籍整理完了面積	—	七七〇〇〇平方軒	一一二〇〇〇〇平方軒
鐵 道 延 長	四〇〇〇軒	一五〇〇〇軒	一五〇〇〇軒
自 動 車 路	三〇〇〇軒	六〇〇〇軒	六〇〇〇軒
鐵道貨物輸送量	一六〇〇萬噸	五八〇〇萬噸	六三三八萬噸
鐵道乗客數	八〇〇萬人	八三六〇萬人	九七八二萬人
郵政局(辦事處ヲ含ム)	一六〇〇處	二二〇〇處	二二〇〇處
電 報 局	三六〇處	七九〇處	九六五處
電 話 局	一〇七處	四四一處	四四一處
電話加入者口	三五〇〇口	一〇〇〇〇〇口	一〇七七〇人

放送局	三處	一七處	二一四
放送電取者	二〇〇〇人	四〇萬人	一七處
電燈使用數	一三〇萬燈	三三〇萬燈	四〇萬人
水道使用	八萬	二〇萬	
初等學校	九〇〇〇校	二一五〇〇校	二一五〇〇校
生徒數	五〇萬人	一八〇萬人	三三七萬人
大學專門學校	一校	一六校	一八校
學生	三〇〇人	三五〇〇人	四五〇〇人
阿片患者	一三〇萬人	五〇萬人	
銀行貯金	二億七〇〇〇萬圓	一七億一〇〇〇萬圓	二三億二九七三萬圓
郵政貯金	二〇〇〇萬三千圓	一億七〇〇〇萬圓	二億七千萬圓
映畫館	三〇所	一五一所	
食鹽消費	三八〇萬擔	七五〇萬擔	二八九四萬擔
砂糖消費	一三五萬擔	二二〇〇萬擔	

以てその大勢動向を察知し得べく、この建設工作下に於て南滿洲を代表する奉天附近市場の建設も亦同建設の三分の一以上を占むる比例によりて南滿洲及奉天市場の建設を進めて來た。

之を國家經濟の關係から考察するに康徳七年（昭和十五年）十一月日本政府に於て發表したる日滿支經濟建設要綱による日滿支産業分野の重要な一基點を占め、その一プロツクに直面したる開發を必要とし、又康徳八年（昭和十六年）五

月二十二日には南朝鮮總督の來滿を機として滿鮮一如の基本指導要綱が政府によりて明かにせられ、滿鮮文化産業交流上の重要基點たる奉天市場は、朝鮮の平壤と共に新開發市場としての態勢を整ふるに至り、滿鮮一如の經濟的關係の確立を圖る上に、滿洲側の重要基地たる事が正式に認めらるる事となつた。而してその具體的條項として

「滿鮮一如の精神は第一次圖們會談以來、滿鮮間の國防、行政、經濟、産業、交通、貿易等を助成し來れる成績に鑑み今後益々之が強化を助長するものとす」

と指導要綱を挙げ具體的方策としては毎年交互に滿鮮經濟、教育、開拓等の各種別に亘り懇談會を開催する等緊密なる連絡を圖り、滿鮮一如の基本方針達成に遺憾なからしむることを決した

想ふに奉天市場の産業開發上の重要性は南滿洲なる經濟文化の重點地帯に於て開發せらるべき諸關係の連繫地帯たる事で、今日迄開發され建設されたる重要産業の大部分は奉天市場を圍繞して居り、特殊會社の進出状態に見るも關係會社は左の諸會社を有して居る。

政府出資關係會社

會社名	(本支店)	所在地	資本金 (千圓)
滿洲中央銀行	(支店)	奉天加茂町	三〇,〇〇〇
滿洲航空株式會社	(本店)	奉天市朝日區義光街二段一五	三〇,〇〇〇
滿洲電信電話株式會社	(支店)	奉天市朝日區義光街	一億圓
滿洲棉花株式會社	(本店)	奉天市朝日區揚武街一段興亞會館内	一〇,〇〇〇

滿洲電業株式會社	(支店)	奉天市朝日區義光街	三億二千萬圓
滿洲鐵道株式會社	(支店)	奉天市鐵西區	五〇、〇〇〇
(奉天金礦精鍊所)		(奉天投資)	五、〇〇〇
奉天造兵所	(本社)	奉天市大西區	二五、〇〇〇
滿洲生命株式會社	(支店)	奉天市朝日區揚武街三段三	三、〇〇〇
滿洲火災保險株式會社	(支店)	奉天市朝日區朝日街一段九六	五、〇〇〇
滿洲計器株式會社	(支店)	奉天市大和區若松町四	八、〇〇〇
(奉天計器製造工場)		(奉天投資)	二、七七〇
滿洲自動車株式會社	(支店)	奉天市小西區惠工街	一億圓
滿洲興業銀行	(支店)	奉天市加茂町	三〇、〇〇〇
滿洲圖書株式會社	(支店)	奉天市大和區千代田通	八、〇〇〇
滿鐵拓植株式會社	(支店)	奉天市朝日區義光街一段三號	六五、〇〇〇
滿洲房產株式會社	(支店)	奉天市朝日區揚武街	三〇、〇〇〇
滿洲飛行機製造株式會社	(本社)	奉天市大東區東塔街	一億圓
滿洲曹達株式會社	(支店)	奉天市鐵西區興工街	一六、〇〇〇
(滿洲曹達奉天工場)		投資	二、五〇〇
滿洲特殊製紙株式會社	(奉天工場)	奉天市大和區春日	三五〇〇
滿洲林業株式會社	(支店)	奉天市千代田通二六	三〇、〇〇〇

滿洲鹽業株式會社	(出張所)	奉天市大和區福生町三二	一五、〇〇〇
滿洲藥煙草株式會社	(支店)	奉天市朝日區揚武街一段六二	一〇、〇〇〇
東邊道開發株式會社	(支店)	奉天市大和區平安通一八	一四〇、〇〇〇
滿洲榨蠶株式會社	(支店)	奉天市朝日區揚武街	五、〇〇〇
滿洲油脂株式會社	(支店)	奉天市鐵西區	四、八〇〇
(奉天油脂工場)			
滿洲畜産株式會社	(支店)	奉天市朝日區義光街	二〇、〇〇〇
滿洲火藥工業株式會社	(本社)	奉天市	八、五〇〇
株式會社滿洲日立製作所	(本社)	奉天市鐵西區	一〇、〇〇〇
株式會社滿洲農産公社	(支店)	奉天市朝日區揚武街	七〇、〇〇〇
滿洲生活必需品會社	(支店)	奉天市大和區加茂町	五〇、〇〇〇
日滿商事株式會社	(支店)	奉天市大和區加茂町	三〇、〇〇〇
滿洲炭礦株式會社	(事務所)	奉天市大和區浪速通四六	三〇〇、〇〇〇
株式會社石炭液化研究所	(本社)	奉天市鐵西區勸工街四段一〇	一〇、〇〇〇
滿洲書籍配給株式會社	(支店)	奉天市大和區千代田通	二、〇〇〇
滿洲映畫協會	(出張所)	奉天市大和區千代田通	五、〇〇〇

の諸會社駐在し更に滿洲系重工業會社を合すれば更に多く奉天附近の重要工業會社と共に滿洲の有力工業は奉天を中心として發達を示してゐる、奉天附近に於ける主なる重要産業會社(奉天以外)は左の通りである

本溪湖煤鐵株式會社	本溪湖	本社及工場	100,000
昭和製鋼所	鞍山	本社及工場	200,000
滿洲朝鮮鴨綠江水力發電株式會社(水豐工場)	水豐	發電所	50,000
滿洲輕金屬製造株式會社	撫順	工場	80,000
滿洲豆桿ベルブ株式會社	開原	本社及工場	100,000
開豐鐵道株式會社	開原	本社及工場	1,840
滿洲マグネシウム株式會社	營口	工場	10,000

の諸會社を有しこの中戰時工業との最も深き關係を有するは滿業系の重工業並に同投資下の諸工業にして滿業外重要工業と共に臨戰時下工業の主力を構成するもので同工業の態制は左の如くである。

滿洲重工業の概観

一 所在地 新京大同大街東拓ビル資本金四億五千萬圓

一、總裁室(鐵鋼部、金屬部、石炭部、機械工業、企劃部)

一、各部門統制現狀

(イ) 鐵 鋼

昭和製鋼所	(鞍山)	資本二億圓
協和鐵山株式會社	(新京)	資本一千萬圓
本溪湖煤鐵公司	(本溪湖)	一億圓
東邊道開發株式會社	(通化)	一億圓

鐵礦資源開發に伴ふ現地機關の敷在は何れも奉天市場の背後にあり

(鞍山附近) 大孤山、櫻桃園、弓長嶺、鞍山、甘井子、大橋の諸探鐵所
 (本溪湖附近) 廟兒溝鐵山、牛心臺鐵山、田什付鐵山、南坎、歪頭山、其他二十餘處
 (開原附近) 開原西豐間の主要鐵礦脈
 (東邊道) 大栗子溝、鐵廠、其他十餘處

鐵礦關係諸會社

鞍山、本溪湖、奉天附近主要金屬機械工業

(イ) 石 炭

滿洲炭礦株式會社	本社所在地	(新京)	三億圓
現地諸機關			

工場所在地

阜新製作所	(阜新)	四〇〇萬圓	阜新
營城子炭礦	(營城子)	四〇〇萬圓	營城子
杉松崗炭礦	(新京)	三〇〇萬圓	杉松崗
滿炭坑木	(新京)	五〇〇萬圓	
輝春炭礦		三〇〇萬圓	輝春
滿洲礦機	(東安省密山)	三五〇萬圓	鶴西

(ロ) 金屬工業

滿洲鐵山株式會社	(新京)	一億五千圓
滿洲特殊鐵礦株式會社	(新京)	三〇〇〇萬圓

熱河鑛業株式會社	(新京)	六〇萬圓	熱河各地
滿洲日立製作所株式會社	(奉天)	一〇〇萬圓	奉天
滿洲輕金屬工業株式會社	(撫順)	八〇〇〇萬圓	撫順安東
滿洲マグネシウム株式會社	(新京)	一〇〇〇萬圓	營口
(ハ) セメント工業			
撫順セメント株式會社	(撫順)	七五〇萬圓	撫順
安東セメント株式會社	(安東)	八〇〇萬圓	安東
(ニ) 自動車工業			
滿洲自動車製造株式會社	(新京)	一億萬圓	新京奉天
滿洲飛行機製造株式會社	(奉天)	一億萬圓	奉天
滿洲重機株式會社	(新京)	五〇〇〇萬圓	新京

以上各工業の投資額十二億四千二百萬圓、拂込額十億六千六百四十萬圓、中滿業の直接投資額九億三千二百十二萬六千圓(八七%九)、康徳五年創立當時の滿業資本二億二千三百二十萬圓(拂込額一億四千八百萬圓)であつたが、今日ではその傘下に於ける投資重工業の關係範圍は前記の如く十二億餘の(拂込十億餘)に達し、興銀の借入五億八千八百萬圓、中銀よりの借入五億八千八百萬圓を算して現下の滿洲に於ける重工業經營主力として又滿洲國産業五年計畫の基礎工作として一應の建設を完遂した。

一、鐵及石炭

蓋該工業の建設せる主要地は南滿洲及錦州、東邊道に亘る諸要地で資材開發の爲めに工場建設、機械施設の充實が進

められて臨戰經濟態勢下に於ける資材の開發生産、石炭燃料の増額等に任じて五年計畫の完遂期たる康徳八年迄に戰時經濟に對し寄與する處の大なりし事は諸施設の充實新設に鑑みて察知し、製鐵にありては康徳八年昭和製鋼の新設鑄鐵爐二基の火入式が行はれ、又本溪湖宮の原鑄鐵爐の火入式があり愈々鐵鋼増産への躍進を示すに至つた如きは臨戰時下鐵鋼業の新動向を示すものである。

又石炭に於ては滿洲炭礦を主體とする増産計畫が進められて阜新を中心として採掘施設の増大を謀り、燃料需要への對策方針を決したるが如き事も亦列擧されねばならぬ工作で、阜新鑛工業地の建設、更に田付付一帯に於ける炭礦開發計畫通化鑛工業地の開發など石炭方面に於ても多大の開發が進めらるゝに至つた。康徳四年度康徳五年度に於ては豫定以上の開發を進め、鐵石炭共に良好なる實績を挙げたが康徳六年當時より支那事變の進展、歐洲大戰の勃發等により種々の影響を生じ來り勞力不足の問題、石炭需給對策など漸次全般的な影響を呈した、殊に滿業系諸會社の増産開拓が進められつゝある一方、南滿洲各地に在りて發達せる工業地に於ける各工業施設の増加は石炭消費に對する新方面を開拓して漸次生産工業界の當面の問題たるに至り一般工業に對しての石炭配給の不圓滑を招來し康徳七年(昭和十四年)から康徳七年(昭和十五年)にかけての問題が漸次深刻性を加へ特殊工業以外の工業部門に於ては一部操業短縮を呈するに至るなど、滿洲内統制經濟に基く配給機構の新問題と共に生産工業界に對する影響を生じて來た。又石炭配給上の不圓滑は自然統制炭外の諸炭礦の開發を必要とするに至り、中小炭礦の開發方針も容認せらるべき事態を招來し、滿洲國五ヶ年計畫完遂期に於ける鑛業資源開發上の變態的現象を呈するに至り、工業界の一動向として注目を集めた。

殊に日本内地に於ては昭和十四年(康徳六年)頃より石炭需要の増加に伴ふ石炭不足は滿洲に於ける工業炭の内地進出を必要として建國當時内地經濟界の關係にて歡迎せられざりし滿洲炭の内地工業界への供給は戰時下滿洲の石炭需給をし

以上は主として滿蒙關係を中心とした戦時下生産工業への影響であるが更に他の部面に於て有力なる工業生産力の樞軸を有するは滿鐵資本下の工業經營である。

滿鐵工業の概観

滿鐵工業の概観はその主體は鐵道工業と撫順炭礦を中心としての工業的開拓にその樞軸を有する、更にその一部は傍系工業會社の發展の中に認められてゐる、滿鐵がその組織機構の中より重工業を分離しその後新機構化を圖るに及んで、工業生産の新轉回は、一に撫順炭礦經營の合理化と液體燃料開發への主力培養であつた。想ふに滿鐵が液體燃料との關係を有する事は撫順に於ける露天掘と並行して發達したる液體燃料政策の第一歩たりし油母頁岩工業の培養に出發する。

支那事變の勃發前から滿鐵工業部門は夙に滿洲内に於ける液體燃料資源の確保に向つて邁進して來た、即ち輸入石油の加工、油田の發見、石炭液化の開拓、新燃料資源の開拓等が甘井子工業を中心として築かれつつある、滿洲國政府との提携により對策を進めてその關係會社として滿洲石油株式會社（資本二千萬圓）、北滿扎查諾爾油田の試掘、關東タンカー株式會社（本店東京）の北米大連間油槽船運營、大連火油股份有限公司（大連製油所生産品の對華北供給）、蒙疆石油股份有限公司（本社張家口）の對蒙疆地區石油供給等が油類供給に關する滿鐵系機能としての活動を進めてゐる。

而して支那事變後に於ける滿洲の液體燃料需要は滿洲國石油專賣制の一方重要な對策となし、先づ滿鐵が已に開拓したる、油母頁岩工業の擴充を以て最もよき方策となし撫順の油母頁岩工業の増産計畫は進展し、第二期第三期に亘る増産對策を實行した。

則ち支那事變長期化の時代より油母頁岩工業〇〇工場の開發に着手し康徳七年にはその基礎工事を進むるに至り從來の部工場に對して〇〇〇〇〇〇が築造せられ油母頁岩工業の擴充となつた、ガソリンの不足はこの時代より漸く關心を持

たるに至りつゝあつたが康徳七年（昭和十五年）には多年研究を進めつゝあつた石炭液化工業が發達を遂げて撫順をして益々液體燃料との緊密なる關係を生ぜしむるに至り戦時下生産工業の變遷の間に在りて撫順特有の建設を進めた康徳七年早新に於ては新たに石油々田地帯の發見が滿洲國當局により發表せられ滿洲の液體燃料界に一つの強味を加ふる事となつた。

第二は滿鐵の輸送機能の對策であり鐵道工場の對策關係である、滿洲事變後の滿鐵は一に國內鐵道の培養の爲めにその建設力を傾注し國鐵經營の大事業を完遂し鐵道總局を奉天に設置し滿日華に亘る輸送機能の中心を奉天に築くに至つた、之に伴ふ鐵道機械工業に於ては主要地に於ける鐵道工場の發達となり或ひは汽車の運轉、長距離特急車の研究製作を進めて鐵道工業の眞髓を發揮して來た。然るに支那事變の勃發は滿鐵線輸送力の擴充を進め、繁忙なる輸送關係の間に處して配車關係を有利ならしめ或ひは滿鮮産業圏の有力線たる安奉線の複線化工作を進め、或は四平街、平壤、吉林平壤を繼ぐ重要線たる梅輯線の完遂をなす等、輸送難に對する對策が進められたが、この中でも重要視すべきは安奉線の複線化による滿鮮一如の交通路調整であり鮮内側の平壤元山連結線の實現と共に戦時下經濟態制を圓滑ならしむる輸送工作の進展であつた。この意味に於ける時局下産業と滿鐵の對策も亦重要視さるべき方針の一つであつた。

電力工業と朝鮮

第三の有力なる戦時工業下に於ける電力の開發は石炭資源に代へべき交通上の運營を始め、戦時下工業たるべき電氣化學工業との關係から滿洲國水力電氣建設計畫遂行に應じての對處方針が樹立せられた、則ち電氣化學工業に關して夙に經驗と技術とを有する朝鮮に於ける化學陣營が滿鮮一如の方針に應じて滿洲内に於けるダム式水電開發への資本と技術の提携を約し鴨綠江に於ける大水電計畫の遂行による新工業地建設、吉林ダムに對する着目と電氣化學工業液體燃料による提

携と國營産業の開発等が支那事變當時から一層重視せられ歐洲大戰勃發による獨逸資材の未到着があつたに拘らず、比較的順調なる開發を持続し滿洲國政府の重點主義建設方針に種々の困難を克服して水豊に於ては康徳八年九月最初の發電を實現し鴨綠江を通じての南滿洲及朝鮮の産業提携を促進するに至つた由因も一に戰時下産業の促進に刺戟せられての新方針斷行といふべく事實上に於て朝鮮に於ける産業開發資本と技術とが滿洲に向けて進出し約一千年前朝鮮から南滿洲にかけて勢威を伸長したりし高麗建國時代の滿鮮一體化の再現が水電工作を通じて發達を見るに至りし事は戰時下生産工業の注目すべき關係で大電力完成後に於て發展すべき化學工業の開發輕工業の培養代用品工業との關係等を想起して電力界に於ける生産工業への着目がなされた事は注目すべき一態勢であつた。

蓋し南滿洲に於ける工業陣の發達は從來資源の豊富な滿洲に少なからぬ影響を與へつゝあるは首肯し得べき點にて同時に工場建設も一段階を整へ各種機構の調整期に入りつゝある事、平戰時下に於ける工業生産と資材配給の關係に一つの整備を圖るべき時代に入りつゝある事及び、過渡期に膨脹し來たれる生産工業が戰時と平時との二關係に對處すべき態勢にあるを認めねばならない、而して一方鴨綠江の水電工作は水豊に次ぎて更に康徳九年（昭和十七年）より第二期繼續工事として涇原、義州の兩發電所着工に決し左の規模を發表した。

一、涇原發電所

1 位	置	平安北道涇原郡涇原面木花洞
2 使用水量	最大	〇〇〇立方米 常時 〇〇〇立方米
3 有效落差	平均	〇〇〇米
4 發電力	最大	〇〇〇キロワット 常時 〇〇〇キロワット

5 堰	堰	長	米高	米	有效貯水量	立方米
-----	---	---	----	---	-------	-----

二、義州發電所

1 位	置	平安北道義州郡義州内面元化洞			
2 使用水量	最大	〇〇〇立方米 常時 〇〇〇立方米			
3 有效落差	平均	〇〇〇米			
4 發電力	最大	キロワット 常時キロワット			
5 堰	堰	高さ	〇〇〇米	有效貯水量	〇〇〇立方米

（發電所用水車及發電機、涇原〇臺、義州各〇臺、禹京芝浦電氣にて製作に當る事となる）

南滿に於ける電力は斯くて更に新偉力を加ふる事となるべく期待さる。

代用品工業への注目 斯くて戰時下の奉天市場に於ける生産工業は從來の工業系統組織に對して全く別個の系統による新興工業への着目が行はれ、所謂輕工業の名に於ける工業系統の認識を喚起するに至り、日本に於ける代用品工業品の建設現狀の商品紹介が屢々奉天市場に於て開催さるゝの機會を作るに至り、戰時下生産工業の一轉回を待機しつゝ康徳八年を過す状態に置かれた。

現下中小工業ノ諸問題

滿洲建國前迄は滿洲に於ける工業の大部分は中小工業であり、近代的大規模なる工業は奉天市場の經濟機構とは別個の領域を構成した特殊工業として今日の如き密接な態勢は有してゐなかつた。奉天市場に於ける中小工業は在來資源の加工

によりて滿人式經濟生活を營み多くは商工合作の生活、態勢に於て奉天に於ける集團市場が發達した、今滿洲建國前より發達せる滿人家内工業の状態を見るに

奉天省 (四平省を含む)	三、九二六	安東省	六七三
錦州省	一、五六八	通化省	一四三

(康徳八年滿洲國總務廳統計處發表による)

奉天、四平兩省の工場数は全滿第一位を占め龍江、吉林、濱江等の家内工業と比し約二倍餘の數字を示し奉天省全體の屋内工業の密度濃厚なるを思はしめらるゝものがある。此の觀點よりするも奉天市場の工業地帯たるべき宿命は基礎づけられて居たといふべきである。

(参考) 吉林省	一、七八五	龍江省	一、七〇九
濱江省	一、八七五	熱河省	七〇三
新京特別市	三六八	全滿洲	一四、八〇一

而してその生産額にありては全滿の生産〇〇〇〇〇〇〇〇圓中主要省別生産額は

南滿地方			
奉天、四平省	一四	安東省	一四
錦州省	一	通化省	一
其他主要地(参考)			
吉林省	一四	龍江省	一四

濱江省	一	熱河省	一
新京特別市	一	全滿洲	一

其生産品は殆んど一般社會生活上の必需品で

- 玉米 細綾木綿 粗布 ポプリン 綿織物 人絹織物 靴下 メリヤス 棉布染色 ストープ 同部分品 鍋釜鐵瓶
- 鉄鐵鑄物類 金屬鑄物 農具及土工具 工具及刀貝類 食料品加工機械類 普通機械部分品 煉瓦 蠟燭 豆粕 大豆油 胡麻油 高粱酒 サイダー 菓子 精白米 精白高粱 家具 印刷物 洋服外套 煙草 滿鞋 線香 其の他
- 銅器 香油 化粧品 靴 プリキ製品 水ワカン汽罐 荷車 醫油味噌 燻寸等

該生産物の交易によつて滿人式經濟が發達し固有生活の標準が開發されて來た。

滿洲建國前に於ては之等の家内工業は近代工業の影響を加へて、多少の在來生活標準に變化を示したのであつたが、大勢に於ては依然該工業機構の上に生活を樹立し、更に商業の發達による生活的變化を加へて日本商品の一部を加へ、適度なる經濟組織の進化を交へて日本雜貨貿易と在來中小商工業の貿易上の親善が結ばれ日滿貿易の健全なる開發を進めて來た。

而してこの日滿の經濟組織の發達の一方、大資本の運営下に於て全く異りたる生活様式が支那に於ける軍閥並に近代生活への憧憬者により極度の變化多き生活形態が輸入せられて生活態様は變化した。中小商工業の結合は斯くて大資本主義經濟との新關係を持しつゝ、滿洲事變前に於ける國民革命前後の滿華經濟關係となり中小工業と國家的産業との對峙協調を見ねばならぬ状態を呈してゐた。

滿洲建國はこの經濟組織の上に重要な改革を齎し、事變後、日本の有力資本進出による大規模工業の開拓、新社會の

建設などに刺戟されて、滿人社會も亦多くの影響を生じ、經濟生活の變化が滿人中小工業者の上に作用するに至つた。

この關係は單り滿人中小工業のみならず、日本に於ても亦、夙に展開を示したる經濟生活上の現象にて在來經濟機構の保存と、近代的規模産業との調和を如何にすべきかが、多年の課題であつた。特に近代工業の發達に伴ふ都市態勢の變化は自然中小工業界への變化を齎し、在來社會に於て存在したる經濟機構がその需要力を減せられ閉店店の多きを見出すに至るなど近代的資本主義經濟に對する在來經濟組織の適正なる處理が行はれねばならなかつた。

此の現象は在滿の日人中小商工業（滿洲事變前に於ける鐵道附屬地内の商工業の大部分は主として中小商工業たるの範圍を出でなかつた）或る一部の特殊産業を除いては、殆んど奉天市の經濟組織は、日滿共に中小工業の培養により發達したるものなる事は充分認識せらるべき過程であつた。

而して滿洲建國後膨大なる産業資本の南滿への移動は、日系中小商工業並びに滿人側は少なからざる變動に遭遇し經濟的影響少なからず夙に中小工業新方針への誘導に就ては苦心を経て來た。

而も支那事變後、滿洲國は戰時統制經濟の強化に伴ふ中小工業の打撃の甚だしきに鑑みて之を救済し轉業對策を爲さしめん方針は政府當局によりて留意せられて來た、康徳七年に於ける全滿家内工業調査を實施したるが如きも在來中小工業の組織上の變化に對應すべき一工作の現れであつた、即ち時代的進化に隨ひて、中小工業家の新生面を開拓する問題は日滿兩當局共に直面し來れる經濟界の對策であつた。

蓋し經濟と戰時の關係は、極めて重要で、その間幾多の新建設が行はるるが一方に於ては之による打撃を受くるもの少なからず、和平産業の態勢下に於て培養し必要とされたる多くの職業が、戰時經濟への直面と共に停止せられ、苦境に直面せねばならぬ事態は單り日本のみの現象でなく滿洲に於ても亦その一部の變化的過程を経た。

之を康徳八年奉天市内滿洲商工業開廢戸數に見るも中小工業界は絶えず時代の經濟的潮流の影響を受けて變化を示してゐる事を明示して居る、注目すべきは康徳八年に於ては康徳七年に比し開業數が著しく増加を示して居る。

康徳七、八年分奉天市内商工業開業登記比較表

月 別	八 年 分		七 年 分		比 較	
	開 業 金	開 業 金	開 業 金	開 業 金	開 業 資	減 金
一 月	二二三	一、二三九、六〇〇	二〇五	四一六、七五〇	増 一一八	増 九一二、八五〇
二 月	二〇六	一、一九八、五五〇	八三	四七一、五五〇	増 一二三	増 七二七、〇〇〇
三 月	四七二	二、六二六、五五〇	三四九	一、〇二一、四〇〇	増 一二三	増 一、六〇五、一五〇
四 月	五四六	二、七三八、一〇〇	三九一	一、三四八、七一〇	増 一五五	増 一、三八九、三九〇
五 月	四五九	一、九二七、九五〇	六〇四	一、八三一、四五〇	減 一四五	増 九六、五〇〇
六 月	四六一	二、六六八、三三〇	三三八	九三四、八七〇	増 一二三	増 一、七三三、四六〇
七 月	三八七	一、九〇〇、六五〇	四一五	二、二一六、六八〇	減 二八	減 三一六、〇三〇
八 月	四八一	一、七四〇、二六〇	二七九	一、三一二、八〇〇	増 二〇二	増 四二七、四六〇
九 月	三四五	一、〇三三、二〇〇	一九六	八六八、一〇〇	増 一四九	増 一六五、一〇〇
十 月	三一〇	八九六、六〇〇	三二〇	七〇〇、八〇〇	増 一	増 一九五、八〇〇
十一月	三八一	九六七、五〇〇	四七九	六、七九一、九〇〇	減 一六一	減 五、八二四、四〇〇
十二月	二八四	一、二三九、八五〇	三七七	一、六六八、七四〇	減 九三	減 四二八、八九〇
合 計	四、四九二、二〇〇	一、二七七、一四〇	四、〇二六、一九	一、九、五八三、七五〇	増 四六六	増 五九三、三九〇

廣德七、八年分奉天市內商工業發達登記比較表

月別	八 年 分		七 年 分		比較
	業	金	業	金	
一月	六〇	二五〇、七五〇	五二	九九、七五〇	增 八
二月	三七	一〇四、九三〇	一二	四〇、一七〇	增 二五
三月	四五	二四〇、三五〇	七七	一四二、三五〇	減 三二
四月	五四	二〇五、一五〇	一五	四七、七〇〇	增 三九
五月	二四	二〇五、一五〇	五二	九〇、二〇〇	減 二八
六月	三四	一七二、六〇〇	五一	五三、四八〇	減 一七
七月	一九	五九、八〇〇	五四	一八〇、三四〇	減 三五
八月	三九	一二九、五〇〇	三〇	七五、九〇〇	增 九
九月	三一	一三三、四〇〇	七二	二七四、五五〇	減 四一
十月	一五	二二七、一四〇	六三	八〇四、三五〇	減 四八
十一月	三二	一四八、三八〇	八五	四二、九二〇	減 五三
十二月	六二	四五三、三五〇	一一	六六五、二〇〇	減 四九
合計	四五二	二、三四〇、六〇〇	五七四	二、八八六、九一〇	減 一二二

廣德八年自一月至十二月奉天市內商工業開發業種別狀況

業種	開 業 部		產 業 部	
	戶數	資本金	戶數	資本金
營業種	四八一	一、四八一、三〇〇	七〇	一九二、〇九〇
日用雜貨	一四九	二、〇五一、〇五〇	二一	二五八、三八〇
五金電料	二三七	一、〇七四、一五〇	一九	八〇、二五〇
灰煤炭	一六四	二、九〇一、一〇〇	二四	四〇三、四〇〇
批發雜貨	三二一	三、五九一、九五〇	三〇	四三三、一〇〇
絲棉雜貨	七一	二九九、八〇〇	二六	二八二、八五〇
洋品雜貨	一八	六二、一〇〇	一	三〇〇
照相像	九一	三七〇、六五〇	五	三、五五〇
文具書籍	四九	二八四、七〇〇	三	一〇、〇〇〇
玻璃鏡莊	九	四五、二〇〇	一	五〇〇
酒類販賣	三三	三三四、九〇〇	一	一一九、〇〇〇
荷馬車具	三	一〇、〇〇〇	一	一
木料	一三	一一五、八〇〇	四	七六、五〇〇
運送	九	七三、一〇〇	一八	二四、六〇〇
油鹽	八	二三二、五〇〇	三	一一、〇〇〇
山貨	九	一二六、〇〇〇	一	二〇、〇〇〇
時計眼鏡				

針	紡	染	膠	銅	陶	飲	辣	水	乾	化	香	彩	洗	油	雜	糖	洋
						磁	食	椒	電	粧	燭	畫			手		服
											脚	漆			工		店
織	織	色	房	器	器	店	粉	館	池	品	酸	油	染	醬	藥	組	店

				二	三	一	二	二	二	一八	一五	一九	七四	二七	二四一	四七	八七
				三、五〇〇	二、四〇〇	五〇〇	四、五〇〇	一一四、〇〇〇	二一、七五〇	九九、〇〇〇	一三九、〇五〇	二五、八〇〇	一一〇、四五〇	三九一、九〇〇	一、〇一九、五〇〇	二二九、三五〇	三四六、五〇〇
四	一	一	一							三		四	四	二	三二	六	一七
二、〇〇〇	三〇〇	二、〇〇〇	一、〇〇〇							二、七〇〇		一四、六〇〇	六、四〇〇	一、二〇〇	六二、〇五〇	二、二〇〇	二六、九〇〇

皮	木	豆	靴	糖	煎	糕	營	工	合	落	水	估	煙	棚	茶	乾	
本		腐			餅	點	業	業		花			草	輪			
加		粉			磨	餅	種	の				批					
工	器	房	鞋	菓	房	貨	類	部		計	生	煙	衣	發	房	業	草

一五	一三三	八六	一五七	六九一	六九六	一五〇	一五〇	一、七三〇									
七〇、八五〇	二二三、八〇〇	二二〇、九三〇	二三〇、六〇〇	二、二七九、五五〇	五八四、八一〇	五三九、五〇〇	五三九、五〇〇	一三、五九七、九〇〇		一、五〇〇、〇〇〇			四〇、〇〇〇	五〇〇	三七六、五〇〇	一一一、六六〇	一五
四	五	一三	一七		二一	一一	一一	二六八									
一五、三〇〇	二、七〇〇	二、五八〇	六三、九〇〇		六、五〇〇	二〇、五〇〇	二〇、五〇〇	一、九三四、〇二〇		一、〇〇〇	一二、〇〇〇	四〇、〇〇〇			五〇〇		一

合	計	二、四七八	六、六四八、四九〇	一四七	二三四、八三〇
總	計	四、二〇八	二〇、二四六、三九〇	四一五	二、一六八、八五〇

開業の原因に就て類別百分比を見るに

一、經營不良資本虧損による者四八% 一、調査經營者にして歸省入替疾病死亡によるもの一二% 一、資本主と代表人意見分歧によるもの八% 一、資本金不足によるもの八% 一、物資統制によるもの十一% 一、原料缺乏によるもの一〇% 一、轉業に依るもの八% 一、其他四%

奉天中小工業の變遷 斯くて奉天に於ける中小工業は滿洲事變並に支那事變後の經濟界の變化、商工業の新變化に伴ひて在來經濟組織が一變化を生じ、同時に從來顧みられざりし企業への着目が拂はれ大企業下の下請負企業たるべき組織をも見るに至りて全般的には商工業は一律に隆盛化を示すに至つた。只その激變期に際して一部商工業の他都市移動、新開地への進出なども着目せられて漸次中小商工業者の交流的關係を生じ、近代的企业と在來企業との調整が都市改革の狀態と合作して複雑なる經濟的變化を招來するに至り、特に滿洲國當局の中小工業と大企業體の均衡ある調整を謀らんが爲め中小商工業の組合化による産業組織の保全強化策たる新態勢を示して逐次中小商工業に對する組織を強化する方針を探るに至つた。

之を大和區を中心として中小商工業の企業態の變遷に就て顧みるに滿洲建國前に於て己に日本側中小商工業(一般商工業の大部分)は日支間の硬化的關係に處して専ら經營改善、自治的協同、公的統制、金融改善の諸項目に就きて商工會議所を中心としての研究が自ら日本側中小商工業者の協力的態勢を招致し、滿洲事變の過渡期を過して後建國經濟工作への合作の爲めに幾多の變遷に遭遇すべき狀態を呈するに至つた。

想ふに今日の奉天商工會なる日滿經濟界の重要機關たる態勢を整ふる迄の商工業は、日本側を代表する奉天商工會議所、滿人側を代表する商務會に分たれて各々日滿商工業業者の代表機關たる態勢を示してゐたがその當時に於てはその會員たるべき商工業者は日滿共に中小商工業たるべきの範圍に於て發達したる經濟的親和機關の代表であり又日滿民族間の繁榮を期すべき中小商工業發達の樞軸たるべき使命下に於て又民族傳統の關係下に在りて産業の開拓を謀るべき使命下に於て發達したる團體であり、中小商工業の共榮的なる一貫態制下に置かれて來たのであるが、建國後の日本に於ける有力資本の進出、大規模工業の勃興は自然中小商工業本來の使命たる平和産業下に於ける民族的繁榮と相互扶助の使命、國家的機構下に於ける重要産業との間に於ける關係に處して、從來の制度にては均衡的關係の確立を期する能はず、殊に國家關係の有力なる産業に互して一般平和産業たるべき範圍の企業も亦特殊會社の編成渦中に捲き込まれて工業企業體統制上に於ても少なからざる影響を生じて來た。

中小商工業の統制なる日滿間の新工作は斯くて奉天商工會議所(日本側)と奉天市商會(滿洲側)の合作による新制度の確立によりて決せらるべき必要に於て康德四年十二月一日勅令第二七九號による滿洲國商工會の公布となり奉天商工會は組織せられ日滿の中小工業は合作して來るべき新奉天市場の建設に向け進發を爲すに決した、蓋し奉天に於ける中小商工業の新態勢は奉天商工會の組織によりてその新段階を築いたといふべきである。只鐵西工業地の如きはその中に大規模工業の一方多數の中小工業が該大企業の下に請下負工業として發達し鐵西工業區の一プロックに於て大企業と中小工業とが自ら結合體を編成して發達しつゝある事は注目されるべき關係である、斯くて奉天市場に於ける中小工業の組織體は一應の整備の域に向けて進みつゝあるのを認めざるを得ない。

奉天工業地の中小工業

又之を奉天工業地に就て見るに、奉天商工会工業實態調査に基く日滿規模別工場数を参照するに百人を有する工場を中小工業の範囲と見做すに

日滿工場規模別数			
其他	株式	個人	合計
			五一一五人
			一六一三〇人
			三一、一〇〇人
			計
滿系工場規模別数			
其他	株式	個人	合計

日系工場總数四二三工場、滿系工場總数一、二二七工場、總計一、六五〇工場中工人百人以下の工場は日人側二七五工場、滿人側一、一九六、計一、四七一工場を算し、過半数は中小工場としての經營でその生産額は

日系工場生産実績 (單位千圓)

工場数	康徳六年度生産額	康徳七年度生産額
五人	一五八	
一六人	三〇〇	
計	三一人	一〇〇〇人

滿系工場生産実績 (單位六千圓)

工場数	康徳六年度生産額	康徳七年度生産額
五人	一五八	
一六人	三〇〇	
計	三一人	一〇〇〇人

日系二七五工場、滿系一、一九六工場、生産額日系〇〇〇〇〇〇〇圓、滿系〇〇〇〇〇〇〇〇圓、日系は總生産額ノ約半数又滿系は總生産額の約半数強にて中小工業の重要性が表示せられてゐる。その大部は主として滿洲建國後に設立せられたるものなる事は人口増加の状態より推察するも明かなる一事にして、全

體としての産業組織に於ては、大工業の發達と共に中小工業も亦下請其他の關係により並行的に發達を示し特に部分品工業に於て大工業と中小工業の重要關係が認められてゐる。

組合の組織化と培養 中小工業に於ける組合の組織化に就ては省市警察各當局並に奉天商工公會が康徳六年以來着手その組織的完遂の爲めに盡力して遂に各團體の編成を了へた、康徳八年九月現在に於てなされたる奉天に於ける市内商工業關係の組合組織は已に三百餘に達してゐるがこの中工業關係のものとしては

- 一、特殊團體
 - 二社
 - 三社
- 二、法令に依る統制組合
 - 五組合
- 三、政府の指示に依る組合
 - 省（一〇組合）市（七組合）
- 四、奉天省市認可組合
 - 二組合
- 五、其他官公署認可組合（酒造燒酎）
 - 四組合
- 六、警察認可組合（清涼飲料水氷菓製造印刷工業）
 - 一〇組合
- 七、特殊會社特殊團體認定組合（電氣工事等）
 - 工業（三五組合）
- 八、任意組合
 - 奉天パン粉穀粉 製パン 菓子商 糕點同業 麵製品工業 製餡業 糖菓 煎餅 洋酒 白酒 老酒 油醬 蒲餅
 - 洋服商工服裝 縫紉 衣帽 鞋業 皮鞋 漿洗 銀螺 銅錫 文具 木器 塗裝 香燭臘燭 彩畫油漆 寫真師
 - 照像 皮革 葦 薄鋼板 家具裝飾 看板
- 九、公共團體及其他の任意組合
 - 九組合

鐵西に於ける中小工業

更に之を鐵西に於ける中小工業の見地から、その狀況を調査するに大體三十萬圓資本以下の工業を以て中小工業の限界として工場數を見るに

工業別	三十萬圓以上	三十萬圓以下
金屬工業	1	1
機械器具工業	1	1
化學工業	1	1
電氣工業	1	1
鑛造工業	1	1
食料品工業	1	1
織維工業	1	1
硝子工業	1	1
紙器印刷工業	1	1
製材工業	1	1
窯業	1	1
其他	1	1
計	1	1

即ち三十萬圓以上の大資本工場に對し三十萬圓以下の工場は略同數を表示し居り大工業と中小工業とは同數程度にて發達

すべき事が工業地経営の自然の發達經過と見られ之は製産品の關係に於ても奉天工業調査に於て表示される點にてその限度も大體推知する事が出来る。

鐵西工業地區は工業地としては大部分の工業を收容したが市街的には猶未完成状態に置かれてゐる。

日系中小工業の滿洲移駐 日系中小工業の滿洲移駐は滿洲建國以前以來の繼續的な事業であるが在奉中小商工業の諸工場は悉く中小商工業の範圍に屬するその後特に重視さるゝに至つたのは支那事變以後で内地に於ける工業の統制と餘剰力の滿洲移駐による方針により滿洲内の地方都市産業開發の一勢力たらしめんとする對策は康徳六年當時より漸く重視せらるゝに至り康徳七年には百九十九工場の推選中六十工場を選定し二十一工場を入植せしめ康徳八年には日滿關係當局の間に於て慎重審議を経て滿洲國經濟部大臣の決裁により農具工場八、噴霧器工場一、人造レザー工場一、計二十一工場の移駐を決した。今日本よりの中小商工業移駐經過に關して奉天を中心とする中小工業移駐の態勢を顧みるに移駐工作は左の方針により進められて來た。

一、第一次入植（昭和十四年）

第一次入植は康徳六年に於て行はれ、移駐方針として日本商工省及滿洲國産業部との間に於て日本内地に於て操業不能或は中止状態の中小工業に對して多額の轉業資金を計上し工場及機械職工を包括的に移植せしめたもので日本側は移植工場の選定に於て斡旋する外、機械を滿洲に持つて來る迄の輸送費及人間の渡航費を補助し滿洲側は移駐工場に對して建築資材並運轉資材の割當及低利資金の融通、關稅輕減を圖る事を條件として行はれたが第一回（昭和十五年）には海拉爾及揮春への移駐をなしたる外他は奉天市を中心として行はれた奉天に於ては主として同和、奉天製作所、滿飛、日滿鋼材、滿洲工廠、滿洲工作等を親會社として行はれた。

二、第二次入植（昭和十六年）

糞加工用農具 穀物加工用農具、自動車部分品、工具ゲージ、齒車等七社にて全部奉天に入植

三、第三次入植（昭和十六年）

噴霧機 重瓶 消火器 自動車部分品 人造レザー自動車修理等にて奉天四平街に入植し 自動車修理工場は同和を親會社として左の各地に入植した
富錦 綏化 孫吳 林口 本溪湖 依蘭 嫩江 安達 又農具工場はブラウ農法の採用により開拓團を對象として入植した。

この中農具工場の移駐は滿洲開拓の根幹たるべき北海道ブラウ農法の滿洲内移駐によるブラウ農器具供給を目標とするもので滿洲自動車關係は富錦、綏化、孫吳、林口、依蘭、嫩江、安達に入植した。

又昭和十七年には主として生必關係工場農機具等十九工場の移駐が決められた。

滿洲に於ける特許權の中小工業 滿洲中小工業の存立上無視し得ざる一事は滿洲國に於る特許權（發明特許）、商標權との關係である。即ち滿洲國に於ては建國創業と共に商品及工業生品に對して商標登録と發明權の登録制を實施、國內需要商品の商標專重、發明權の認容の二觀點から登録を開始し、已に萬に及ぶ登録を實行してその生産販賣權を認むるに至つてゐる。

中小工業の存立と新發展を期する爲めに全制度の適用も亦認められねばならぬ立場に置かれてゐる、假令ば近時滿洲工業界の發展に伴ふ電氣資材の統制機構下に於て送電用鐵骨資材の捻じめの役を帯びるポルトナットが日本の特許權を有し滿洲に於ても亦特殊品としての特權を有し大工業の一方に於ける必要工業としての保障を有するが如きも亦認識せられ

ねばならぬ範圍に置かるゝが如きその一例であらう、特殊家具その他に對する特許權が特有工業としての生命を支持しつゝある點に於て中小工業の重要性が存在してゐる。

今後滿洲の土産工藝が相當の進歩を示して名産品の發達が培養される場合特殊加工品の商標權は中小工業の存立上の重要關係を有するがこの方面に於ては未だ滿洲の工業界は發達を見ず前途遙遠の感がある博覽會や共進會等に於て斯る特殊中小工業の有つ役割は相當大なるものある事を認むべきである、奉天商工会はその創立以來この重要な轉換期に際して屢々工業生産品の展示を行ひその進歩發展を市場に紹介する處あつた、又内地に於ける中小工業新轉向の重大部面たる代用工業品に關しては政府と提携その参考品の展示に關して屢々展示紹介を爲す處あつた。

日滿中小工業の進化發展の跡を顧みて生産市場の新轉回を必要とすべき時代に入りつゝあるを已に市場の一隅に於て耳にさるゝ次第である、中小工業が時代的背景や紀念的意義を對象として新段階に向け進むべき時代なる事も一應の考察を必要とする、時局産業の變態的現象が經濟界への特殊な刺戟を與へて中小工業一切の被覆を奪取されて統制經濟の組織の中に包含されて來たが、一步この態制を進めて更に製品の質的向上土産品の改良進歩への建設などの問題が來るべき滿洲及奉天市場の注目さるべき一動向を示すものとして考へらるべきである。

鐵西工業地の現況

奉天工業地の中にありて小地域乍ら工業地的一據地を培養し、日系工業の發達に寄與する處大なるは鐵西工業地の發達である。重點的工業建設の地域である事に特色を有し、工業地面積約一八七〇〇平方杆この内工業地區は各種企業家の夥しき對滿進出に伴ひて躍進に次ぐ躍進を重ね第一期計畫の地域百〇〇餘萬平方米は忽ち消化され次で第二期計畫より康徳

六年(昭和十四年)新に八百九十餘萬平方米を擴張して賣却を開始したが之れ又分譲申込殺到の盛況を呈し康徳七年更に第三期計畫として約九百萬平方米の擴張を爲すことになつてゐる第三期擴張前の經營地總面積は大體千八百七十四萬九千五百九十五平方米でその内譯は

- 工業地城 一二、八八五、三九〇平方米
- 商業地城 二九七、六二〇平方米
- 住宅地城 二、八八二、六九七々
- 官公署學校用地 二九八、二一〇々
- 公園綠地共道路等公用地 二、三八五、六七八々

註、康徳七年度奉天市公署鐵西事情案内による。

を算してゐるその地域は奉天の建國前に於ける市街地帯奉天城新市街を合したる地域の二倍に及ぶ廣大なる地域にて已に建設されたる市街地區のみにも日本が日露戰役後より滿洲建國以後迄約三十年の間建設したる市街地の數倍を占むる地帯を建設した、全工業地の發達と共に奉天、北京間を連絡する鐵道たる奉山線(奉天、山海關間)は新たに裕國驛より南廻して干洪屯一帯の日露戰役紀念地を經由し、之に西奉天驛を開設して連京線と結ぶ工業地南廻線を建設し並に鐵道により包圍せられたる工業地を現出するに至りその間都市計畫は未完成状態に置かれてあるが、水路建設環狀道路の建設、大和區鐵西區連絡陸道の完成等逐次工業地としては應はしき施設を進め、將來は南五條ガートより鐵西幹線路を西進し滿洲日立製作所前に達すべき電車道の進設も已に着手するに至つた、その他運河碼頭の建設、綠地帯小公園の開設、街路樹による工業地區全体の綠化工作商業街並住宅街の開設滿人街の建設等の諸工業を進めて、續々達する各種の工業と共に奉

天市に於ける近代工業地としての模範街の達成が意圖せられて居る。殊に奉天工業地に對する有力なる排水路たる渾河を挾みて渾河及蘇家屯工業地も亦矚目せられ之を結ぶべき交通路の發達或は蘇家屯市街計畫との連絡等工業地的條件の擴充と共に日に日に發展を加ふべき關係にあるを豫測せられてゐる。今や金融機構に治安に財閥的關係に或は學校、娛樂機關、診療施設に、勞工宿泊施設に一切の機能を充實せしめて鐵西區特有の開發が進められ南滿洲に於ける工業文化の培養は日に月に濃化の度を加へつゝある。鐵西工業地區こそは今や滿洲工業界の心臟部的存在として全滿工業地中稀れなる大工場地を現出し、工場種目の多種類と所謂綜合工業地の特色とによりて業者の注目を集中するに至つてゐる。今日鐵西工業地區に集中せられたる工場は二百六十工場に達せんとし該工場は鐵西工場協會を組織して工業人提携のもとに一王國を結成してゐる現有工場の資本的關係を見るに

工業種別	工場數	公稱資本	拂込資本
金屬工業		1千圓	
機械器具工業			
化學工業			
醸造工業			
食品工業			
織造工業			

工業種別	工場數	公稱資本	拂込資本
電氣工業			
硝子工業			
紙器印刷工業			
製材工業			
窯業			
其他工業			
總計			

註、康徳八年二月現在奉天鐵西工場協會調による

公稱資本金は四億圓に達し拂込資本三億、投資額は二億圓程度と概算せられてゐる、今や建設工作は第三期豫定計畫地區の完成時代に入りつゝあるが工業地區に建設せられつゝある工業種目を見るに殆んど近代工業の種目に近き種類を網羅せざるものなく、金屬工業に於ては金銀銅の精鍊を始めとして、鋼鐵製品、特殊器械、鑛山用具、土木機械、鐵骨橋梁、暖房器具、ボルトナット、玻璃鐵器を始めとして建築用材に及び機械工業に於ては今や精密機械工業開發時代を現出し起重機、電動機、農耕機、メートル、變壓器、自動車車体、旋盤、機械工具、スプリング等及び又化學工業に於ては近代科學工業の粹を集め、タイヤ、ゴム製品、塗料、特殊塗料、ベルト、農薬用藥劑、硝子壺、石綿加工を始め醸造に於ては全滿の代表的銘酒、麥酒、高粱酒、紹興酒、醬油、調味料、食料品工業に於ては砂糖、製菓、製米、製粉、農産品加工織維工業に於ては毛織麻絲、メリヤス、綿絲、加工綿又電氣工業の關係に於ては通信機器、無電氣、電氣機具特殊品乾電

池照明器具、硝子工業に於ける高級ガラス並に各硝子器具、製材工業業に於ては高級製材、ベニヤ板、家具木工品、建築材料、實業に於ては黒鉛増場工業、石棉加工品、特殊煉瓦、スレート、セメント瓦その他葉煙草、藥品等の諸製品を網羅してゐる、更に康德八年に入りて設立計畫中の工業には鉛板、鉛管、油類、特殊機械、内燃機、カルピス、アス殻煉瓦、紙函、測量機具、味の素、味の液、石炭液化等の諸工業を網羅しての發展は一驚に値ひすべく、廣漠たる平原地帯に對し建國前に在りては數工場の散在があつたに過ぎなかつたものが數年間内にこの大發展を遂げ滿洲國建國創業史上に於ても亦日本の對滿工業開發の上に於ても記念すべき大創業といふべきで躍進的な態勢を示してゐる。

鐵西現在の行政は市公署鐵西公署區之に當り區内に十六分區を設定して居り定住人口は左の如くである（市公署康德八年八月統計）

國籍別	戸數	男	女	計
日内地人	四、八八二	一五、二七一	八、八一	二四、〇八二
滿洲人	七二九	二、七七八	一、五四五	四、三二二
外人	一七、九四八	七七、二九三	四〇、三五三	一一七、六四六
計	二三	四八	二三	七一
計	三三、五八二	九五、三九〇	五〇、七三一	一四六、一二一

鐵西工業地土地規定

鐵西地區に於ける康德七年制定の土地拂下價格並に前年度との比較は次の通りである（單位平方米）

一、工業地		二、商業地		三、住宅地	
等級	數	等級	數	等級	數
一	三、〇〇	一	八、七〇	一	六、〇〇
二	二、七〇	二	六、五〇	二	五、〇〇
三	二、五〇	三	六、〇〇	三	五、〇〇
備考	引込線利用可 引込線利用不可 引込線利用不可にして土地不正形あるもの	備考	（現在は停止中）	備考	（現在は停止中）
康徳七年度		康徳七年度		七年度	
康徳六年度		康徳六年度		六年度	
備考		備考		備考	

鐵西工業地區土地賣却暫行規則は次の如くである

第一章 總 則

第一條 本地區に於ける土地の賣却を爲さんとする場合は別段の定あるものを除くの外本規則に依る

第二條 土地の使用に付ては土地賣却契約の定むる所に依る

第三條 奉天市長は左記各條の一に該當する場合に於ては契約の全部又は一部を解除することを得

一、買受人本規則の規定又は契約の條項に違背したるとき

二、契約に依り賣却したる土地が公用又は公益事業の施行の爲必要なるとき

第四條 買受人は奉天市長の承認を得て契約を解除することを得

第五條 第三條及第四條の規定に該當する爲契約を解除したるときは買受人は代金の返還を請求することを得ず

第六條 契約が解除其の他の原因に依り其の効力を失ひたるときは買受人は奉天市長の指示に依り原狀に復して土地を返還することを要す

第七條 奉天市長買受人に通知を爲すとき買受人豫め届出たる場所に在らざるときは奉天市長所定の揭示場に公告して通知に代ふ

ことを得

前項の場合に於て公告の日より十五日を経過したるときは通知到達したるものと看做すことあるべし

第二章 土地ノ賣却

第八條 土地の賣却は別表定價契約に依る、但し官公署用地並工業地域以外の土地に付ては一般競争入札、指定入札、定價抽籤又は定價指名に依ることを得

第九條 住居地域に付ては工業用地買受人に限り一般に優先して競争入札に依ることを得

第十條 一般競争入札に依る賣却に於ては入札の方法により申込みたる者の見積購買價格の中奉天市長の豫定せる賣却價格に達したる最高價格の入札人を買受人とす、但し最高價格の入札人二人以上あるときは抽籤を以て買受人を決す

第十一條 土地を一般競争入札に依り賣却せんとするときは少くとも七日以前に左記事項を公告す

一、賣却土地の所在地番、地目及地積

二、入札執行の場所及日時

三、契約條項、契約案及入札心得を示す場所

第十二條 入札を爲さんとする者は入札と同時に其の見積購買價格の百分の十以上の金額を保証金として奉天市長に寄託することを要す

第十三條 左記各條の一に該當する入札は無効とす

一、入札書に記名又は調印を缺きたるもの

二、市に於て入札に際し其の秩序を紊し又は不正の行爲ありと認めたる者の入札

三、前各條の外別に指定したる事項に違背したる者

第十四條 買受人は落札の日より五日以内に契約を締結することを要す

買受人契約を締結せざるときは落札を取消し保證金は之を返還せす

前項の場合には第二番入札を落札とす、但し奉天市長賣却豫定價格以下なる時は再入札を執行す

第十五條 奉天市長必要と認むるときは入札又は開札の執行の延期、中止又は取消を爲すことを得

第十六條 指名競争入札に依る賣却に於ては奉天市長に於て適當と認むる買受希望者數人を指定し其の購買價格の見積を徴し奉天市

長の豫定せる賣却價額に達したる最高價格の見積人を買受人とす但し奉天市長の豫定せる賣却價額に達せざる場合は再入札の方法に依る

前項の場合入札を爲さんとする者は入札と同時に見積價額の百分の十以上の金額を保證金として奉天市長に寄託することを要す
定價抽籤による賣却に於ては市長に於て豫め賣却價額及申込期間を定め其の期間内の一般申込者に付抽籤の方法に依り買受人を決す

定價指名に依る賣却に於ては奉天市長に於て豫め賣却價額を定め其の適當と認むる買受希望者を買受人とす

第十七條 買受人は契約締結と同時に代金を完納することを要す但し奉天市長に於て特に其の必要を認むる者に對しては二ケ年以内の分納に依り所有權を讓渡す

第十八條 買受人土地代金は完納せざる場合は如何なる事由あるとも土地賣買契約は解除するものとす

第十九條 前等に依り契約を解除したるときは買受人たりし者既納金の返還及損害の賠償を請求することを得ず

第二十條 奉天市長に於て左記各號の一に該當すと認め且つ之を揭示場に公示したる者は爾後少くとも五ケ年間本規則に基く入札に参加すること並入札執行の場所以出入することを得ず

一、入札に際し連合を爲し又は爲さしめたる者

二、入札の参加又は買受人の契約締結を妨害せしめたる者

三、第十四條の規定に従ひ契約を結はざる者又は第三條第一號及第十八條に該當する爲契約を解除せられたる者

四、奉天市長の事業計畫の執行を妨害し又は妨害せしめたる者

附 則

第二十一條 本規則施行以前の土地賃借入にして本規則に依り當該土地の賣買契約を締結したる場合は從來の賃借契約は双方異

議なく廢棄したるものとす。

因みに工業用地の讓受希望者は營業計畫書、登記簿本その他參考書類を添付し左の儀式による土地讓受願書を奉天市公署工務處都邑計畫科管理股に提出することになつてゐる。

鐵西工業地に於ける日本資本の主なるもの、中、その主要會社の進出は住友系工業の滿洲住友金屬工業、滿洲通信機、滿洲電線、滿洲金屬工業、國華ゴム工業、山葉、滿洲神東塗料の七大工場を始めとし、三菱系工業の滿洲三菱機器、滿洲昌光硝子、三井系統の東洋製粉、日滿鋼材工業、滿洲系資本の株式會社滿洲日立製作所、日産石鹼、日本水産、滿洲變壓器の諸會社でありその他主なる公共施設として開設せられたるもの左の通りである。

一、治安機關 鐵西警察署、奉天憲兵隊鐵西分隊駐所

一、鐵西工場協會（團體の項参照）

一、滿洲興業銀行支店。奉天商工銀行、奉天實業銀行

鐵西地區の躍進に伴ひ諸會社、工場方面から銀行進出要望に應じ滿洲興業銀行ではこの情勢に應じて康徳六年春工費十二萬餘圓を以て鐵西廣場（鐵西區勸工街一段十三號）に出張所を新設し十一月竣工と共に二十四日より開業一般業務を開始した、右により各工場會社は勿論一般住民も著しい便宜を得て居り鐵西工業のみでも康徳八年〇〇〇圓からの貸出が行はれてゐる。次で康徳八年奉天商工銀行、奉天實業銀行相次で進出した

一、工業教育機關（工業篇一三四頁参照）

一、鐵西尋常高等小學校

鐵西方面に於ける日本人の激増に伴ひ康徳五年十月一日鐵西區南六路に新築開校されたもので六年十月一日現在に於け

る學級數は十四、教員數十七、生徒數男七百名に達してゐる。現に第二小學校開校の設備中

一、鐵西國民學校
滿人子弟收容の爲め元撥軍屯小學校を移管し康徳四年一月一日市にて經營康徳五年一月一日新學制の施行に伴ひて奉天市公立鐵西國民學校と改稱された。

一、鐵西小賣市場

鐵西に於ける市場施設の建前から從來の市場を改善し新小賣市場化を謀り現在小賣店數約三十七戸取扱品野菜類を主とし鮮魚、肉類、卵類を販賣してゐる。

一、鐵西診療所鐵西病院開設の前提として康徳年八四月開設せられた。

鐵西工業地發達の過程

鐵西工業地發達の過程を顧みるに康徳元年（昭和九年）以前に於てはその創業工場極め少なかつたがその後逐年増加を呈し今日の隆盛を見るに至つたもので各工業別に就て各年度操業の概況を考察するに左の通りである

	康徳元年以前	康徳二、三年	康徳四、五、六年	康徳七、八年
金屬工業				
機械器具工業				
化學工業				
電器工業				
鑛造工業				

	計	其	他
食品工業			
硝子工業			
紙器印刷工業			
製材工業			
窯業			
其他			

則ち鐵西工業發達の全盛期は康徳四年（昭和十二年）より康徳六年（昭和十四年）に至る期間にて約半數の工場はこの間に完成し康徳七八年よりは増加率稍減少し一段階にあるを示して居る、殊に最近新發展を遂げつゝあるは金屬機械器具及び化學工業、纖維工業の各種類であり奉天鐵西工業の動向が略この種工業の上に明示して居る、蓋し鐵西工業區は之を撫順或は鞍山の如き燃料、鐵に基礎づけられたる工業體の聯絡的發達と比せば甚だしく趣きを異にし多種類工業の集團によるものにてその特徴は一地域内に工業を集團せしめ工業家全體の協同利益の確保を期し之によつて新興工業相互扶助的發達を培養せんとするにある。

則ち全滿の産業開發に即應し得べく諸機械諸材料を鞍山、本溪湖、撫順等の資源を背景として之によつて新開發を期すると共に滿洲内需要資材の提供を謀らんとするにあり、日滿兩當局の支援下に於て工業地開拓に對する投資を爲したもので奉天市全般に亘る工業の散在を不利とし之に新興工業力を集中して工業地經營の有機的なる微妙性を培養せんとするにあつた。今同地區に在りて建設せられつゝある主要工業の種類は左の如くである。

金屬工業 鐵西の金屬工業は鐵道車輛、鑄鋼品類始をめ鍊山機械、金銀銅精鍊、進んでは電線電纜の新興工業の大工業として滿洲住友金屬工業、大連機械製作所資本三千萬圓級大工業、特殊會社經營の金鑽金精鍊工業（五千萬圓）滿洲電線株式會社の特殊工業（一千萬圓）等を始め洋釘ポールドナット亜鉛鍍金、特殊品、汽罐類、煖房並放熱機、水道器材、警防器、アルミニウム加工、鉛板鉛管、鉛製品等を始め金屬工業に必要な部分品等を加へて中級工業三、四十萬の資本小企業に於ては二三萬の小工業に至る迄金屬工業の分解的工業が網羅され特に最近アルミニウム及鉛工業の發展が注目されてゐる。

機械器具工業 滿洲三菱機器（三千萬圓）滿洲日立製作所（一千萬圓）日滿鋼材（三百萬圓）等の大工業を始めとして百萬圓乃至五百萬圓級のもの十數社、精密機器の其他光學工業の新進工業を始め度量衡、電機工業の發達注目を惹き特に電氣關係の機械工業が躍進を加へ或は鐵骨組立を始めとして鍊山機械、農耕器具の製作多く又最近新進のものには滿洲内燃株式會社（百萬圓）の如き小形乗用内燃機専門機關を始め計量機製作量機具などの諸會社の發達を示してゐる。近代機械工業の大部分は製作し得ざるものなき程の諸工業發達で滿人關係の工業も十餘工場（概ね三萬圓以下の小工業）が機械器具工業の聯絡分野を呈してゐる。

化學工業 化學工業では百萬圓以上の工業十四工場の中には東洋タイヤ工業株式會社（一千萬圓）の如きタイヤ専門の大工業が發達して異彩を呈してゐる滿洲曹達株式會社奉天工場の苛性曹達鹽酸工案が味の素資本系たる滿洲農産化學工業（千萬圓）と並行して出現したるを始め、二百萬乃至百萬圓級工業にはゴム工業の擡頭、油脂工業、塗化顔料の諸工業を始め最近に於ては石炭液化、アセチレン工業、液體炭酸瓦斯の燃料工業、農業關係工業などの發達となり、醫化學工業迄も一進展を示し、奉天鐵西工業地の新興部門として金屬工業の擡頭と共に其の發達は多大の期待を以て迎ひられてゐる

電氣工業 電氣工業も亦滿洲國建國經濟に即應して發達しつつある重要工業で日本にける有力工業會社の投資體下において電話機、交換機、電氣機器、特殊品、乾電池などの諸工業部門を網羅し金屬工業部に於ける電氣關係工業の發達と共に注目すべき關係にある。主なる工業は滿洲通信機株式會社（六百萬圓）滿洲東京電氣奉天工場（三百萬圓）富士電機（百萬圓）國產電機（百萬圓）を主とし滿洲乾電池株式會社、美德電氣株式會社等の精密工業をも網羅して居る。

醸造工業 醸造工業は日本の有力工業の連繫を有し百萬圓級以上の工業六社最小二十萬圓で日本酒、ビール、清涼飲料水高粱酒、紹興酒、調味料を網羅して新興工業地の一部門を成してゐる。

食糧品工業 滿洲製糖株式會社（二千萬圓）の製糖工業を始めとして製粉、文化米、文化粉、キャラメル、米粟、製菓等の新進工業を有し明治製菓（五百萬圓）特殊特産（二百萬圓）東洋製粉（二百萬圓）、大矢組（百萬圓）等の大工業が發達してゐる。

纖維工業 滿蒙毛織の（二千萬圓）滿日亞麻紡織（千五百萬圓）その他メリヤス製品、麻絲、製棉工業の五十萬圓乃至百萬圓級の工業が發達し紡績工業地としての奉天を完遂すべく重要基地化を圖りつつある。

硝子工業 硝子工業の重要性は近代工業の發達と共に漸く並行的發展性を加へ特殊硝子工業醫化學ガラス板硝子工業の發達など工業界に新部面を開拓し滿洲昌光硝子奉天工場（三百萬圓）、滿洲岩城硝子株式會社（五十萬圓）などその主なる工業として知られ製糖工業又重視せられてゐる。

紙器印刷工業 鐵西工業地の紙器印刷工業は康徳三、四年から一時に發達を遂げ奉天工業地に向けて集中を見るに至つた。特に商品の發達による印刷工業の發達も亦其一面を爲して滿洲紙工株式會社（二百萬圓）滿洲製紙（百萬圓）新大陸印刷（百萬圓）その他紙器製紙工業の各種を網羅するに至つてゐる

製材工業 鐵西工業地帯は滿洲の木材生産地帯よりは遠距離にあるも工業の發達に伴ふ木材の需要は最も大にて近代的加工製材業たる無限製材（百萬圓）内外木材工藝株式會社奉天支店（百萬圓）の大工業を始め約十工場の製材工業がある。

窯業 在來窯業以外新進窯業たる黒鉛坩堝、耐火煉瓦、スレート、珪瑯等の諸工業を加へて一部門を築き代表的工業としては興亞坩堝株式會社（二百萬圓）奉天窯業（五十萬圓）、滿洲金剛スレート（三十萬圓）セメント加工がある。

其他工業及倉庫 倉庫は滿洲炭礦株式會社、日滿商事、滿洲電電、滿洲倉庫、日産、三井、滿洲電業、大林組、國際運輸等を網羅してゐる。

概ね鐵西工業地の特色はこの大中小の工業が工業部門の夫々の關聯を持ちつゝ工業部門を築きつゝある點に特色を有して居る、全體を通じて一千萬圓以上の資本を擁する工業會社〇〇會社、百萬圓以上の工業會社〇〇〇社、五十萬圓以上廿萬圓以下工業〇〇〇社、二十萬以上五十萬圓以下の會社〇〇〇會社を算してゐる。

商業及貿易狀況

奉天に於ける商業貿易の發達

奉天市場に於ける商業發達の經過に關してその歴史的關係を顧みるに滿洲民族系統の種族が南滿洲及朝鮮に亘つての領域により産業の開發を進めたる當時、已に他民族並隣接民族との間には商業行爲の前提たりし物々交換が發達し夙に柞蠶布、特産物、馬匹、金、藥草等の特産品が交換上の有力資材として注目を惹きし事は已に明かなる事實にして高勾麗、金勃海、高麗、女眞、等の全種系民族の繁榮圈内に於て交易資材の多量を存し、「海東の盛國」が鴨綠江から南滿遼河一帯にかけて發達した。當時西方よりの文化を齎してこの共榮圏に注目を惹けるは漢民族及蒙古族で、前者は遼東半島より鳳凰城、朝鮮義州にかけての海陸に亘る通路を開拓し、商業貿易の發達を見、朝鮮義州はその重要な關口を爲して交易の中心市場となつた、又他の一部は遼河流域に沿ひて北進し、鐵嶺、開原一帯の女眞民族との交渉を有するに至り、更に蒙古族に於ては錦州より遼陽を経て新義州に至る經路により北鮮に於る民族との貿易關係を結ぶに至つた。

斯くて開原の馬市、撫順の馬市、義州一帯の交易市場は夙に繁榮を示した、又漢民族が遼東半島によりて遼河支流渾河及太子河流域に土着し來れる事は明かなる一事にて同時に滿洲の産業資源を支那本土に送りその利益によりて滿華關係の緊密なる發達を遂げた事は滿洲の商業發達を觀る上に先づ必要な關係であつた。特に地理的關係より、直隸人雜貨商、山西人の錢莊、燒鍋、並糧棧、油房はその特徴として知られ農民の移住開拓と並行して共に商業市場に堅實なる地盤を開拓した、今試みに滿洲に於ける主要市場の發達せる過去の實狀を考へて見よう。女眞族が屢々漢民族勢力を國外に驅逐し同

時に各地の重要都城を拓きし時代の城市政策は一に女真族同族の繁榮に則し、政治と商業及中小企業の一体化されたる組織に於て「城市」の設立が進められた、然るに漢民族との商業貿易形成と共に城外には忽ちにして漢民族の集團市場を築き不規則なる街市を建設して城外市場を開拓し城市を包圍するの狀態を呈し、密集し來る漢民族の商業機能と中小工業的開拓の特徴を遺憾なく露はし、今日の滿洲に於ける重要市場の城内外の發達が表示せられ城内なる限定地帯に比して城外なる開放地が膨大なる不規則市街を構成し主客を異にせるが如き民族的關係を現出した。

「漢民族の商業的發展」の特質は斯くて滿洲市場に於て經濟工作に於ける實力を把握せしめ南滿に對する商工移民の扶植に成功して漢民族特有の經濟組織を建設し、後年清朝衰亡に際して在滿漢民族の支那本土政權への呼應妥協となつた、商業貿易に於ける漢民族の對滿關係に關しては斯くて再認識を要するものが少くない。

この經濟的發展は近代に於て最も激化せられ、奉天市場を中心としての商業機構の擴大が數十年の間に城市包圍の經濟態勢により漢民族の人口増加と勞働力の配置とにより女真民族をして漢民族同化の因を作り政治的勢力に於て上層圍を構成せる女真族をして民國當時の如き悲境に陥らしめたのであつた、蓋しこの一面には女真民族の政治勢力の失墜に基く處大なるものありしとは謂へ、一面漢民族特有の粘着性に據るべきものなることは否定し能はざる一事である。又一八六一年營口開港後に貿易市場の發達を見るに至りて南滿洲の商業市場は遼河水系を中心として一層殷盛を呈し鐵嶺市場は開發せられ舟運大いに開かれて滿洲貿易の中心市場が南滿にありて發達し、更に大連及安東の開港を加へて滿洲貿易上に於ける遼東半島の重要性が再約的に基礎づけられた。

恰も鐵道の開發と擴充は商業貿易者たる漢民族の利する處大にして滿鐵の鐵道の經營を商業上に利し福利開發を計りし事は已に明かなる點にて鐵道附屬地に於ても亦忽ち中小商工業業組織下に於る發展が企圖せられ、曾て滿洲族が築きたる

城市の内外に於ける經濟開發の方策を、鐵道附屬地に對しても亦同一方法にて成し遂げ商埠地に於ける建設に於ても南北市場の如き雜然たる建設を進め漢民族特有の發展を爲した。財東（資本家）と經理（勞務出資者）の共同經營によりて組織されたる商業機能は微々たる資本の運營によりて經營を進めてゐる事は注目し値ひする、而もこの商業組織の發達が日露戰役以後の日系商人の進出によりて奉天市場の商勢は更に新變化を加へ滿鐵沿線市場を中心としての日滿商民の關係が先づ舊市場たる城市を中心として發達し後鐵道附屬地の經營に入ると共に附屬地の商業市場化が企圖せられて舊市場に於ける日滿華の關係、新市場に於ける日華關係が緊密化するに至つた。

今滿洲事變發現前、日露戰後の日商奉天進出時代に於ける城内市場の開發を考察するに、當時鐵道附屬地の商業市場建設は未だ着手に至らず、進出日商の大部分は城内に於ける滿人家屋を借受けて店舗を開設し、明治四十年二月には日本側商工業者の共同利益増進を謀り奉天商業會議所は設立せられ城内に於ける日人の繁昌時代を現出した。

當時に於ては全く日滿華人雜居の時代であつた。恰も安奉線は新たに朝鮮との連絡路を開拓し奉天市場の交通路が滿鐵線の一方朝鮮との間に開かるゝに至つた時代、日本商人の對滿市場開拓は漸くその歩を進められた、而して當時日商の對滿開發の中心は一に雜貨貿易を主力としたる事は當時の經濟關係に鑑みて好適性を有してゐた。

日本商權の擴充が雜貨貿易を中心として滿華關係に對し新勢力を把握し對滿發展が策せられたる當時、奉天市場はその中心的構成を有した。在奉貿易商は實に當時日勢力の對滿發展上常にその存在を注目せられて來た。

在奉貿易商組合の出現

在奉貿易商が個々の商業市場開拓の後「貿易商組合」なる團體組織を見るに至つたのは大正元年十月二十五日であつた

則ち當時の貿易商たりし

怡信洋行 石川洋行 西尾洋行 大島洋行 大阪洋行 大村洋行 田中洋行 上田○商店 寺庄洋行 義和公司
扇利洋行 計十一洋行

は大正元年十月二十五日午後四時城内會館に於て同業者集會を開き組合組織に關して協議を遂げ左の組合規約を決定した。蓋し奉天に於ける同業組合組織は當時已に三四團體を有したが民國時代に入り組織された同業組合の代表的組合として特筆に値ひする。

奉天雜貨貿易商組合規約(本規約は其後多少變更を加へたり)

- 第一條 本組合は會員相互懇親を旨とし商工業上の利權を増進する事を目的とす
 - 第二條 本會は奉天雜貨貿易商組合と稱す
 - 第三條 本會は奉天在住支那向雜貨貿易業を營む日本人を以て組織す
 - 第四條 會員は基本金として一名金參拾圓宛を贈出し本會に於て保管するものとす
 - 第五條 本會事務所を當分の間城内會館に設置す
 - 第六條 本會は組合事業として請買會及其他必需の事業を經營することあるべし事業に關する規約金資金其他一切の經營事項は特に定むるものとす
 - 第七條 本會は會員營業上參考に資すべき爲め新報に關する雜誌新聞等を事務所へ置くべきものとす
 - 第八條 本會は毎月十日例會を開き組合員相互の親交を温め必要なる事項を協議するものとす、但し止むを得ざる事故あるときは適宜變更するべし
- 臨時會は緊急事件に就き幹事に於て必要を認むる時は會員一般に通知を爲し何時たりとも開催するものとす

- 第九條 毎年十一月の例會に於て幹事より事務會計の報告をなし幹事の改選を爲すものとす
 - 第十條 本會は幹事二名を置き組合記録、會計、出納其他一切の事務を掌るものとす
 - 第十一條 本會幹事の任期は一ケ年とし會員中より互選するものとす
當選者は妄に辭する事を得ず且つ再選することを得
 - 第十二條 會員は毎月會費として小洋錢二元を贈出することとす
 - 第十三條 會員の入會及退會は會員全部の承認を経ることとす
 - 第十四條 退會者には會費及積立金其他組合の爲め徴收せる金は一切返附せず退會の理由に依りては基本金に限り還附することを得
 - 第十五條 會員にして取引上に會員外のもの及び會員相互間に於て葛藤紛糾を生じたるときは當事者の意圖に依り本會は居中調停の勞を取り之が圓滿なる解決を期するものとす
 - 第十六條 會員にして本會の名譽を毀損し本會の趣旨に戻るときは全會一致して之を除名し普く一般に廣告すべし
 - 第十七條 本規約は會員一致して改訂する事を得べし
- といふ規約で第一回の幹事は互選の結果岩田鹿之助、上田利一の兩氏が當選した、斯くて日本貿易商最初の組合は組織せられ、先づ組合の事業としては相互會員の親睦、商業上に關する利益の問題、競賣會開催、店員雇入上の申合、民會賦課金の均衡、日本内地輸出業者との連絡、賣掛金回収、組合員に對する金融、商品輸送の對策税關通關上の問題、貨物輸送上の對策等が組合設立後の協議事項で日商聯絡の上滿華貿易の擴充を期する事が主眼とされた。
- 大正三年から四年にかけては小洋兌換問題、歐洲戰勃發とかの日支交渉などの重要時局が展開し、大正四年六月十九日には日支交渉に關して臨時集會を開催し時局對策の爲め落合奉天總領事を訪ひ、意見を聴取して組合員の態度を決する等

奉天市場に對する日本商人發展當時の時局關係が注目を惹いた、貿易商組合記録には當時の排日と商取引に關して左の如く誌されてゐる。

「日支交渉解決後南支那に起りし排日騒は遠く滿洲に及び殊に去る五日（大正四年六月五日）來より殆んど取引杜絶し、在留邦商の爲めに蒙る打撃又甚しく排日氣勢益々昂るのみに付前途一層商況不振を憂慮し、組合員一同午後二時より扇利洋行方に臨時集合し各自意見交換の末一同揃つて總領事館に赴く……」

大正五年に入り小洋錢兌換問題は漸く重視せられ、組合員の領事館宛陳情が行はれ商業會議所も亦直接この問題に就て解決に努むる處あつた。

斯くて日本貿易商の奉天市場に於ける地盤は時局の多難の中にも確保せられ大正初期を經過したのであつたが、時に奉天市場は張作霖擡頭の時代を迎へて日本の對滿貿易第二期の建設期に入る事となつた。

この時代から貿易商と奉天商業會議所の關係は漸次一體化せらるべき情勢を示し、兩者の接近を見るに至つた。貿易商の團體運動は當時商業會議所の諸種の運動に先ちて進められ、其後に於ては會議所の諸運動としての一體化した形によつて現はれてゐる。創立當時から大正初期にかけて同組合は「雜貨貿易商組合」と稱したが其後に於ては單に「貿易商組合」と稱するに至つた。

貿易網の擴充と諸建設

歐洲大戰當時、南滿の經濟態制組織の觀點からすれば貿易量經濟進展の關係に於ては關東州の經濟的勢力の培養に比し奉天市場は未だ日本の商業勢力が充實の時代に達してゐなかつた。然し奉天市場は南滿に於ける從來の關係に鑑みて市場

的中心の開拓地としてその動向を注目せられ、この地に進出せる商勢力の消長と培養とは注目の焦點をなした。

奉天貿易商組合を中心として發現せる諸問題は當時の日本商勢力の發展を對象として起り來れる經濟的諸現象であつた今その當時以來日本商勢力の對滿發展に關して招來された經濟的諸關係を列舉するに左の通りである。

1、三線連絡運賃問題

日本内地鐵道朝鮮線安奉線の連結による安東經由貨物運賃と大連海關經由貨物運賃の改正に關して旅大側の貿易政策大連中心主義と、安奉線による奉天側經濟界の貿易政策との二關係に對して大連側の三線聯絡運賃に對する反對が當時奉天市場に於ける貿易商の意見と懸隔あり、奉天市場に於ては安奉線經由の聯絡運賃の有利性と結ぶ必要ありとして、その市場的意義を單に大連港一港經路のみによらず、輸送路を朝鮮の背後的關係に結ぶ事も亦重要經路にして、特に滿人間に對して商勢力の基礎化を圖る上よりするも輸送路の圓滑運賃制の遞減は望ましく、日鮮滿聯絡上よりするも該經路による商民の進出に對しては至便の辦法を圖るを必要とするの意見にて大連の反對に對し「奉天雜貨貿易商組合」の名に於て當時の朝鮮總督寺内大將に宛て其の旨の電報請願がなされた事は奉天市場と朝鮮との關係を明確にし奉天市場に於ける商勢力發展の基礎化を見るに至れる第一歩であつた。

その後朝鮮經由の連絡荷物速達の問題等の障害もあり、輸送經路の迅速と日滿聯絡の快速なる實現が朝鮮當局に對して一課題として請願されたが如く、一に商業的進展と交通經路の確立が要望された。

2、金融問題との關係

大正七年春に至つて金融問題則ち當時流通したる小洋票と大洋票との關係下に在りて小洋錢兌換停止說に起因し小洋錢は大暴落を呈し、之が爲めに奉天貿易商の受くる打撃は多大にしてその善後對策が重視せられ、該影響の著しかりし石

炭商、藥業、質屋、輸入貿易の四組合と提携、金融對策に關する建議書を提出し、南滿洲に於ける金融制度の確立を必要とする第一歩が築かれつつあつた。之れ南滿洲に於ける日本勢力の進出上密接なる關聯を有すべき幣制の確立は日本當局の重要な關心を集むるに至つた際であつた。

3 取引所開設運動

大正八年日本の沿海州一帯出兵による日本海關の肅清が期され滿洲亦多事なる情勢を呈するに至りし時、奉天市場に於ける日本商勢力は鐵道附屬地に於ける滿鐵の商業市場開發のため今日の大和區商業地建設の前提として從來商埠地にありて散在せる日本中小工業者の附屬地内移住が企圖せられ、奉天市場の建設は鐵道附屬地商業市場、城内貿易商の滿洲側發展の二動向を示し、鐵道附屬地の商業的發展に即應して城内貿易商の市場的構成との連絡が行はれ、日商勢力の分佈が從來に比し擴充せられ、貿易商數亦倍加を見、附屬地商業市場は漸次秩序化を呈し、附屬地内の中小工業は増加し三品取引所の設立も提言せらるゝに至り、奉天貿易商も亦上田、西尾、吉田の三委員を出して商業取引を通じての附屬地内外の連絡機構が完成を見るに至つた。

4、免重徵專照單の發給

大正十年に至つて日本商品の對滿進出に關して該商品に關する支那官憲との關係に處する爲め免重徵專照單制度が重要視せられ、大連海關と奉天商業會議所との間に手續上の通達配備が行はれた斯くて奉天市場の輸送経路たる三つの経路則ち安東海關、大連海關、營口海關、と奉天市場との各経路が築かるゝ事となつた。

5、奉天保税倉庫の設置請願

大正十一年二月に至り奉天市場と輸送経路の關係に鑑みて奉天貿易商は當時組織せられたる奉天綿糸布商組合と提携し

奉天商業會議所に對して保税倉庫設置に關して其理由書を提出した、當時の理由書によれば

奉天保税倉庫設置請願書

本組合各營業者取扱商品は大連、營口、安東、各地海關にて通關輸入致し居候處左記各項に付甚しき不便及困難を受け居り候

一、右各港海關にて荷物通關の場合荷主病接立會困難なるが爲め取扱上に就き海關當局と充分なる意旨疏通の便を缺く事
二、右中繼地通關代辦の爲め徒に複雑なる手数と時日を要し殊に検査開荷により中味破損又は紛失滅失等の損失を生じる事

三、右通關の爲め中繼地に於て荷物の積替を要し通關輻輳、荷物停滯の場合甚しき延滞を生じ現に普通時に於ては一ヶ月餘を要したる事例あること、從而右延滞の爲、時に商機を失し又は契約品の受渡期日を誤り不測の損害を受くる事

四、現在に於ては輸入貨物再輸出又は積戻等の場合は戻稅請求手續上甚しき不便ある事

五、通關條約に依る免重徵專照單發給は輸入地海關に限るを以て奉天に於ては之が下附を受くる能はず爲めに貨物の搬入又は轉送等に就き複雑なる手数と甚しき不便を感ずる事

以上は主たる條項に有之、其外延滞に據る金利の添加、其他些細に渉る不利不便に到ては實に枚擧すべからざる次第に御座候

曩に奉天に於ては此等の不便を除去し、商業の發達を期するが爲め保税倉庫を設置し直接輸入の途を開くが爲め當局官憲と相協議中の旨承及候處、未だ實行の運びに立到り申さず誠に遺憾に不堪、何卒特に御詮議の上至急保税倉庫法の奉天に實施方御交渉願度、如斯は獨り本組合營業者に止まらず一般日支商其他在住各國商民共同様の利便に均霑す可きも

のに有之殊に右設置に據り奉天は勿論滿洲全般に涉り貿易上多大の福利を増進すべき義に心得申候右本組合決議により
請願に及び候也

大正十一年二月十一日

奉天貿易商組合代表者 上 田 久 衛
奉天綿糸布商組合代表者 竹 中 多 計 吉

奉天商業會議所會頭 堀 謙 殿

6、臨時滿洲金融制度調査委員會

東北軍閥の發行せる奉天票は當時の奉天に於ける漢民族商權の背後を構成すべき地方金融プロツクの特種紙幣として流通し、然もその性質を検討すれば頗る不確實なる根據の通貨にして、日本商權の永遠なる發展基礎を確立する上に金融制度の確立を爲すに非ざれば危険性の拒むべからざるは當時の主要なる意見にして要はその金融對象を鮮銀通貨と中華民國通貨の何れとなすべきか、金建及銀建論の検討が直接商業取引に従事せる關係者により検討せらるる事となり大正十二年一月二十七日奉天商業會議所に於て石田武亥氏を委員長として臨時滿洲金融制度調査委員會が設立され後滿洲に於ける金融制度の確立を見るべき前提を爲した。當時の委員會に於て決定せられたる滿洲金融制度に關する決議は金融篇に於て之を記述する事とする。

以上貿易商組合組織以來貿易商を中心として發達した商業貿易上の諸關係は大正十二年當時迄で一段落を示し第一期に於て商業貿易の開發基礎が築かれた。この觀點に於て貿易商組合こそは奉天市場に於ける商權の確立を謀れる第一期の樞軸体であつたといふも過言ではないであらう。

商業貿易上に於ける日支間の葛藤

斯くて大正初期に於ける日本の對滿商業機構の組織は一應の態勢が整へらるに至つたが、之と共に、日本に於ては對支對滿貿易の國際的關係の處理を謀るべく一括して對中華民國との通商上の條約に基き一應國際間の手續を必要なりとするの見地より貿易品目の商標登録や專照單制度の手續が行はれて、滿洲内に於ける日華關係が實力を失したる滿洲族との關係を放れて行はるる事となつた。

而して日本としては當時歐洲戰後の好景氣以來醸致された「對支貿易」を對象として滿洲内の貿易プロツクに對しては滿鐵會社に於て擴充を謀るの必要を認め、大正十三年七月には滿鐵の商工業促進助成方針が決し奉天商業會議所を通じて組合規定、業務内容、役員及組合員、組合員現狀一般、會費、信用及金融機關、組合活用の意見等を具して申達した。この當時以來、恰も支那政局の波動は滿洲内にも影響し商業貿易との時局的對策が必要とさるるに至り、對滿商業の複雑なる變化を産むに至り、一方に於ては滿洲に於ける華商が駐滿貿易商との取引關係を離れて直接大阪商人との取引を進むる者を出すに至り、日華の貿易關係は漸次變化を生じて來たが在滿貿易商としては現地開發方針を商是となし、滿洲貿易に在りては大阪商人と華商の直接取引は好ましからずとの意見によりて商工移駐政策の必要なるを指示し、日本の商業基地が鐵道附屬地に集結せられしに際しても城内貿易の據地を確守して大正末期の變化多き過渡期に對應したのであつた。

大正十三年から建國以前滿洲事變動發前迄の日本貿易商組合を中心とする對支關聯の推移は多事多難の時代を現出した。この期間こそは奉天商業界の第二期時代で奉天票なる特殊通貨を對象として支那政局の關聯を有する貿易上の變化や葛藤を現出するに至つた、當時の主なる商業上の諸問題を列記するに左の經過を示してゐる。

1 奉天票の暴落と對策

大正十三年九月當時奉天に據りし張作霖將軍の直隸派との對戰發現するや之が爲め奉天票は暴落し貿易商の賣掛金は回収不能となり支那側公定相場奉票百五拾元に對し金百圓の交換を條件として取引をなすやう領事館に依頼した。而して支那に於ける國內の紛争は當時より益々熾烈化し手形及賣懸金取立の問題に就て内地の關係業者に猶豫を請はねばならぬ事態を呈するに至り、大正十四年十一月三日には支那の南北戰發現により奉天票の大暴落を見又々賣掛金回収不能にて販賣の途を絶たるるに至るなど商業界に對する影響は甚大にて奉天取引所一時立會停止の請願が綿糸布組合、貿易商組合の手に於て行はるるに至り支那時局の南滿經濟界は多事にて大正十四年末郭松齡事件の發生あり、奉天票に對する不安定は逐年深刻化を呈するに至つた。

大正十五年に入りて奉天票の安定問題に就ては幾度か至難なる關係に遭遇し南滿洲に於ける日本商權の確立上奉天票に對して何等かの新對策を必要とするに至つた。

2、不當課税の請願

偶々日本商品輸入上の日支間の特約的商品保障の證明たる專照單に對する地域的制限の附與の問題が起り同問題に關しては日支間に於て空前の商業的葛藤をなさざるべからざる事態に直面し、領事館當局の折衝のみを以てしては如何ともなす能はず、遂に奉天商業會議所を中心に在奉商民結束して處理解決を謀らねばならぬ状態に陥り、支那當局と日本商民の間は日々硬化の度を加ふるに至りて商業界の葛藤が深刻を呈するに至つた之れ大正十五年末の事であつた。

、商品保障制度の限制

大正十五年十月廿六日更に日本貿易商にとつて好ましからざる第二の事件が發現した、則ち不當課税問題に對する日本

商民の被りたる損害であつた、當時奉天關焉律春の名に於て布告せる免重徵專照制度なる日本商品の滿洲内移入保障をなすべき日支間取極めの許可證制度を撤廢すべき前提として地域を限定せる專照單の發給制度を採用すとの理由により商品の城内搬入を拒否したる問題の發生であつた。この問題も亦重大なる経過を経て葛藤久しきに亘り、同年十二月末にかけて約三ヶ月間の商業的紛争が支那官憲と日本貿易商との間に繼續せられ、その結果昭和二年一月十九日左の請願書を吉田奉天總領事に提出して待機する事となつた。

專照單廢止に關する請願書

(前略) 要は從來通り專照單を以て東三省開埠地に自由に貨物の搬入をなし二重課税を免れしむるにあり只附言すべきは本組合員は多年城内に居住營業せるものにして大事件に關聯せる開設地域の見解を誤れる支那官憲に對して我條約上の權利に基き、此機會に於て徹底的の解決を要望するものなり、然らざれば將來尙幾多の不當壓迫事件發生し、民住營業共に常に脅かされ爲めた多年努力の結晶により得たる我等の地盤も遂に覆滅を見るの日あるを憂慮するものなり、故に本件に對し最も嚴重なる御抗議を以て一日も早く解決に至らん事を懇望す

右組合の決議により及請願候也

昭和二年一月十九日

奉天貿易商組合

在奉天總領事吉田茂殿

その後專照單問題は貿易商の商品の城内搬入と關聯し商業的葛藤は支那官憲、商業會議所、貿易商の間に繼續せられ四月に入るも解決せず、滿洲事變前に於ける難局時代を過す處あつた。

4、不當課税に關する問題

第三の問題は昭和二年四月に入りて專照單問題に相次ぎ支那官憲の致したる不當課税に關する問題の發現であつた。蓋し日支條約は東三省の開埠地と定められたる都市に輸入すべき貨物は支那海關に正税を完納したる上再び地方落地税を課せらるゝ事なく之を自由に搬入し得べきも、其證明の一方策として多年實施し來れる免重徵專照單を突如支那官憲は無効廢止を聲明し、且本問題の根本解決まで暫行的方法として落地税を徵收せざる事を實施し、或ひは華商に對して邦商との取引商品を一々申告を爲さしめ之に課税を爲す外奉天省の他地に販賣轉送せらるゝ貨物に對し護照發給なさざる方針を聲明したるに拘らず到着地に於て護照の附帶せざるを理由として正規の落地税以外更に重税を課せらるゝに至り奉天省市場に於ける華商との取引が殆んど杜絶状態に陥つた事であつた又當時支那當局が唯一の信據とした華府會議條約に基く關稅自主權が問題となるや關稅會議の決定以前落地税の徵收を企圖し日本商權の確立に幾多の妨害的方法が加へられた一事であつた。

以上の二問題は昭和二年八月迄紛糾を續け専らその解決を總領事館及び商業會議所に委ねたが、其葛藤を見たる當時の貿易額は一年約壹千萬圓程度に過ぎなかつたが多年に亘る日商の販路開拓に商取引範圍は漸次擴充を見るに至つた。

滿洲事變前後の貿易界動向

支那の政治的政局の推移が東北軍閥を目標として國民革命運動の展開したる當時張作霖民殺後の奉天市場は張學良氏主席として就任し、南北妥協に關する過渡期を過したのであつた。當時日本財界の動向は恰も世界不況の襲來期に直面して支那及び滿洲に對する關心は第二義とされ、日本の情勢は全般的に緊縮方針を保持して國內的整備、對外關係に於ての赤字整理時代を迎へ、國際聯盟に在りては軍備縮小に關する注意が喚起された時代であり、昭和四年當時から昭和六年にか

けて奉天市場は依然排日排貨の状態が續き張學良主席時代に於ける漢民族勢力の擡頭に反し日本側の深刻なる不況時代に於て、奉天市場を含む南滿市場に於ても在滿居留民の苦境持續の時代に直面し、全體として南滿に於ける市場の整理期に遭遇した。特に大正中期滿鐵社員が生活必需品の價格維持の爲めに設立した消費組合は、當時不況下の在滿邦商に與ふる打撃多大にして消費組合の撤廢問題は屢々論議せられ、又在滿日商の南滿進出の據地維持の必要から日本に於ては在滿邦商の死活問題が検討せられ關東廳に於ては鐵道附屬地内市場に於ける中小商業者の金融對策として金融組合の設立が實施せられ又滿鐵に於ては貿易商に對する助成振興方針として商業機構の整備を期するに如かずとなし滿鐵の見本市による商業市場の新開拓等が大連を中心として行はれ商業上の中心が大連を中心とせらるゝの狀を呈し、之に對して奉天商工會議所は日滿貿易の振興を企圖する方法に關して奉天貿易商の旅商團組織等を對象として何等か新たな商團の建設を試みんとし奉吉線（當時の瀋海線）方面への見本市の巡廻等が試みられ奉天市場の背後地に對する商勢力の擴充等が企圖せられた。然し全體としては排日氣勢熾ます南滿の商業市場は依然として鎖場税、統稅等の問題が頻發し商業勢力の伸張は停頓氣味で滿洲事變勃發前の不況期を經過した。

昭和六年九月十八日滿洲事變勃發を機とし自治指導部の組織、更には新政權樹立の計畫熟したる爲め、貿易商は昭和七年（大同元年）一月十日新政權樹立後の發展策に就き協議を進め又舊遼寧省政府及軍事機關に對する賣掛金整理に關しての回答、商品貨物の搬入に處する暫行對策等が決められて貿易上の手續が確立せらるゝと共に日滿貿易は漸次活潑化し、愈々建國工作以後の日滿貿易の伸張工作が進めらるゝに至り、昭和八年（大同二年）に於ては日滿輸出入貿易總額は五億圓に達するの盛況を呈し多年に亘る苦闘の結果が始めて顯はるゝに至つた。

滿洲事變當時奉天貿易商組合員の一年の貿易額は僅々壹千萬圓程度に過ぎなかつたが大同二年（昭和八年）に於てはそ

の三倍強三千三百萬圓の貿易額を示し、その商取引範圍は逐年擴大せられて東は安奉線一帯及奉吉線一帯梅軒線一帯、西は奉山線山海關に延び、南は關東州以北の滿鐵沿線、北は新京、吉林、洮南、チチハル及び更に西部熱河承德を中心とする商業網との連絡を有つに至り、奉天は名實共に日滿貿易の中心市場たるべき實力を有するに至つた。

昭和八年當時に於ける奉天貿易商組合員の取扱貿易品金額と康徳二年（昭和十年）當時の貿易状況を見るに左の如き状況であつた。（奉天貿易商組合調査による）

貿易品目	昭和八年度（大同二年）	昭和十年度（康徳二年）
麥粉砂糖	七百萬圓	七百萬圓
毛皮綿織物類	七百萬圓	九百萬圓
ゴム靴地下足袋	三百萬圓	三百萬圓
化粧洗濯石鹼	百五十萬圓	二百萬圓
毛糸メリヤス類	二百萬圓	二百萬圓
陶磁器硝子器類	六十萬圓	六十萬圓
金物類	百五十萬圓	百五十萬圓
帽子類	八十萬圓	八十萬圓
珠瑯鐵器	五十萬圓	五十萬圓
自動車自轉車	五十萬圓	五十萬圓
其他	一千萬圓	八百五十萬圓
合計	三千四百四十萬圓	三千五百四十萬圓

事變前の貿易額一千萬圓程度に比して三倍餘に達する對滿貿易の増進を示した。一方滿洲建國後の經濟的秩序工作が進むに伴れ對滿貿易商業市場の開發は漸次新市場の開拓に努め、貿易商業の問題が日滿の關稅政策の確立と共に漸次重要性を有するに至つた。

建國經濟の充實と奉天

滿洲建國後の日滿商業貿易政策の確立は、滿洲國當局の第一に着手せる經濟政策工業政策と並行せる重要經濟建設方針であつた。

建國創業の重要方策として第一に解決せねばならなかつた事柄は關稅政策の遂行であつた、則ち從來外人の手に委ねられた支那政府下の關稅權を滿洲國及び日滿人の手に於て完全掌握を期すべき目的のもとに大同元年（昭和七年）建國創業の後を受けて電光石火的な稅關の滿洲國政府への引繼策が進められ、日滿貿易開發上の樞軸權を確立した。

則ち昭和七年（大同元年）五月十八日滿洲國關稅自主權の宣言となつて現はれた、次は關稅手續の確立と課稅問題の解決で、多年に亘る日支間の課稅紛争を解決し日滿一體的制度による日本商品の滿洲内進出の助長、更に日本當路が從來大連一港主義によりたる輸送路の開發を新に北鮮三港の開發、營口、安東二港の充實、遼瀋島の築港、並に朝鮮に於ける多獅島築港の實現等の新港灣政策の樹立を機として日本の半島政策の確立と新培養を期し南滿洲並に朝鮮半島に亘る商業貿易輸送路の充實を圖り併せて日本海航路の新開拓を加へ對滿商業貿易の港灣基地が築成された。

此の新制度に於て奉天市場を中心とする貿易上の據地建設は建國機構の中に採り入れられ多年要望せられたる奉天市場に於ける日本勢力の培養上に必要な條件たる

一、奉天海關の設置

一、奉天保稅倉庫の開設

一、奉天市場と滿洲内各地市場の輪移出制度の保全

が決定せられ日本の對滿投資の一大増加と共に商業貿易の股賑が明かにせられ、殊に國際聯盟退後の日滿關係の緊密と各國の對日貿易に對する壓迫により貿易力の對滿集中とが從來の日本の對外貿易機構を一變せしめた、大同二年（昭和八年）國鐵の委任經營、康徳元年（昭和九年）北鐵の買収などの重要な事實を機としてその商圏伸張は益々擴充せられ全滿の貿易市場が奉天、新京、哈爾濱の三大市場を據地として南中北滿の輸送路の連絡による地方市場培養となり全体としての商業貿易は各地港灣政策よる日本商品の對滿集中、朝鮮輸送路による奉天中繼市場との連絡などがその骨子をなして建國草創當時に於ける日滿貿易の發達を生み、國內工業政策の發展と並行し一變せる商業貿易の進展を見るに至つた。今建國以後に於てなされた商業貿易關係の懸案解決の經過を顧みれば左の如くである。

一、關稅問題の解決

滿洲國にては建國創業と共に海關引繼の實施を爲して以來一時暫行關稅率を適用して來たが、滿洲國政府當局に於ては之が改正に關し在奉日滿經濟機關代表者との官民懇談會を開催し率直なる意見の交換を行ふべく大同二年（昭和八年）六月廿四日奉天ヤマトホテルに於て協和會中央事務局主催のもとに滿洲國財政部、海關當局、市商會、商會議所、輸入組合貿易商組合、商店協會、運輸機關等參集し意見の交換を行つたが一方滿洲國は稅務監督署に於て國稅稅率を大同二年（昭和八年）四月決定發表、康徳元年（昭和九年）十一月十四日には第二回關稅改正を公布し新國家の態勢に應ずることとなつた。

而して此の結果、輸入關稅稅率の一定化、輸入關稅稅率鑑定通關業務（手續）の簡易化、小包郵便物課稅標準、保稅倉庫設置、護照、運照の撤廢が決せらるるに至つた。

一、課稅問題の解決

在滿日本商人に對する課稅問題は滿洲建國後正式に全般的に在滿商工業に對する營業稅の賦課を實施する事となりて從來の課稅紛争を是正し課稅方針として個人營業稅、法人營業稅、酒稅、煙草稅、セメント稅、麥粉稅、砂糖、綿絲、地方稅及奉天市稅其他の諸稅として標準額を決し課稅の公正明朗化を圖る事となつた。

一、保稅倉庫の新設

奉天に保稅倉庫を開設すべしとする對策は奉天商會議所、滿鐵奉天地方委員會、奉天貿易商組合より請願された事柄であつた奉天稅關の設立と共に康徳四年（昭和十二年）以來保稅倉庫の新設に着手して奉天稅關の機能を充實するに至り中繼市場としての奉天市場に應じき諸施設の完備を見るに至つた。

又一方日滿官吏の消費組合制度は穩當ならずとするの觀點から昭和十年（康徳二年）一月には奉天商店協會を中心としての聯合協議會が進められ、同年一月二十日には新京紀念公會堂に於て全滿の日滿商店代表者參集し之が撤廢を期するの決議を爲す處あつた。

建國當時の日滿商業組織の改編は對内外の關係に就て頗る多事となり更に日滿商業機構の變化が現實の問題として國防外交、經濟の諸關係から滿洲國の貿易統制なる重要事項と關連し滿洲國に於ける商業貿易に關する重要法令の發令を必要とするに至つた事、則ち日本政府の通商擁護法に呼應し、康徳三年（昭和十一年）八月貿易緊急統制法が發布せられ輸入限制の施行となり日滿の商業貿易機構に多大の影響を生ぜしむる事となつた。

滿洲國貿易統制の發展

日滿關係の緊密化に従ひて滿洲國に於ける商業貿易の事情は一變せねばならぬ事態を呈した。則ち日本の對滿關係により企圖せられた産業建設上の主なる内容たる

- 一、外國の採り又は採らんとする措置に對應して貿易を調整し又は通商を擁護するため
- 二、重要産業を擁護するため
- 三、生活必需品價格調節のため

よりする國內物資の輸出入關係に基き對外的には輸出入の調整、對内的には在滿民に對する物資配給上の露點特に生活必需品の政府機關に於ての管理方針などが全般的に商業市場に影響を齎し、特に物資配給の中心機構設定などによつて商業貿易の在來機構に變化を生じ來らんとし又組合組織の進歩に伴ふ從來の自主的組合への影響をも齎らすに至り、特に貿易商の組合の如きに於ては組織上の影響もあり、支那事變の時局對策關係下に於ては一層統制經濟の影響大なるを思はしむるに至りつゝある。

現在滿洲國に於て實施せる貿易統制下に於ける主要統制品目の内容は左の通りである。

- (1) 康徳四年(昭和十二年)十二月九日發令の品目
輸出許可品(第一回) 玉蜀黍、蓖麻子(二品)
- (2) 康徳五年(昭和十二年)七月十四日

全 許可品(第二回) 一、高粱、二、小麥及小麥粉、三、米、四、豚毛、五、馬毛、六、羊毛、山羊毛、山羊絨毛及駱

- 駝毛、七、生皮及熟皮、八、乾皮、九、木材、一〇、麻袋、一一、アンチモニー、硫化アンチモニー、合金、及アンチモニー製品、一二、モリブデン、モリブデン及フェロモリブデン、一三、タンダステン、タンダステン及フェロタンダステン、一四、螢石、一五、ナフタリン、一六、硝酸、一七、黃麻亞麻、苧麻、大麻、青麻及ケナフ、一八、屑の綿織維、一九、屑紙二〇、自動車用内燃機關係及自動車シャシー(以上二十種品目)

(3) 輸出許可品(第三回)

康徳六年(昭和十四年)五月二十五日追加

- 一、大豆、二、落花生、三、荏荏胡麻子、四、大豆油、五、落花生油、六、荏荏胡麻子油、七、蓖麻子油、八、柞蠶柞蠶屑絲及柞蠶繭、九、ヘツシヤンタロス、一〇の麻絲、麻線、麻繩及麻綱等

(4) 輸出許可品(第四回)

康徳六年十二月八日追加

- 一、豆粕、二、荏荏麻子粕、三、蕎麥、四、胡麻子、五、大麻子、六、棉實、七、黍、八、杏仁、九、人參、一〇、マグネサイト、一一、滑油及滑石粉、一二、銅鍍及銅、一三、鉛鍍及鉛、一四、亜鉛鍍及亞鉛、一五、錫鍍及錫、一六、前號に掲げざる非鐵金屬の屑及故、一七、化學藥品類、一八、ゴム及ゴム製品、一九、麝香、二〇、殺蟲粉、二一、石鹼、二二、化粧品類、二三、染料、二四、鉛筆及インキ、二五、ペイント、二六、靴墨、二七、麥芽、二八、澱粉、二九、密柑、三〇、糖詰、塩詰及查詰食料品、三一、鹽乾海産物、三二、乾蔬菜、三三、乳製品、三四、砂糖、三五、果汁、三六、醬油及其他の調味料、三七、茶、三八、酒類、三九、席席地及包装用袋、四〇、油脂、四一、ス

テールフファイバー及ステールフファイバー、四二、線、紐、繩及鋼索、四三、幅帛及同製品、四四、衣類及同製品、四五、傘、四六、紙及紙製品、四七、寫眞機及寫眞用品、四八、タイル、四九、硝子板及硝子製品、五〇、陶磁器、五一、磁器、五二、セメント、五三、針類、五四、農具及工具類、五五、刃物、五六、ストーブ其他の燃焼器、五七、放熱器、五八、金屬製家具、五九、アルミニウム、六〇、時計、六一、電池及電球、六二、自動車及同部分品、六三、自轉車及同部分品、六四、セルロイド及ベークライト製品、六五、リソリウム其他類似品、六六、ブラッ、六七、ランプ類及其の部分品、六八、運動具、六九、玩具、七〇肥料

(1) 康徳四年(昭和十二年)十二月九日

輸入許可品(第一回) 一、米、二、小麦及小麦粉、三、砂糖、四、葉煙草及製造煙草

(2) 康徳六年(昭和十四年)十二月八日追加

輸入許可品(第二回)

一、銅鑛及鉛、二、鉛鑛及鉛、三、亜鉛鑛及亜鉛、四、錫鑛及錫、五、化學藥品類(化學肥料を含む)六、ゴム及ゴム製品、七、線香、八、殺蟲粉、九、石鹼、一〇、化粧品類、一一、染料、一二、鉛筆及インキ、一三、ペイント、一四、靴墨、一五、麦芽、一六、澱粉、一七、蜜柑、一八、罐詰、罐詰及蓋詰食料品、一九、鹽乾海産物、二〇、乳製品、二一、醬油其他の調味料、二二、茶、二三、麥酒、二四、花筵、二五、木材、二六、油脂、二七、ステールフファイバー及ステールフファイバー、二八、線紐繩及鋼索、二九、加工布、三〇、絹織物及絹と他纖維との交織物、三一、毛織物及毛に他纖維との交織物、三二、布帛製品、三三、衣類及同部分品、三四、傘、三五、紙及紙製品、三六、寫眞機及寫眞用品、三七、タイル、三八、硝子板及硝子製品、三九、陶磁器、四〇、磁器、四一、セメント、四二、針類、四

三、農具及同部分品、四四、刃物、四五、時計、四六、電池及電球、四七、自動車及同部分品、四八、自轉車及同部分品、四九、セルロイド製品、五〇、セロファン紙、五一、ブラッ、五二、運動具、五三、玩具、五四、書籍及雜誌
斯くて特殊會社及特定品統制組合の發達となり全般的には日本の輸出入許可制と對應して建國十周年時に於ける商業貿易界の一態勢が調整さるる事となつた。而して現在は滿洲國も亦全商品に亘りて許可制を採ることとなつた。

建國後の滿洲貿易の概況

以上の過程を経て培養されつゝある滿洲貿易の建國以後に於ける開發は日本資本による開拓、第二次産業五年計畫等の關係により建國初年度の出超二億八千餘萬圓ありし以外は第二年度以後六千七百三十五萬五千圓の入超に終始してゐる建國後九年間に於ける全滿輸出入貿易年額は左の數字を示してゐる

建國後八ヶ年間全滿輸出入貿易年額表 (單位千圓)

年	次	輸 出	輸 入	合 計	差 引(一)入 超
大同元年	(一九三二)	六一八、一五七	五三七、六七三	九五五、八三〇	(一) 二八〇、四八四
〃 二年	(一九三三)	四四八、四七八	五一五、八三一	九六四、三一〇	(一) 六七、三五五
康徳元年	(一九三四)	四四八、四二七	五九三、五六二	一、〇四一、九八九	(一) 一四五、一三六
〃 二年	(一九三五)	四二一、〇七八	六〇四、一四九	一、〇二五、二二七	(一) 一八三、〇七一
〃 三年	(一九三六)	六〇二、七五九	六九一、八三〇	一、二九四、五八九	(一) 八九、〇七一
〃 四年	(一九三七)	六四五、二九八	八八七、四二二	一、五三一、七〇九	(一) 二四二、二一一

五年 (一九三八)	七二五、四五四	一、二七四、七四八	二、〇〇〇、二〇二	(一) 五四九、二九三
六年 (一九三九)	八三四、七一七	一、八二六、一二四	二、六五〇、八四一	(二) 九八一、四〇七
七年 (一九四〇)	五八八、六〇一	一、六二〇、五九〇	二、二〇九、一九一	(三) 一、〇三一、九八九

輸出貿易内譯 (單位千圓)

日 本	百分比	支 那	百分比	第 三 國	百分比
建國前五ヶ年平均	二五六、二四九 (三八・八)	一七一、一六一 (二五・九)	二二二、九七四 (三五・三)		
昭和七年 (大同元年)	二三五、八六一 (三八・二)	一八三、二三〇 (二九・六)	一九九、〇六六 (三二・二)		
昭和八年 (同 二 年)	二〇九、七四一 (四六・八)	七二、七七二 (一六・〇)	一六六、九六六 (三七・二)		
昭和七年 (康徳元年)	二一九、九八八 (四八・九)	六五、三〇〇 (一四・五)	一六四、〇二八 (三六・六)		
昭和十年 (夕 二 年)	二一七、二八四 (五一・六)	六五、三三六 (一五・五)	一三八、四五八 (三二・九)		
昭和十一年 (夕 三 年)	二八九、五〇三 (四七・四)	一二八、六〇三 (三一・三)	一八八、二五三 (三一・三)		
昭和十二年 (夕 四 年)	三二一、五一二 (四九・八)	一一三、七五三 (一七・六)	二一〇、〇二二 (三一・六)		
昭和十三年 (夕 五 年)	四一六、八二五 (五七・四)	一二一、六八三 (一六・七)	一八六、九四六 (二五・九)		
昭和十四年 (夕 六 年)	五二一、三二四 (六二・四)	一六九、一九四 (二〇・三)	一四四、一九九 (一七・三)		

輸入貿易内譯 (單位千圓)

日 本	百分比	支 那	百分比	第 三 國	百分比
建國前五ヶ年平均	一七九、二二一 (四一・二)	一二八、六四九 (二九・六)	一一七、三八六 (二九・二)		
昭和七年 (大同元年)	一九七、一六一 (五八・四)	六一、一二三 (一八・一)	七九、三九九 (二二・五)		

昭和八年 (夕 二 年)	三三九、九〇八 (六五・九)	七九、八二二 (一五・五)	九六、一〇三 (一八・六)
昭和九年 (康徳元年)	四〇八、五九二 (六八・八)	五七、五三三 (九・七)	一二七、四三二 (二一・五)
昭和十年 (夕 二 年)	四五六、五五七 (七五・六)	三一、一五六 (五・三)	一一五、四三七 (一九・一)
昭和十一年 (夕 三 年)	五二四、六三〇 (七七・三)	四七、六八五 (六・九)	一〇九、四五六 (一五・八)
昭和十二年 (夕 四 年)	六六六、二七〇 (七五・一)	三九、三二四 (四・四)	一八一、八一八 (二〇・五)
昭和十三年 (夕 五 年)	九九三、四一三 (七八・〇)	七〇、七一六 (五・五)	二一〇、六一九 (一六・五)
昭和十四年 (夕 六 年)	一、五四〇、七五六 (八四・八)	六六、六五〇 (三・七)	二〇八、七二八 (一五・五)

輸出入貿易及内譯 (單位千圓)

日 本	支 那	第 三 國	總 計
建國前五ヶ年平均	七六、九七七	四二、五一三	一〇五、六一一
昭和七年 (大同元年)	三八、七〇〇	二七、一一七	一一九、六六七
昭和八年 (夕 二 年)	(一) 一三〇、一六七	八、〇五一	七〇、八六三
昭和九年 (康徳元年)	(一) 一八九、四九四	七、七六二	三六、五九七
昭和十一年 (夕 二 年)	(一) 三三九、二七二	三三、一七九	二二、〇二一
昭和十一年 (夕 三 年)	(一) 二四八、六四一	八〇、九一八	七八、七九八
昭和十二年 (夕 四 年)	(一) 三四四、七五九	七四、四二九	二八、二二六
昭和十三年 (夕 五 年)	(一) 五七六、五八八	五〇、九六三	二二、六六八
昭和十四年 (夕 六 年)	(一) 一〇一九、四三二	一〇一、五四四	六四、五一九

以上滿洲國貿易に表示される輸出入貿易(一〇〇%)は昭和十四年(康德六年)に於ての輸出入比較は

輸出入	計
日本	六二%四
支那	二〇%三
第三國	一七%三
輸出	八四%八
輸入	七三%六
輸出	三%七
輸入	一一%五
輸出	一一%四
輸入	一四%四

輸出入共に大部分は對日輸出入にして支那は日本貿易に比し六分一程度の貿易を有してゐる則ち貿易上に於ける日滿華の關係を推知するに難くない之を品種別に就て見るに

品種別主要貿易

品名	主要輸出品 (價額單位千圓)		數量		價額	
	單位	數量	單位	數量	單位	數量
大豆	噸	二、一六四、八八九	噸	一、七一、八〇四	圓	二、三三四、二六三
赤豆及綠豆	噸	一二七、七六九	噸	一五三、九七〇	圓	一四、〇一〇
花生	噸	八一、五五五	噸	二七、八〇九	圓	一二、一一五
其他豆	噸	一一、五四八	噸	一〇、〇七三	圓	一、二七六
高粱	噸	二一六、一九一	噸	二二六、二一八	圓	一八、八四六
玉米	噸	二二二、三三五	噸	二六三、五二一	圓	一八、三二八
其他	噸	九、四六〇	噸	一九、八六八	圓	三、四二一
芝麻	噸	四八、八三七	噸	五九、六六二	圓	七、二七五
大麻	噸	二九、八六四	噸	五一、〇〇〇	圓	三、三〇五
小麻	噸	一六、〇一五	噸	八、〇七四	圓	二、六三一
硬豆	噸	五七、二四二	噸	七二、五〇八	圓	一四、〇九九
蘇子	噸	一三、二五二	噸	一八、七二八	圓	四、六四六
大豆	噸	四、八七一、八一二	噸	六、七六九、八七一	圓	一、四〇四
化油	噸	八六九、二〇七	噸	一、二一九、八八五	圓	七〇、五七五
粉粉	噸	一八、七五八	噸	二五、四五二	圓	一、五〇一
粕料	噸	七八、二九一	噸	七三、一二四	圓	六、八〇九
混合飼料	噸	九七、二二六	噸	五一、七七九	圓	五、五六五
毛皮	噸	五五八、二一一	噸	六六七、六一〇	圓	四、九九八
其他	噸	一、八五七、〇八七	噸	七〇二、一一一	圓	五、四七二
羊毛	噸	一、四四一、二三〇	噸	一、一六九、八八九	圓	二、二二二
山羊毛	噸	六五四、〇六七	噸	四三〇、〇六八	圓	二、五二五
其他	噸	一六三、三八六	噸	二二三、六四一	圓	一、四六二
其他	噸	二七、三四二	噸	一四、三九四	圓	二、二八五
其他	噸	九、四六〇	噸	一九、八六八	圓	一、〇四九
其他	噸	四八、八三七	噸	五九、六六二	圓	一、八五四
其他	噸	二九、八六四	噸	五一、〇〇〇	圓	八、四二五
其他	噸	一六、〇一五	噸	八、〇七四	圓	一〇、八七二
其他	噸	五七、二四二	噸	七二、五〇八	圓	八、三八二
其他	噸	一三、二五二	噸	一八、七二八	圓	一、六九五
其他	噸	四、八七一、八一二	噸	六、七六九、八七一	圓	二、三〇五
其他	噸	八六九、二〇七	噸	一、二一九、八八五	圓	二、五〇六
其他	噸	一八、七五八	噸	二五、四五二	圓	六、七四五
其他	噸	七八、二九一	噸	七三、一二四	圓	二、五〇六
其他	噸	九七、二二六	噸	五一、七七九	圓	六、七四五
其他	噸	五五八、二一一	噸	六六七、六一〇	圓	二、五〇六
其他	噸	一、八五七、〇八七	噸	七〇二、一一一	圓	二、四五一
其他	噸	一、四四一、二三〇	噸	一、一六九、八八九	圓	七、六三八
其他	噸	六五四、〇六七	噸	四三〇、〇六八	圓	三、九五四
其他	噸	一六三、三八六	噸	二二三、六四一	圓	三、四三四
其他	噸	二七、三四二	噸	一四、三九四	圓	六、五九五
其他	噸	九、四六〇	噸	一九、八六八	圓	二、二七八
其他	噸	四八、八三七	噸	五九、六六二	圓	一、七六九
其他	噸	二九、八六四	噸	五一、〇〇〇	圓	一、〇四九
其他	噸	一六、〇一五	噸	八、〇七四	圓	一、〇四九
其他	噸	五七、二四二	噸	七二、五〇八	圓	一、〇四九
其他	噸	一三、二五二	噸	一八、七二八	圓	一、〇四九
其他	噸	四、八七一、八一二	噸	六、七六九、八七一	圓	一、〇四九
其他	噸	八六九、二〇七	噸	一、二一九、八八五	圓	一、〇四九
其他	噸	一八、七五八	噸	二五、四五二	圓	一、〇四九
其他	噸	七八、二九一	噸	七三、一二四	圓	一、〇四九
其他	噸	九七、二二六	噸	五一、七七九	圓	一、〇四九
其他	噸	五五八、二一一	噸	六六七、六一〇	圓	一、〇四九
其他	噸	一、八五七、〇八七	噸	七〇二、一一一	圓	一、〇四九
其他	噸	一、四四一、二三〇	噸	一、一六九、八八九	圓	一、〇四九
其他	噸	六五四、〇六七	噸	四三〇、〇六八	圓	一、〇四九

品名	單位	數量	價額
麥	噸	二一三、六四一	三三、六九五
芝麻	噸	一九、八六八	一、八五四
大麻	噸	五九、六六二	八、四二五
小麻	噸	五一、〇〇〇	一〇、八七二
硬豆	噸	八、〇七四	八、三八二
蘇子	噸	七二、五〇八	一、六九五
大豆	噸	一八、七二八	二、三〇五
化油	噸	六、七六九、八七一	二、三〇五
粉粉	噸	一、二一九、八八五	二、五〇六
粕料	噸	二五、四五二	六、七四五
混合飼料	噸	七三、一二四	二、五〇六
毛皮	噸	五一、七七九	二、四五一
其他	噸	六六七、六一〇	七、六三八
其他	噸	七〇二、一一一	三、九五四
羊毛	噸	一、一六九、八八九	三、四三四
山羊毛	噸	四三〇、〇六八	六、五九五
其他	噸	二二三、六四一	二、二七八
其他	噸	一四、三九四	二、二七八
其他	噸	一九、八六八	一、七六九
其他	噸	五九、六六二	一、七六九
其他	噸	五一、〇〇〇	一、〇四九
其他	噸	八、〇七四	一、〇四九
其他	噸	七二、五〇八	一、〇四九
其他	噸	一八、七二八	一、〇四九
其他	噸	六、七六九、八七一	一、〇四九
其他	噸	一、二一九、八八五	一、〇四九
其他	噸	二五、四五二	一、〇四九
其他	噸	七三、一二四	一、〇四九
其他	噸	五一、七七九	一、〇四九
其他	噸	六六七、六一〇	一、〇四九
其他	噸	七〇二、一一一	一、〇四九
其他	噸	一、一六九、八八九	一、〇四九
其他	噸	四三〇、〇六八	一、〇四九
其他	噸	二二三、六四一	一、〇四九
其他	噸	一四、三九四	一、〇四九
其他	噸	一九、八六八	一、〇四九
其他	噸	五九、六六二	一、〇四九
其他	噸	五一、〇〇〇	一、〇四九
其他	噸	八、〇七四	一、〇四九
其他	噸	七二、五〇八	一、〇四九
其他	噸	一八、七二八	一、〇四九
其他	噸	六、七六九、八七一	一、〇四九
其他	噸	一、二一九、八八五	一、〇四九
其他	噸	二五、四五二	一、〇四九
其他	噸	七三、一二四	一、〇四九
其他	噸	五一、七七九	一、〇四九
其他	噸	六六七、六一〇	一、〇四九
其他	噸	七〇二、一一一	一、〇四九
其他	噸	一、一六九、八八九	一、〇四九
其他	噸	四三〇、〇六八	一、〇四九
其他	噸	二二三、六四一	一、〇四九
其他	噸	一四、三九四	一、〇四九
其他	噸	一九、八六八	一、〇四九
其他	噸	五九、六六二	一、〇四九
其他	噸	五一、〇〇〇	一、〇四九
其他	噸	八、〇七四	一、〇四九
其他	噸	七二、五〇八	一、〇四九
其他	噸	一八、七二八	一、〇四九
其他	噸	六、七六九、八七一	一、〇四九
其他	噸	一、二一九、八八五	一、〇四九
其他	噸	二五、四五二	一、〇四九
其他	噸	七三、一二四	一、〇四九
其他	噸	五一、七七九	一、〇四九
其他	噸	六六七、六一〇	一、〇四九
其他	噸	七〇二、一一一	一、〇四九
其他	噸	一、一六九、八八九	一、〇四九
其他	噸	四三〇、〇六八	一、〇四九
其他	噸	二二三、六四一	一、〇四九
其他	噸	一四、三九四	一、〇四九
其他	噸	一九、八六八	一、〇四九
其他	噸	五九、六六二	一、〇四九
其他	噸	五一、〇〇〇	一、〇四九
其他	噸	八、〇七四	一、〇四九
其他	噸	七二、五〇八	一、〇四九
其他	噸	一八、七二八	一、〇四九
其他	噸	六、七六九、八七一	一、〇四九
其他	噸	一、二一九、八八五	一、〇四九
其他	噸	二五、四五二	一、〇四九
其他	噸	七三、一二四	一、〇四九
其他	噸	五一、七七九	一、〇四九
其他	噸	六六七、六一〇	一、〇四九
其他	噸	七〇二、一一一	一、〇四九
其他	噸	一、一六九、八八九	一、〇四九
其他	噸	四三〇、〇六八	一、〇四九
其他	噸	二二三、六四一	一、〇四九
其他	噸	一四、三九四	一、〇四九
其他	噸	一九、八六八	一、〇四九
其他	噸	五九、六六二	一、〇四九
其他	噸	五一、〇〇〇	一、〇四九
其他	噸	八、〇七四	一、〇四九
其他	噸	七二、五〇八	一、〇四九
其他	噸	一八、七二八	一、〇四九
其他	噸	六、七六九、八七一	一、〇四九
其他	噸	一、二一九、八八五	一、〇四九
其他	噸	二五、四五二	一、〇四九
其他	噸	七三、一二四	一、〇四九
其他	噸	五一、七七九	一、〇四九
其他	噸	六六七、六一〇	一、〇四九
其他	噸	七〇二、一一一	一、〇四九
其他	噸	一、一六九、八八九	一、〇四九
其他	噸	四三〇、〇六八	一、〇四九
其他	噸	二二三、六四一	一、〇四九
其他	噸	一四、三九四	一、〇四九
其他	噸	一九、八六八	一、〇四九
其他	噸	五九、六六二	一、〇四九
其他	噸	五一、〇〇〇	一、〇四九
其他	噸	八、〇七四	一、〇四九
其他	噸	七二、五〇八	一、〇四九
其他	噸	一八、七二八	一、〇四九
其他	噸	六、七六九、八七一	一、〇四九
其他	噸	一、二一九、八八五	一、〇四九
其他	噸	二五、四五二	一、〇四九
其他	噸	七三、一二四	一、〇四九
其他	噸	五一、七七九	一、〇四九
其他	噸	六六七、六一〇	一、〇四九
其他	噸	七〇二、一一一	一、〇四九
其他	噸	一、一六九、八八九	一、〇四九
其他	噸	四三〇、〇六八	一、〇四九
其他	噸	二二三、六四一	一、〇四九
其他	噸	一四、三九四	一、〇四九
其他	噸	一九、八六八	一、〇四九
其他	噸	五九、六六二	一、〇四九
其他	噸	五一、〇〇〇	一、〇四九
其他	噸	八、〇七四	一、〇四九
其他	噸	七二、五〇八	一、〇四九
其他	噸	一八、七二八	一、〇四九
其他	噸	六、七六九、八七一	一、〇四九
其他	噸	一、二一九、八八五	一、〇四九
其他	噸	二五、四五二	一、〇四九
其他	噸	七三、一二四	一、〇四九
其他	噸	五一、七七九	一、〇四九
其他	噸	六六七、六一〇	一、〇四九
其他	噸	七〇二、一一一	一、〇四九
其他	噸	一、一六九、八八九	一、〇四九
其他	噸	四三〇、〇六八	一、〇四九
其他	噸	二二三、六四一	一、〇四九
其他	噸	一四、三九四	一、〇四九
其他	噸	一九、八六八	一、〇四九
其他	噸	五九、六六二	一、〇四九
其他	噸	五一、〇〇〇	一、〇四九
其他	噸	八、〇七四	一、〇四九
其他	噸	七二、五〇八	一、〇四九
其他	噸	一八、七二八	一、〇四九
其他	噸	六、七六九、八七一	一、〇四九
其他	噸	一、二一九、八八五	一、〇四九
其他	噸	二五、四五二	一、〇四九
其他	噸	七三、一二四	一、〇四九
其他	噸	五一、七七九	一、〇四九
其他	噸	六六七、六一〇	一、〇四九
其他	噸	七〇二、一一一	一、〇四九
其他	噸	一、一六九、八八九	一、〇四九
其他	噸	四三〇、〇六八	一、〇四九
其他	噸	二二三、六四一	一、〇四九
其他	噸	一四、三九四	一、〇四九
其他	噸	一九、八六八	一、〇四九
其他	噸	五九、六六二	一、〇四九
其他	噸	五一、〇〇〇	一、〇四九
其他	噸	八、〇七四	一、〇四九
其他	噸	七二、五〇八	一、〇四九
其他	噸	一八、七二八	一、〇四九
其他	噸	六、七六九、八七一	一、〇四九
其他	噸	一、二一九、八八五	一、〇四九
其他	噸	二五、四五二	一、〇四九
其他	噸	七三、一二四	一、〇四九
其他	噸	五一、七七九	一、〇四九
其他	噸	六六七、六一〇	一、〇四九
其他	噸	七〇二、一一一	一、〇四九
其他	噸	一、一六九、八八九	一、〇四九
其他	噸	四三〇、〇六八	一、〇四九

人絹織物	一〇七、六一二	五六、八一六	二、三八七	四、九五四	七、二一七	三、九四四	九、七一〇	三五、八三七	五、〇二九	五、一一八	二〇、八三八	三、五五七	二、六六五	四二、六六四	五、五四九	四、六三三	六、七三四	五、三一八	一、八七三
アランケット	六、四六八	二、三六七	四、九五四	七、二一七	三、九四四	九、七一〇	三五、八三七	五、〇二九	五、一一八	二〇、八三八	三、五五七	二、六六五	四二、六六四	五、五四九	四、六三三	六、七三四	五、三一八		
襪	六、四〇九	二、三六七	四、九五四	七、二一七	三、九四四	九、七一〇	三五、八三七	五、〇二九	五、一一八	二〇、八三八	三、五五七	二、六六五	四二、六六四	五、五四九	四、六三三	六、七三四	五、三一八		
肌着	一四、〇二五	七、二一七	三、九四四	九、七一〇	三五、八三七	五、〇二九	五、一一八	二〇、八三八	三、五五七	二、六六五	四二、六六四	五、五四九	四、六三三	六、七三四	五、三一八				
帽子	八、七五七	七、二一七	三、九四四	九、七一〇	三五、八三七	五、〇二九	五、一一八	二〇、八三八	三、五五七	二、六六五	四二、六六四	五、五四九	四、六三三	六、七三四	五、三一八				
ゴム底鞋	六、七五七	七、二一七	三、九四四	九、七一〇	三五、八三七	五、〇二九	五、一一八	二〇、八三八	三、五五七	二、六六五	四二、六六四	五、五四九	四、六三三	六、七三四	五、三一八				
紙類	四九、六四〇	三五、八三七	五、〇二九	五、一一八	二〇、八三八	三、五五七	二、六六五	四二、六六四	五、五四九	四、六三三	六、七三四	五、三一八							
紙屑及破紙	三三、三一一	三五、八三七	五、〇二九	五、一一八	二〇、八三八	三、五五七	二、六六五	四二、六六四	五、五四九	四、六三三	六、七三四	五、三一八							
陶磁器	四、二四二	三、五五七	二、六六五	四二、六六四	五、五四九	四、六三三	六、七三四	五、三一八											
珠露鐵器	六、七九六	四、六三三	六、七三四	五、三一八															
麻袋	六、七九六	四、六三三	六、七三四	五、三一八															
綿袋	三、三三四	四、二四二	三、五五七	二、六六五	四二、六六四	五、五四九	四、六三三	六、七三四	五、三一八										
黄麻及青麻	九、〇四三	四、二四二	三、五五七	二、六六五	四二、六六四	五、五四九	四、六三三	六、七三四	五、三一八										
線	六、七九六	四、六三三	六、七三四	五、三一八															
染料	六、七九六	四、六三三	六、七三四	五、三一八															
化粧品	六、七九六	四、六三三	六、七三四	五、三一八															
石鹼	六、七九六	四、六三三	六、七三四	五、三一八															
毛皮及皮革	六、七九六	四、六三三	六、七三四	五、三一八															

革及用製品	四、七八九、六八三	九、二九九、〇八五	五、五六〇	二、四二四
木	一七六、二八八	四五二、九〇四	二、八九五	七、三二五
セメント			二三、九六八	七六、一五一
鐵石類			四、二三〇	一一、七六四
鐵鋼製釘類				
鐵鋼索及繩				
工人用具				
計器標準器具				
電氣機器及裝置				
車輛部分品				
機械及裝置				

(註) 重工業資材及原料は不詳

對日本主要輸出入品

主要輸出品 (價格單位千圓)

品名	單位	數量		價格	
		康德五年	康德六年	康德五年	康德六年
大豆	噸	七四四、三三四	七六一、三一四	七九、八三一	九五、四九二
小豆及綠豆	噸	九九、八九六	一二八、五五六	一〇、五四二	二〇、二一〇
落花生	噸	四一、七四九	一六、七七〇	六、二七八	三、五〇二
其他豆類	噸	一〇、四七八	九、五八八	一、二四七	一、三六〇
高粱	噸	七七、四一九	一三三、六七五	六、七四一	一六、〇一九
粟	噸	一〇五、三〇〇	一〇九、一七四	一四、〇六五	一六、八九六
玉蜀黍	噸	一五一、四一二	一五二、五二五	一二、八九六	一六、九三五
蕎麥	噸	七、四七二	一一、八四九	七八二	一、五五七
芝麻	噸	九、四三八	一八、七八九	三、四一三	七、九四四
蘇子	噸	四八、一二四	五三、八五六	七、一七二	九、八六二
大麻	噸	七、二〇二	四一、五三六	七八五	六、九六四
小麻	噸	一六、〇二二	八、〇七四	二、六三〇	一、六九四
其他	噸	九七、一七五	五一、七七三	五、五六二	三、九五三

品名	單位	數量		價格	
		康德五年	康德六年	康德五年	康德六年
豆	噸	二九八	四、九八七	九三	一、七七四
混合飼料	噸	七八、二九六	七二、五二七	六、八〇九	七、五七五
小麥	噸	八〇六、九一二	一、〇七六、八五七	六五、三六五	一一〇、九二三
燕麥	噸	一一、一四二	一三五、一一四	二、〇五八	一、一三一
新羊毛	噸	一、一七二、三二一	一、〇〇三、五二六	二、一〇〇	一、六一八
山羊毛	噸	三三七、三三一	二八七、四四七	一、〇〇七	八〇七
野蠶絲	噸	一、〇六三、三九三	七〇六、〇七九	五、六四五	五、三三九
野蠶絲	噸	一、八〇四、二〇六	一、八一、四二六	四、六九七	七、九八〇
皮草	噸	七三六、〇一八	七二、八二一	一、二〇七	七〇〇
毛皮	噸	一八、六二八	一八、三五九	一、二八七	三三三
石炭	噸	一四〇、六二五	二三一、一九六	一、九六七	一、九二二
滑石及石鹼粉	噸	六九、三七四	七四、九〇六	三、五四四	五、九七四
木炭	噸	二〇三、四二二	一二〇、九〇四	八九五	一、五〇六
木材	噸	—	—	三、五一六	一、二四五
其他	噸	—	—	一五、七四四	一一、〇七二